

平成19年度

海老名市行政評価結果報告
【平成18年度実施事業対象】

海老名市企画部行政経営課

目 次

1. 行政評価システム導入の目的と経緯	1
2. 行政評価の内容	3
3. 評価項目の説明	4
4. 担当部課評価（一次評価）	9
5. 内部評価（二次評価）	10
6. 外部評価	13
7. 平成19年度海老名市行政評価に対する意見	24
8. 行政評価の今後の方向性	26
9. 平成19年度海老名市行政評価結果一覧	27

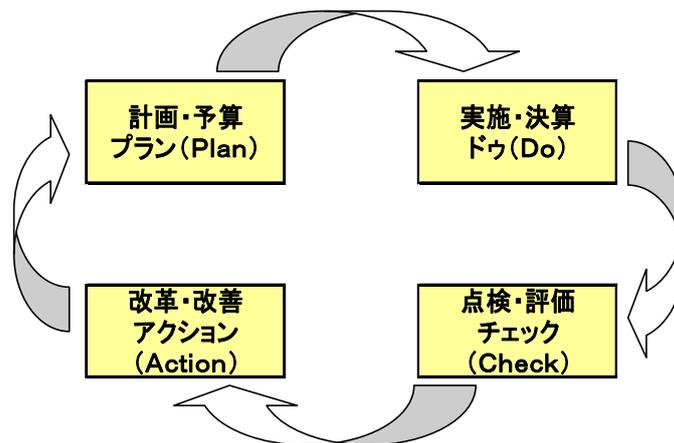
1. 行政評価システム導入の目的と経緯

(1) 行政評価システム導入の目的

行政評価システムとは、行政活動の目的を明確にし、活動の結果や成果について一定の基準・視点に沿って評価し、行政運営の改善につなげる仕組みです。

今後は、経営管理手法の一つであるPDCAマネジメントサイクルを行政運営に定着させ、簡素で効率的な行政運営を目標に取り組んでいく必要があります。

海老名市における行政評価システム導入の目的は、市民の視点に立った「目的志向・成果志向」のものを旨すと同時に、市民に対して必要最小限のコストで「質の高い行政サービスの提供」と位置づけています。そのため、「総合計画・予算編成と連携した評価システム」の構築を進めるとともに、「職員の意識改革」「行政の説明責任(アカウンタビリティ)の構築」「市民参加、参画による行政活動の充実」を目指しています。



(2) 行政評価システムの取り組みの経緯

海老名市の行政評価システムは、平成12年度に海老名市行政改革推進委員会(以下「委員会」という。)にて導入の検討を進めることが決定され、同時に委員会の部会として「施策・事務事業評価構築チーム」が設置されました。

チームは庁内の職員で構成され、平成13年度に行政評価システム導入報告書(以下「報告書」という。)がまとめられ、海老名市行政改革推進委員会に報告されました。海老名市ではこの報告書をベースとして、行政評価システムの構築を進めてきました。

平成14年度には、行政評価システムの試行段階として各課1事務事業を抽出し全部で52の事務事業についての評価表を作成し、平成15年度において実際の評価を行いました。

評価結果については、「平成14年度事務事業評価の結果」としてまとめ、海老名市のホームページにも評価の概要を掲載しました。

平成16年度には、平成15年度の試行結果も踏まえ、1担当1事務事業の全部で82の事務事業について評価を行いました。評価方法としても、各課等の長による一次評価に加え、各部等の次長による二次評価も行いました。また、海老名市行政改革推進委員会において、二次評価後の事務事業評価結果を再評価し、事務事業評価結果を確定しました。

平成17年度には、平成16年度実施計画に掲げた全事業を評価対象とし、全部で419の事務事業について実際の評価を行いました。

平成18年度からは、新しく更新された実施計画（平成17～19年度）に掲載されている514の事務事業を対象に、新たに導入した行政評価システム（ITを活用）を用いて行政評価を実施しています。

年 度	取り組み内容
平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政評価システム導入の検討開始 ○ 「施策・事務事業評価構築チーム」設置
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「行政評価システム導入報告書」作成 ○ 行政評価の職員研修実施
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施事業の抽出 ○ 行政評価の職員研修実施
平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施（52事務事業） ○ 事務事業評価結果のホームページによる公開
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施（82事務事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の実施（419事務事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（419事務事業のうち48事務事業） ○ ITを活用した行政評価システムの導入
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ※ 新たに策定された実施計画（平成17～19年度）に掲載されている事業数：514事務事業 ○ 担当部課評価の実施（492事務事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を行った492事務事業のうち117事務事業）
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ※ 新たに策定された実施計画（平成17～19年度）に掲載されている事業数：514事務事業 ○ 担当部課評価の実施（445事務事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を行った445事務事業のうち102事務事業）

2. 行政評価の内容

(1) 評価対象

今年度の担当部課評価においては、実施計画上で重複して掲載されている事業、平成 16 年度以前に廃止されていた事業、並びに平成 17 年度末で「完了した」・「統合された」・「廃止した」事業を除いていますので、評価対象の事業数は 4 4 5 事業となりました。

(2) 評価の方法

① 担当部課評価

IT を活用した行政評価システムを用いて事務を所管する各課等の長が評価を行いました。

② 内部評価

総務担当理事、企画部長、財務部長、市長室長及び各部等の次長をもって組織される内部評価委員会において、内部評価を行いました。

③ 外部評価

平成 17 年 10 月 1 日施行の海老名市外部評価委員会条例に基づき組織された、委員 12 名からなる海老名市外部評価委員会により外部評価を行います。

(3) 評価手段

平成 19 年度海老名市行政評価は、平成 18 年 3 月から導入した「IT を活用した行政評価システム」を用いて評価を実施しています。海老名市の評価は、担当部課による事務事業評価の後、内部評価委員会の内部評価、外部評価委員会の外部評価というように、一つの事務事業に対して二度ないし三度の評価を行っています。

3. 評価項目の説明

平成18年度から導入したITを活用した行政評価システムの各事務事業の入力項目は次のとおりです。

(1) 基本情報

① 新規継続区分

事務事業が今年度からの新規事務事業か、過年度からの事務事業かを示す項目です。

② 事業期間

事務事業が実施される期間の管理をする項目です。

③ 予算事業

事務事業の予算科目の管理をする項目です。

④ 根拠法令

事務事業を実施するにあたっての根拠法令の管理をする項目です。

⑤ 実施計画区分

事務事業が実施計画事業かどうかの管理をする項目です。

⑥ 会計区分

事務事業の会計区分の管理をする項目です。

⑦ 臨時経常区分

事務事業が予算上での経常事業、臨時事業の管理をする項目です。

⑧ 事業の種類

事務事業がハード事業、ソフト事業かの管理をする項目です。

⑨ 評価対象区分

事務事業が評価の対象となるかどうかの管理をする項目です。

⑩ 事務区分

事務事業が自治事務か法定受託事務かの管理をする項目です。

⑪ 補助区分

事務事業が市単独事業か補助事業かの管理をする項目です。

(2) 事業概要

① 対象

事務事業の対象となる人や物を管理する項目です。

② 目的

事務事業の目的を管理する項目です。

③ 手段

事務事業を行う上での方法・手段を管理する項目です。

④ その他

事務事業の今後の見通し等を管理する項目です。

(3) 指標

① アウトプット（活動指標）

アウトプット（活動指標）は、行政が実際に行った事業を指標として表すもので、たとえば、講座の開催回数等の行政活動等を指します。基本的には行政のほぼ全ての仕事に対応できる指標です。

② アウトカム（成果指標）

アウトカム（成果指標）は、行政が実際に行った事業の結果として得られる成果を指標として表すもので、たとえば、講座の開催回数に対する参加人数などを指します。

しかし、行政の仕事の中では、内部管理事業や建設等のハード事業では、設定できないものもあります。

(4) 事業実績

① 年次計画

事業における年度ごとの今後の計画を管理する項目です。

② 年次実績

事業における年度ごとの事業実績を管理する項目です。

(5) インプット指標

① 計画額・予算額

その事業における当初予算または、補正予算があれば管理する項目です。

② 人件費

あ) 正規職員

正規職員の人件費は予算額より算出した一人あたり 911 万円と設定しています。

い) 臨時職員

臨時職員の人件費は日額 6,400 円と労働日数 245 日から一人あたり 156 万 8 千円と設定しています。

う) 再任用職員

再任用職員は、一般職員の給料表から一人あたり 187 万 5 千円と設定しています。

③ 事業費

その事業における決算額を管理する項目です。

④ 合計

人件費＋事業費で算出されます。決算額だけではなく人権費も見ている項目なので、事業全体にかかる経費がわかります。

(6) 定性分析

① 必要性

社会状況や市民ニーズなどから判断して、当該事業の必要性は高いか。

非常に必要性が高い 「4」

必要性が高い 「3」

必要性が低い 「2」

必要性はあまりない 「1」

利用者のニーズが本当に高いのかどうか（担当者の思いこみではないか）や社会状況から鑑みて本当に緊急性があるのかどうかを評価する項目です。

② 市の役割

国、県、民間との役割分担から見て、市が当該事業を行う必要性はあるのか。

- 市が行うべきである 「4」
- 市が主体となって行うべきものであり 「3」
- 国、県、民間が主体となって行うべきものである 「2」
- 国、県、民間に任せるべきものである 「1」

国や県などのサービスと重複していないかどうかや現状民間等に任せることのできる事業ではないのかどうかなどを評価する項目です。

③ 手段の適切さ

選択した手段で期待される成果が得られているか。

- 十分に得られている 「4」
- 一部得られている 「3」
- あまり得られていない 「2」
- 得られていない 「1」

選択した手段で期待される成果が得られているかどうかや最も費用対効果の高い事業であるのかどうか。他に民間委託や市民協働などを実施しているのかなどを評価する項目です。

④ 有効性

予算や人員に見合った事業実績が得られているか。

- 十分に得られている 「4」
- 一部得られている 「3」
- あまり得られていない 「2」
- 得られていない 「1」

事業の成果を把握しているか、予算や人員に見合った事業実績が得られているかなどを評価する項目です。

⑤ 公平性

受益者の費用負担の状況はどうか。

- 妥当である 「4」
- 負担は求められない 「3」
- あまり妥当ではない 「2」
- 妥当ではない 「1」

適正な受益者負担となっているかどうかや対象となる市民の要件が適切であるかどうかなどを評価する項目です。

⑥ 効率性

事業実績を維持しながら、コストを削減する余地はないか。

- 充分ある 「4」
- 一部ある 「3」
- あまりない 「2」
- ない 「1」

事業実績を維持しながら、コストを削減する余地はないか、有利な財源を活用しているかなどを評価する項目です。

(4) 事務事業の方向性

- ① 見直し拡大 . . . 事業の方針や方策を見直し、対象範囲の拡大等を行う場合
- ② 現状継続 . . . 昨年度に引き続き同一の事業特段変更なく行う場合
- ③ 手段変更 . . . 事務手続きを変更して事業を行う場合
- ④ 見直し縮小 . . . 事業の方針や方策を見直し、対象範囲の縮小等を行う場合
- ⑤ 事業統合 . . . 次年度に別の事業と統合する場合
- ⑥ 事業完了 . . . 当該年度に事業を完了した場合
- ⑦ 事業休止 . . . 当該年度において事業を休止した場合
- ⑧ 事業廃止 . . . 当該年度において事業を廃止した場合
- ⑨ 事業開始前 . . . 当該年度において事業を開始する前の場合

4. 担当部課評価（一次評価）

海老名市行政評価における「担当部課評価（一次評価）」とは、事務事業を実施する担当部課で行う評価であり、その評価責任者は「事業担当部課の所属長」となっています。

したがって、担当部課評価は事業担当部課の所属長による決裁をもって終了となります。

今年度の担当部課評価においては、実施計画上で重複して掲載されている事業、平成16年度以前に廃止されていた事業、並びに平成17年度末で「完了した」・「統合された」・「廃止した」事業を除いていますので、担当部課評価の対象事業数は445事業となりました。

表1 担当部課評価方向性

担当部課方向性	該当事業数	構成率
見直し拡大	36	8.1%
現状継続	364	81.8%
手段変更	12	2.7%
見直し縮小	14	3.1%
事業統合	10	2.2%
事業完了	5	1.1%
事業休止	3	0.7%
事業廃止	1	0.2%
事業開始前	0	0.0%
評価対象外	0	0.0%
合計事業数	445	100.0%

各事務事業を実施する担当部課に評価を依頼したところ、次のような結果が得られました。

評価対象事業の445事業のうち、「現状継続」と評価されたものが364事業で全体の81.8%を占めています。次に多い評価が「見直し拡大」で、36事業（8.1%）となっています。

一方、「事業廃止」と評価されたものが1事業（0.2%）ありました。

表2 担当部課評価において「事業廃止」と評価された事業

方向性	事業コード	事業名	担当課
廃止	110209	エイズ予防の啓発	保健福祉部健康づくり課

5. 内部評価（二次評価）

海老名市行政評価における「内部評価（二次評価）」とは、各所管課等が実施した一次評価に対し、全庁的な視野に立った客観的な評価を行うために実施しています。

行財政改革推進委員会の委員長・副委員長を除く 12 名の委員で構成された内部評価委員会において、各事務事業を実施する担当部課の評価を基準に内部評価の方向性を決めることとし、各グループ 4 名の委員で 3 グループを作り、4 4 5 事業についてグループ別に評価・検討を行いました。

（1）グループ別評価委員

表 3 各グループの名簿

Aグループ 健康福祉都市&行財政の推進		
委員	市長室長	加藤 豊彦
委員	財務部次長	清水 昭
委員	市民環境部次長	鍵渡 優
委員	消防本部消防次長	柳田 洋司
Bグループ 教育文化都市&産業複合都市		
委員	総務部次長	三橋 忠夫
委員	企画部次長	高橋 功雄
委員	保健福祉部次長	村井 敏男
委員	まちづくり部次長	佐々木 正夫
Cグループ 快適環境都市&生活拠点都市		
委員	建設部次長	杉田 利彦
委員	教育総務部次長	塩脇 勉
委員	生涯学習部次長	石川 義彦
委員	議会事務局次長	横山 和幸

(2) 内部評価実施日程

① Aグループ（加藤室長、清水次長、鍵渡次長、柳田次長）

平成19年7月3日（火）	9:30 ~ 12:00	708会議室
平成19年7月6日（金）	9:30 ~ 17:30	708会議室
平成19年7月10日（火）	9:30 ~ 12:00	708会議室

② Bグループ（三橋次長、高橋次長、村井次長、佐々木次長）

平成19年7月4日（水）	9:00 ~ 12:00	708会議室
平成19年7月5日（木）	9:00 ~ 17:30	708会議室
平成19年7月12日（木）	9:00 ~ 12:00	708会議室

③ Cグループ（杉田次長、塩脇次長、石川次長、横山次長）

平成19年7月2日（月）	13:30 ~ 17:30	708会議室
平成19年7月4日（水）	9:00 ~ 17:30	708会議室
平成19年7月6日（金）	10:00 ~ 17:30	708会議室
平成19年7月9日（月）	9:00 ~ 17:30	708会議室
平成19年7月10日（火）	13:00 ~ 17:30	708会議室

(3) 内部評価結果

表4 内部評価方向性

内部評価委員会では、担当部課評価をもとに内部評価を行いました。

評価対象事業445事業のうち「現状継続」が340事業で全体の76.4%を占めていますが、担当部課評価の「現状継続」より24事業（▲6.6%）減少しています。

また、内部評価において「事業廃止」と評価されたものが2事業（0.4%）ありました。

内部評価方向性	該当事業数	構成率
見直し拡大	35	7.9%
現状継続	340	76.4%
手段変更	18	4.0%
見直し縮小	12	2.7%
事業統合	20	4.5%
事業完了	5	1.1%
事業休止	3	0.7%
事業廃止	2	0.4%
事業開始前	0	0.0%
評価対象外	10	2.2%
合計事業数	445	100.0%

(4) 担当部課評価と内部評価との対比

表5 担当部課評価と内部評価一覧

方向性	担当部課評価		内部評価	
	該当事業数	構成率	該当事業数	構成率
見直し拡大	36	8.1%	35	7.9%
現状継続	364	81.8%	340	76.4%
手段変更	12	2.7%	18	4.0%
見直し縮小	14	3.1%	12	2.7%
事業統合	10	2.2%	20	4.5%
事業完了	5	1.1%	5	1.1%
事業休止	3	0.7%	3	0.7%
事業廃止	1	0.2%	2	0.4%
事業開始前	0	0.0%	0	0.0%
評価対象外	0	0.0%	10	2.2%

内部評価では、担当部課評価を支持する事業については、同様の評価として内部評価コメントに「担当部課の評価を支持」する旨のコメントを付しています。

一方、担当部課評価と内部評価が食い違っている事業は46事業ありました。ただし、うち10事業は、内部評価委員会の評価で「評価対象外とすることが望ましい」という評価としており、実質的に方向性が変わった事業は36事業となりました。

表6 担当部課評価と内部評価が変わった事業

担当部課評価		内部評価	件数
見直し拡大	→	見直し縮小	1
見直し拡大	→	現状継続	4
見直し拡大	→	手段変更	2
見直し拡大	→	評価対象外	1
見直し縮小	→	現状継続	1
見直し縮小	→	事業統合	1
見直し縮小	→	事業廃止	1
見直し縮小	→	手段変更	1
現状継続	→	見直し拡大	7
現状継続	→	見直し縮小	1
現状継続	→	事業統合	12
現状継続	→	手段変更	2
現状継続	→	評価対象外	9
事業統合	→	現状継続	2
事業統合	→	手段変更	1
担当部課評価と内部評価が変わった事業数			46

6. 外部評価

「外部評価」は、海老名市が実施する行政評価について、評価の客観性及び信頼性を確保するために行うものです。

「海老名市外部評価委員会条例」（平成17年10月1日施行）をもとに組織された12名の委員で構成する海老名市外部評価委員会において、内部評価まで終了した445事業から抽出した102事業について評価しました。

(1) 外部評価対象事業の抽出

外部評価の対象は昨年度と同様に、担当部課評価と内部評価の結果が異なるものを基本に抽出しています。

○ 評価対象事業の概要

- ・ 担当部課評価と内部評価が異なる事務事業から、内部評価で評価対象外とした事務事業を除く。
- ・ 担当部課評価と内部評価は同じ『現状継続』だが、内部評価でコメントが付記されている事務事業。
- ・ 担当部課評価と内部評価は同じだが、総合計画の各部門から外部評価の必要性が高いと思われる事務事業。

(2) 外部評価の方法

外部評価委員会も内部評価委員会と同様に、次のとおり12名の委員を4名ずつ3グループに分けて、102事業についてグループ別に評価・検討を行いました。

表7 外部評価委員グループ分け

グループ	委員名（敬称略）	選出区分
Aグループ	門叶 廣守	公募市民
	大坂 城二	学識経験者
	大治 浩之輔	学識経験者
	吉岡 操子	市内団体関係者
Bグループ	二見 隆江	公募市民
	久保田 英賢	学識経験者
	田口 寛	学識経験者
	清水 正存	市内団体関係者
Cグループ	渡邊 良治	公募市民
	小林 充	学識経験者
	成瀬 源子	学識経験者
	諏訪 文男	市内団体関係者

(3) 平成19年度海老名市外部評価委員会の活動経過

平成19年度海老名市外部評価委員会は、平成19年度外部評価（平成18年度事務事業対象）について、下記のとおり会議を開催しました。

今年度は、事務事業評価をまとめるために3回の全体会を開催し、全体会の2回目と3回目の間に、各3グループで3回ないし4回のグループ別評価検討会議を開催しました。

① 平成19年度第1回外部評価委員会

日時：平成19年7月25日（水）15：00～17：15

議題：1. 平成19年度担当部課評価・内部評価の結果について
2. 平成19年度外部評価について

② 平成19年度第2回外部評価委員会

日時：平成19年8月6日（月）10：00～11：30

議題：1. 平成19年度外部評価の進め方について
2. 平成18年度外部評価結果に対する平成19年度予算反映状況について

③ グループ別討議

Aグループ（大坂委員長、門叶委員、大治委員、吉岡委員）

あ) 海老名市外部評価委員会第1回Aグループ評価検討会議

日時：平成19年8月7日（火）9：00～12：00

い) 海老名市外部評価委員会第2回Aグループ評価検討会議

日時：平成19年8月8日（水）9：00～12：00

う) 海老名市外部評価委員会第3回Aグループ評価検討会議

日時：平成19年8月20日（月）9：00～12：00

え) 海老名市外部評価委員会第4回Aグループ評価検討会議

日時：平成19年8月21日（火）10：00～12：00

Bグループ（久保田副委員長、二見委員、田口委員、清水委員）

あ) 海老名市外部評価委員会第1回Bグループ評価検討会議

日時：平成19年8月21日（火）10：00～12：00

い) 海老名市外部評価委員会第2回Bグループ評価検討会議

日時：平成19年8月28日（火）10：00～12：00

う) 海老名市外部評価委員会第3回Bグループ評価検討会議

日時：平成19年8月30日（木）10：00～12：00

Cグループ（渡邊委員、小林委員、成瀬委員、諏訪委員）

あ) 海老名市外部評価委員会第1回Cグループ評価検討会議

日時：平成19年8月10日（金） 9：30～12：00

い) 海老名市外部評価委員会第2回Cグループ評価検討会議

日時：平成19年8月17日（金） 9：30～12：30

う) 海老名市外部評価委員会第3回Cグループ評価検討会議

日時：平成19年8月24日（金） 9：30～12：00

え) 海老名市外部評価委員会第4回Cグループ評価検討会議

日時：平成19年8月31日（金）10：00～11：15

④ 平成19年度第3回外部評価委員会

日時：平成19年9月21日（金）10：00～12：00

議題：1. 平成19年度外部評価（平成18年度事務事業対象）の決定・総括

(4) 外部評価対象事業の内部評価までの状況

① 評価対象事業の政策別内訳

外部評価対象事業の政策別内訳は、右のとおりです。

頻繁に、評価対象の選定条件を変更することは、評価の継続性の観点から問題もあり、逆に選定条件を固定した場合、選定される事業が昨年度とほぼ同様となり、選定する政策の部門が、偏ってしまうという問題もあります。

そこで、一次と二次の評価が異なる事業については、昨年度と同様に外部評価の対象とし、それ以外に総合計画の政策（6分野）のバランス等を考慮したうえで事務事業を任意に抽出し、外部評価の対象事業としています。

表8 政策別対象事業

政策名	評価対象事業数
健康福祉都市	23
教育文化都市	18
快適環境都市	23
生活拠点都市	10
産業複合都市	16
行財政の推進	12
外部評価対象事業数	102

② 外部評価対象事業における政策別担当部課評価

表9 外部評価対象事業における政策別担当部課評価

	見直し 拡大	現状 継続	手段 変更	見直し 縮小	事業 統合	事業 完了	事業 休止	事業 廃止	事業 開始前	評価 対象外	計
健康福祉都市	3	16	0	3	1	0	0	0	0	0	23
教育文化都市	8	9	0	1	0	0	0	0	0	0	18
快適環境都市	2	19	0	1	1	0	0	0	0	0	23
生活拠点都市	0	9	0	1	0	0	0	0	0	0	10
産業複合都市	0	14	1	0	1	0	0	0	0	0	16
行財政の推進	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	12
計	18	74	1	6	3	0	0	0	0	0	102

外部評価対象事業における政策別担当部課評価は表9のとおりです。
表からわかるように、全体的に「現状継続」が多くなっています。
各政策部門の「現状継続」の評価割合は、それぞれ50%以上の水準を占めています。

③ 外部評価対象事業における政策別内部評価

表10 外部評価対象事業における政策別内部評価

	見直し 拡大	現状 継続	手段 変更	見直し 縮小	事業 統合	事業 完了	事業 休止	事業 廃止	事業 開始前	評価 対象外	計
健康福祉都市	7	9	3	1	1	0	0	1	0	1	23
教育文化都市	5	11	0	2	0	0	0	0	0	0	18
快適環境都市	2	13	0	0	8	0	0	0	0	0	23
生活拠点都市	0	9	0	1	0	0	0	0	0	0	10
産業複合都市	1	11	1	0	3	0	0	0	0	0	16
行財政の推進	3	6	3	0	0	0	0	0	0	0	12
計	18	59	7	4	12	0	0	1	0	1	102

外部評価対象事業における政策別内部評価は表10のとおりです。
表9と大きく変わっている点として、「現状継続」の評価割合が全体的に減少し、快適環境都市の「事業統合」の評価割合が大幅に増加しており、昨年度と同様の傾向が見受けられます。

(5) 平成19年度海老名市外部評価結果の解析

① 外部評価対象事業における各評価結果

表11 外部評価対象事業における各評価結果

	担当部課 評価	内部評価	外部評価
見直し拡大	18	18	22
現状継続	74	59	45
手段変更	1	7	9
見直し縮小	6	4	1
事業統合	3	12	17
事業完了	0	0	0
事業休止	0	0	0
事業廃止	0	1	1
事業開始前	0	0	0
評価対象外	0	1	7
合計	102	102	102

外部評価対象事業における各評価結果は表11のとおりです。

「現状継続」「見直し縮小」の評価が担当部課評価に比べて内部評価・外部評価で減少しており、他の評価が増加しております。

表11にある「評価対象外」と評価された事業は次のとおりです。

No.(表11)	事業コード	事業名	担当課
1	140301	介護認定事業	保健福祉部高齢福祉課
2	350101	消防分署等の整備	消防本部消防総務課
3	350203	危機管理マニュアルの策定	企画部生活安全課
4	410103	海老名駅西口地区土地区画整理事業の促進	まちづくり部都市整備課
5	410107	海老名駅西口地区(海老名駅駅間地区)開発促進事業	まちづくり部都市計画課
6	410116	厚木駅周辺市街地整備の促進	まちづくり部都市整備課
7	420104	中部地区公園整備事業	まちづくり部公園緑地課

上の表にある「介護認定事業(事務事業コード:140301)」は、認定事業であり、事務事業評価対象には適さないとの判断で、内部評価・外部評価で「評価対象外」とされました。他の6事業については、外部評価で「評価対象外」とされました。

「消防分署等の整備(事務事業コード:350101)」は政策的内容であり、事務事業評価になじまないため、また「危機管理マニュアルの策定(事務事業コード:350203)」については、事業を進めることは既定の事実であることなどから「評価対象外」とされました。

残りの4事業については、事業経過や実績が示されていないため評価が困難であることから、「評価対象外」とされました。

記載が不十分なため「評価対象外」とされた事務事業の評価シートについては、市民にわかりやすい記載に改めていく必要があります。

評価対象事業のなかで、評価シートから事務事業の全体像が読み取れなかったものについては、所管する担当部課職員にヒアリングをしながら、評価作業を行いました。

ヒアリングを実施した事務事業については、次のとおりです。

No.	事業コード	事業名	担当課
1	110203	成人の検診の推進	保健福祉部健康づくり課
2	110204	老人保健の推進	保健福祉部健康づくり課
3	110206	訪問指導の充実	保健福祉部健康づくり課
4	110211	乳幼児健康診査等の充実	保健福祉部健康づくり課
5	110407	老人保健法による医療制度の啓発	保健福祉部保険年金課
6	130103	長時間保育の充実	保健福祉部児童福祉課
7	210205	優良映画鑑賞会の開催	生涯学習部中央図書館
8	210210	視聴覚教材の充実	生涯学習部中央図書館
9	430205	都市計画道路網の見直し	まちづくり部都市計画課
10	430304	歩道整備事業	建設部道路整備課
11	430312	さがみ縦貫道路対策道路整備事業	建設部道路整備課
12	440202	市街化調整区域整備計画策定	建設部下水道課
13	450105	総合交通計画の策定	まちづくり部都市計画課
14	510107	施設園芸の促進	市民環境部農政課
15	510116	市民農園・ふれあい農園の整備	市民環境部農政課
16	520104	商店街共同施設設置の支援	市民環境部商工課
17	520301	海老名市産業まつりの開催	市民環境部商工課
18	530102	名産品の開発・販売の促進	市民環境部商工課
19	550102	障害者雇用の促進	市民環境部商工課
20	550103	男女雇用機会均等の促進	市民環境部商工課
21	550104	労働講座の開催	市民環境部商工課
22	610104	えびな市民まつりの開催	企画部市民協働課
参考事業	450103	コミュニティバス運行	まちづくり部駅周辺対策課

これらの事務事業についても、事業の内容が伝わるよう評価シートの記載を充実させる必要があります。

また、上の表にある参考事業「コミュニティバス運行（事務事業コード：450103）」は、外部評価対象事業ではありませんが、外部評価対象事業「総合交通計画の策定（事務事業コード：450105）」を評価する際、事業統合の可能性について当事業（「コミュニティバス運行」）も検証しました。

② 外部評価と他の評価の状況について

表 1 2 外部評価状況

外部評価状況	件数
担当部課評価、内部評価と同じ評価の事業	53
担当部課評価と同じ評価の事業	5
内部評価と同じ評価の事業	27
担当部課評価と内部評価が同じで外部評価が異なる事業	13
すべての評価が異なる事業	4
合 計	102

外部評価と他の評価の状況については表 1 2 のとおりです。

全ての評価が同じ事業は 5 3 事業で、全体の半分を占めております。

また、内部評価と同じ評価の事業が 2 7 事業、担当部課評価と内部評価が同じで外部評価が異なる事業は 1 3 事業で、昨年度に比べて、全体に占める割合が増えています。

(あ) 担当部課評価、内部評価と同じ評価の事業の解析

表 1 3 全ての評価が同じ評価

評価状況	件数
見直し拡大	11
現状継続	40
手段変更	1
見直し縮小	1
事業統合	0
事業完了	0
事業休止	0
事業廃止	0
事業開始前	0
合 計	53

担当部課評価・内部評価・外部評価の評価が全て一致した事業は、表 1 3 のとおり 5 3 事業になりました。

この評価の中で、「現状継続」以外の 1 3 事業については、この評価結果をもとに、事務事業を見直す必要があります。

(い) 担当部課評価と同じ評価の事業の解析

表 1 4 担当部課評価と同じ評価の事業

評価状況				件数
No.	担当部課評価	内部評価	外部評価	
1	見直し拡大	現状継続	見直し拡大	1
2	現状継続	見直し縮小	現状継続	1
3	事業統合	手段変更	事業統合	1
4	事業統合	現状継続	事業統合	1
5	現状継続	手段変更	現状継続	1
合 計				5

表 1 4にある担当部課評価と同じ評価の事業は次のとおりです。

No.(表14)	事業コード	事業名	担当課
1	120301	男女共同参画の推進	総務部広聴相談課
2	140101	敬老祝金の贈呈	保健福祉部高齢福祉課
3	140105	世代間交流	保健福祉部高齢福祉課
4	350226	防災備蓄倉庫の整備	消防本部予防課
5	610104	えびな市民まっりの開催	企画部市民協働課

(う) 内部評価と同じ評価の事業の解析

表 1 5 内部評価と同じ評価の事業

評価状況				件数
No.	担当部課評価	内部評価	外部評価	
1	見直し縮小	手段変更	手段変更	1
2	現状継続	手段変更	手段変更	1
3	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	6
4	見直し縮小	事業廃止	事業廃止	1
5	現状継続	事業統合	事業統合	11
6	見直し縮小	現状継続	現状継続	1
7	現状継続	評価対象外	評価対象外	1
8	見直し拡大	現状継続	現状継続	1
9	見直し縮小	事業統合	事業統合	1
10	事業統合	現状継続	現状継続	1
11	見直し拡大	手段変更	手段変更	2
合 計				27

表15にある内部評価と同じ評価の事業は次のとおりです。

No.(表15)	事業コード	事業名	担当課
1	110204	老人保健の推進	保健福祉部健康づくり課
2	110206	訪問指導の充実	保健福祉部健康づくり課
3	110407	老人保健法による医療制度の啓発	保健福祉部保険年金課
	130103	長時間保育の充実	保健福祉部児童福祉課
	130104	乳児保育の充実	保健福祉部児童福祉課
	130105	特別保育事業の充実	保健福祉部児童福祉課
	140303	介護サービス適正実施指導事業	保健福祉部高齢福祉課
	510112	花の里づくりの推進	市民環境部農政課
4	140104	高齢者の生きがいと健康づくり推進会議	保健福祉部高齢福祉課
5	140201	地域包括支援センターの運営と充実	保健福祉部高齢福祉課
	310302	航空機騒音測定	企画部企画政策課
	310303	米軍機等飛行訓練中止要請	企画部企画政策課
	310304	住宅防音工事充実の要望	企画部企画政策課
	350104	広報活動の充実	消防本部消防総務課
	350105	勤務条件の充実	消防本部消防総務課
	350106	福利厚生への推進	消防本部消防総務課
	350206	地域防災計画の改定	企画部生活安全課
	510105	農業振興資金利子補給事業	市民環境部農政課
	510106	営農資金利子補給事業	市民環境部農政課
	510111	ふれあい農業の充実	市民環境部農政課
6	140209	配食サービス	保健福祉部高齢福祉課
7	140301	介護認定事業	保健福祉部高齢福祉課
8	240109	スポーツ・レクリエーション団体活動への支援	生涯学習部スポーツ課
9	310305	テレビ受信料の軽減・電話料軽減の要望	企画部企画政策課
10	510113	学校教育と連携	市民環境部農政課
11	610306	市政コメンテーター制度の充実	総務部広聴相談課
	620103	行政評価システムの実施	企画部行政経営課

(え) 担当部課評価と内部評価が同じで外部評価が異なる事業の解析

表 1 6 担当部課評価と内部評価が同じで外部評価が異なる事業

評価状況				件数
No.	担当部課評価	内部評価	外部評価	
1	現状継続	現状継続	見直し拡大	4
2	現状継続	現状継続	手段変更	2
3	現状継続	現状継続	事業統合	1
4	現状継続	現状継続	評価対象外	5
5	見直し縮小	見直し縮小	事業統合	1
合 計				13

表 1 6 にある担当部課評価と内部評価が同じで、外部評価が異なる事業は次のとおりです。

No.(表16)	事業コード	事業名	担当課
1	120105	民生・児童委員活動の充実	保健福祉部福祉総務課
	220801	大学・専門学校等の誘致	企画部企画政策課
	240107	高度なスポーツ大会の誘致	生涯学習部スポーツ課
	530102	名産品の開発・販売の促進	市民環境部商工課
2	310102	低公害車普及事業	市民環境部環境保全課
	330106	自然緑地保全区域の指定の推進	まちづくり部公園緑地課
3	330102	宅地緑化の推進	まちづくり部公園緑地課
4	350203	危機管理マニュアルの策定	企画部生活安全課
	410103	海老名駅西口地区土地区画整理事業の促進	まちづくり部都市整備課
	410107	海老名駅西口地区(海老名駅駅間地区)開発促進事業	まちづくり部都市計画課
	410116	厚木駅周辺市街地整備の促進	まちづくり部都市整備課
	420104	中部地区公園整備事業	まちづくり部公園緑地課
5	450105	総合交通計画の策定	まちづくり部都市計画課

(お) すべての評価が異なる事業の解析

表 17 すべての評価が異なる事業

評価状況				件数
No.	担当部課評価	内部評価	外部評価	
1	見直し拡大	現状継続	手段変更	1
2	見直し拡大	見直し縮小	手段変更	1
3	見直し拡大	現状継続	評価対象外	1
4	現状継続	見直し拡大	事業統合	1
合 計				4

表 17にあるすべての評価が異なる事業は次のとおりです。

No.(表17)	事業コード	事業名	担当課
1	240102	えびな市民ウォーク	生涯学習部スポーツ課
2	240201	上郷スポーツ広場・中野多目的広場の充実	生涯学習部スポーツ課
3	350101	消防分署等の整備	消防本部消防総務課
4	350218	非常照明用電源設備の整備	消防本部予防課

(3) 外部評価対象事業における政策別外部評価

表 18 政策別外部評価

	見直し 拡大	現状 継続	手段 変更	見直し 縮小	事業 統合	事業 完了	事業 休止	事業 廃止	事業 開始前	評価 対象外	計
健康福祉都市	9	8	2	0	2	0	0	1	0	1	23
教育文化都市	7	8	2	1	0	0	0	0	0	0	18
快適環境都市	1	7	2	0	11	0	0	0	0	2	23
生活拠点都市	0	5	0	0	1	0	0	0	0	4	10
産業複合都市	2	10	1	0	3	0	0	0	0	0	16
行財政の推進	3	7	2	0	0	0	0	0	0	0	12
計	22	45	9	1	17	0	0	1	0	7	102

外部評価対象事業における政策別外部評価は表 18のとおりです。

健康福祉都市、教育文化都市、そして快適環境都市では、「現状継続」以外の評価割合が、他の3政策（生活拠点・産業複合・行財政）よりも高くなっています。

7. 平成19年度海老名市行政評価に対する意見

外部評価委員会やグループ別評価検討会議で出された行政評価に対する意見は、次のとおりです。

- 事務事業の目標値・実績値について、予算の執行状況（金額）だけで活動内容を示すのは、事務事業の指標としてふさわしくないと思います。

- 評価シートの内容からは事務事業の全体像がつかめない現状も多々あったことから、評価作業の場に担当部課職員（課長以外でも可）の同席をいただき、常時ヒアリングのできる体制づくりをしてはどうでしょうか。
その際、担当部課ごとに効率よくヒアリング体制が取れるよう、現在の政策ごとにまとめられている事務事業について、担当部課ごとに整理しなおす必要があります。

- 事務事業評価をもっと活発化させて、その評価結果が市政運営にどのように反映されているのか、直接的な市民の意見をもとに検証する必要があるのではないのでしょうか。

- 評価シートに記載されている内容を見て、一部の職員の中には「余計な仕事が増えた」程度にしか認識していない方もいるように見受けられました。
職員の心構えとして、行政評価を行う一連の行程は、「単に評価シートに記入する取り組み」であってはいけないと思います。

- 限られた枠の中で行われているこの行政評価システムでは、実際にはもっとたくさんあろう市民ニーズに対して、市の行う事務事業がどれだけ応えてきたのかを読み取ることができなくて、市民ニーズと予算との乖離を感じます。

- 事務事業評価の回数を重ねるごとに、職員の意識改革について一定の進歩が感じられるものの、より一層の説明責任の明確化に努めていただきたいと思います。

- 施策評価・政策評価に発展させていく第一段階として実施している事務事業評価、現在は実施計画に掲載されている事務事業について評価を行っていますが、今後は実施計画に掲載されていない事務事業にまで評価範囲を拡大して、まずは事務事業評価の完全実施が図られることが望まれます。

さらに、市が事務事業を行うにあたり、事前評価として総合的な判断を市民に求めて評価をもらい、市民ニーズに基づいた行政運営を展開できるスタイルに変わっていくことを期待しています。

- 評価するための判断材料がかなり不足していたため、評価自体ができない事務事業がありました。

そこで、各事務事業の指標設定や定量分析などのコメント等については、もっと市民にわかりやすい内容で示すよう、それぞれの担当部課に対して指導・徹底を図る必要があります。

- 評価シートの「計画」「実績」の記載について、事務事業（ハード・ソフトを問わず）は年間計画をもとに進められているわけだから、年度ごとに事業の詳細な進捗内容を示す必要があります。

8. 行政評価の今後の方向性

(1) 平成 19 年度行政評価を終えて

平成 18 年度から行政評価システムによる事務事業評価を本格的に導入しました。

また、外部評価委員会を設置して、市が行う施策及び事務事業の評価を行政内部の評価とは別の立場で評価することで、行政評価をより充実させることにも努めております。

ただ、行政評価を本格的に導入してまだ日が浅いため、ノウハウの蓄積が薄いこともたしかです。外部評価委員会からは「限られた枠の中で行われているこの行政評価システムでは、市の行う事務事業が市民ニーズに対し、どれだけ応えてきたのか読み取ることができないので、市民ニーズと予算との乖離を感じる。」との意見をいただきました。

評価対象の事業数が多くその評価範囲も広いことから、評価の方法にはまだ課題もたくさん残されております。

「評価の継続性」も重要ですが、評価対象事業の分野をある程度絞り込むことや、特定のテーマに合致した事務事業を対象にして評価を行う等、新たな評価方法を検討する必要があると思います。

もっと行政評価に対する問題意識を持って、行政評価システムの見直し等を今後も重ねていき、行政評価のさらなる改善に努めていきたいと考えております。

市の事務事業に対して出された評価を真摯に受け止め、今後の市政運営に活かしていくことは勿論のことですが、市民への説明責任の向上が求められているなか、評価を効率的に進めていくためにも、評価対象となる事務事業についてわかりやすい説明を心掛けたいと考えております。

9. 平成19年度海老名市行政評価結果一覧

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
健康福祉都市	1	110101	地域保健対策推進事業	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	—	39
	2	110201	市民医療相談の充実	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	—	39
	3	110202	健康情報管理のシステム化の充実	保健福祉部健康づくり課	見直し拡大	見直し拡大	—	39
	4	110203	成人の検診の推進	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	現状継続	40
	5	110204	老人保健の推進	保健福祉部健康づくり課	見直し縮小	手段変更	手段変更	40
	6	110206	訪問指導の充実	保健福祉部健康づくり課	現状継続	手段変更	手段変更	40
	7	110207	予防接種事業	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	—	41
	8	110209	エイズ予防の啓発	保健福祉部健康づくり課	事業廃止	事業廃止	—	41
	9	110210	母子保健指導事業	保健福祉部健康づくり課	見直し拡大	見直し拡大	—	41
	10	110211	乳幼児健康診査等の充実	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	現状継続	42
	11	110212	母子訪問事業（妊産婦・新生児）	保健福祉部健康づくり課	見直し拡大	見直し拡大	—	42
	12	110301	献血の啓発	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	—	42
	13	110304	救急医療体制の充実	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	—	43
	14	110401	国民健康保険収納率の向上	保健福祉部保険年金課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	43
	15	110402	国民健康保険医療費の通知	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続	現状継続	43
	16	110403	国民健康保険診療報酬明細書の点検	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続	—	44
	17	110404	老人保健診療報酬明細書の点検	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続	—	44
	18	110405	国民健康保険制度の啓発	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続	—	44
	19	110406	人間ドック費の助成	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続	—	45
	20	110407	老人保健法による医療制度の啓発	保健福祉部保険年金課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	45
	21	110409	医療費助成（ひとり親家庭等）の充実	保健福祉部児童福祉課	見直し拡大	見直し拡大	—	45
	22	110410	医療費助成（小児医療費）の充実	保健福祉部児童福祉課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	46
	23	110411	障害者医療費の助成	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	46
	24	120101	施設・設備のバリアフリー化の促進	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	現状継続	46
	25	120102	住まいの整備充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	47
	26	120103	防災体制の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	47
	27	120104	福祉のつどい・福祉講演会の開催	保健福祉部福祉総務課	手段変更	手段変更	—	47
	28	120105	民生・児童委員活動の充実	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	見直し拡大	48
	29	120106	地域福祉計画の推進	保健福祉部福祉総務課	手段変更	手段変更	—	48
	30	120107	社会福祉協議会事業の充実	保健福祉部福祉総務課	見直し拡大	見直し拡大	—	48
	31	120201	人権意識の啓発	総務部広聴相談課	現状継続	現状継続	—	49
	32	120202	人権意識の啓発	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	—	49
	33	120301	男女共同参画の推進	総務部広聴相談課	見直し拡大	現状継続	見直し拡大	49
	34	120401	生活保護制度の適正な運営の推進	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	—	50
	35	120402	相談・指導体制の充実	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	—	50
	36	120403	就労の促進	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	—	50
	37	120404	国民年金制度の広報	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続	—	51
	38	130101	民間保育所の設置支援	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	—	51

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
健康福祉都市	39	130102	子育て支援センターの運営	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	—	51
	40	130103	長時間保育の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	52
	41	130104	乳児保育の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	52
	42	130105	特別保育事業の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	52
	43	130106	認定保育施設への助成	保健福祉部児童福祉課	見直し拡大	見直し拡大	—	53
	44	130107	学童保育団体への支援	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続	—	53
	45	130201	母子・父子福祉住宅手当等の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	—	53
	46	130202	児童扶養手当支給事務	保健福祉部児童福祉課	見直し縮小	見直し縮小	—	54
	47	130203	母子家庭自立支援体制の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	—	54
	48	130204	母子家庭等相談体制の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	—	54
	49	140101	敬老祝金の贈呈	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	見直し縮小	現状継続	55
	50	140102	老人クラブ活動への支援	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	55
	51	140103	趣味の教室・教養講座の充実	保健福祉部高齢福祉課	手段変更	手段変更	—	55
	52	140104	高齢者の生きがいと健康づくり推進会議	保健福祉部高齢福祉課	見直し縮小	事業廃止	事業廃止	56
	53	140105	世代間交流	保健福祉部高齢福祉課	事業統合	手段変更	事業統合	56
	54	140106	高齢者の働く場の確保	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	56
	55	140107	高齢者向きスポーツの普及	保健福祉部高齢福祉課	事業統合	事業統合	—	57
	56	140108	地域介護予防活動支援事業	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	57
	57	140109	はり、灸、マッサージ、指圧助成券の交付	保健福祉部高齢福祉課	手段変更	手段変更	—	57
	58	140201	地域包括支援センターの運営と充実	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	事業統合	事業統合	58
	59	140202	生活支援ホームヘルプサービス	保健福祉部高齢福祉課	見直し縮小	見直し縮小	—	58
	60	140203	通所型介護予防事業	保健福祉部高齢福祉課	事業統合	事業統合	—	58
	61	140204	緊急通報事業	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	59
	62	140205	安全点検	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	59
	63	140206	短期入所	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	59
	64	140207	介護用品の給付	保健福祉部高齢福祉課	見直し縮小	見直し縮小	—	60
	65	140208	寝具乾燥	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	60
	66	140209	配食サービス	保健福祉部高齢福祉課	見直し縮小	現状継続	現状継続	60
	67	140210	地域支援事業の任意事業	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	61
68	140301	介護認定事業	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	評価対象外	評価対象外	61	
69	140302	要介護支給事業	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	61	
70	140303	介護サービス適正実施指導事業	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	62	
71	140304	老人保健事業との連携	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	62	
72	140401	介護老人保健施設整備の支援	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	62	
73	140402	介護老人福祉施設建設等の支援	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	63	
74	140403	保健・医療・福祉関係団体との連携	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	63	
75	140404	介護給付費準備基金の運営	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続	—	63	
76	150101	文化活動の充実	保健福祉部障害福祉課	手段変更	手段変更	—	64	
77	150102	障害者スポーツ活動の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	64	
78	150103	タクシー利用料の助成	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	現状継続	64	
79	150105	ガイドヘルパーの充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	65	

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
健康福祉都市	80	150106	手話通訳者・要約筆記員の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	65
	81	150107	自動車運転訓練費・自動車改造費の助成	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	65
	82	150108	雇用・就労の支援	保健福祉部障害福祉課	見直し拡大	見直し拡大	—	66
	83	150109	福祉的就労の促進	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	66
	84	150110	障害者地域作業所の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	現状継続	66
	85	150201	相談体制の充実	保健福祉部障害福祉課	見直し拡大	見直し拡大	—	67
	86	150202	情報提供の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	67
	87	150203	関係機関との連携強化	保健福祉部障害福祉課	現状継続	評価対象外	—	67
	88	150204	心身障害児通園施設（わかば学園）の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	68
	89	150205	ホームヘルプサービスの充実	保健福祉部障害福祉課	手段変更	手段変更	—	68
	90	150206	デイサービスの充実	保健福祉部障害福祉課	手段変更	手段変更	—	68
	91	150207	援助施設等通所交通費の助成	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	69
	92	150208	障害者手当等の支給	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	69
	93	150209	住宅設備改良の助成	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	69
	94	150210	グループホームの充実	保健福祉部障害福祉課	見直し拡大	見直し拡大	—	70
95	150211	障害者入所・通所施設拡充の要望・支援	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	70	
教育文化都市	96	210101	公民館まつりの開催	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続	現状継続	70
	97	210102	生涯学習情報システムの導入	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続	—	71
	98	210201	プラネタリウム教室の充実	教育委員会教育総務部教育センター	現状継続	現状継続	—	71
	99	210202	夏休み子ども科学教室の充実	教育委員会教育総務部教育センター	現状継続	現状継続	—	71
	100	210203	市民自主講座開催事業	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続	—	72
	101	210204	公民館講座等の開催	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続	—	72
	102	210205	優良映画鑑賞会の開催	教育委員会生涯学習部中央図書館	見直し縮小	見直し縮小	見直し縮小	72
	103	210206	図書館講座の開催	教育委員会生涯学習部中央図書館	見直し縮小	見直し縮小	—	73
	104	210207	おはなし会の開催	教育委員会生涯学習部中央図書館	現状継続	現状継続	—	73
	105	210208	図書の充実	教育委員会生涯学習部中央図書館	現状継続	現状継続	—	73
	106	210209	国分寺関係資料の充実	教育委員会生涯学習部中央図書館	現状継続	現状継続	—	74
	107	210210	視聴覚教材の充実	教育委員会生涯学習部中央図書館	現状継続	現状継続	現状継続	74
	108	210301	地域集会施設等整備補助事業	企画部市民協働課	現状継続	現状継続	—	74
	109	210302	青少年会館活動運営事業	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続	—	75
	110	210303	野外活動の場の提供	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続	現状継続	75
	111	210304	北部方面図書館設置事業	教育委員会生涯学習部中央図書館	事業休止	事業休止	—	75
	112	210306	文化会館出入口防止柵設置工事	企画部市民協働課	事業完了	事業完了	—	76
	113	210308	文化会館小型吸収冷温水機修理（オーバーホール）	企画部市民協働課	事業完了	事業完了	—	76
	114	210401	家庭教育学級の開催	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続	—	76
	115	210403	くらしのセミナーの開催	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続	—	77
	116	210404	人権教育・啓発活動の推進	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続	—	77
	117	210405	P T A指導者研修会の開催	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続	—	77
	118	210406	社会教育指導員の充実	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続	—	78
	119	210501	青少年健全育成の推進	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続	—	78
	120	210502	青少年芸術・文化・スポーツ事業	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続	—	78

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
教育文化都市	121	210503	海老名あそびっ子クラブ	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続	—	79
	122	210504	青少年指導嘱託員活動の充実	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続	—	79
	123	210505	児童文化推進事業（児童館等巡回指導）	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続	—	79
	124	210506	青少年健全育成関係団体との強化	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続	—	80
	125	210507	青少年相談体制の充実	教育委員会教育総務部青少年相談センター	現状継続	現状継続	—	80
	126	210508	非行防止活動の充実	教育委員会教育総務部青少年相談センター	現状継続	現状継続	—	80
	127	220101	コンピュータ利用教育	教育委員会教育総務部教育センター	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	81
	128	220103	理科教育の充実	教育委員会教育総務部教育センター	現状継続	現状継続	—	81
	129	220104	災害見舞金制度の充実	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	—	81
	130	220105	健康安全教育の推進	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	82
	131	220106	学校安全の確保	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	現状継続	82
	132	220107	就学援助制度の充実事業	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	—	82
	133	220108	奨学金制度の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	83
	134	220109	部活動の充実	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	—	83
	135	220110	特別活動の充実	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	—	83
	136	220111	部活動指導者の派遣	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	—	84
	137	220201	教職員研修の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	84
	138	220202	教職員研修講座の充実	教育委員会教育総務部教育センター	現状継続	現状継続	—	84
	139	220203	教育研究の推進	教育委員会教育総務部教育センター	現状継続	現状継続	—	85
	140	220204	海老名市現代教育史の編纂	教育委員会教育総務部教育センター	現状継続	現状継続	—	85
	141	220301	学校教育相談体制の充実	教育委員会教育総務部青少年相談センター	現状継続	現状継続	—	85
	142	220302	児童・生徒指導研修の推進	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	86
	143	220303	幼稚園・保育園・小・中学校連携の推進	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	86
	144	220304	教育支援教室の充実	教育委員会教育総務部青少年相談センター	現状継続	現状継続	—	86
	145	220401	人権・同和教育研修の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	87
	146	220402	人権教育・啓発活動の推進	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	87
	147	220403	国際理解教育の充実	教育委員会教育総務部指導室	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	87
	148	220404	外国児童・生徒への支援	教育委員会教育総務部教育センター	現状継続	現状継続	—	88
	149	220501	特別指導学級の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	88
	150	220502	通級制度（ことばの教室等）の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	88
	151	220503	1人ひとりへの支援体制の充実（補助指導員等派遣事業）	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	89
152	220504	特別支援教育研修の充実	教育委員会教育総務部指導室	見直し拡大	見直し拡大	—	89	
153	220505	教育支援ボランティア制度の推進	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	89	
154	220506	障害児就学援助制度の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	90	
155	220507	就学相談・就学指導の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	90	
156	220601	校舎の耐震補強等工事	教育委員会教育総務部教育総務課	現状継続	現状継続	—	90	
157	220602	校舎の改修（特別指導学級整備）	教育委員会教育総務部教育総務課	現状継続	現状継続	—	91	
158	220603	校舎の改修（空調機設置工事）	教育委員会教育総務部教育総務課	見直し拡大	見直し拡大	—	91	
159	220604	東柏ヶ谷小学校校舎第1棟（南棟）の建替	教育委員会教育総務部教育総務課	現状継続	現状継続	—	91	
160	220605	事務用パソコンの充実	教育委員会教育総務部教育総務課	手段変更	手段変更	—	92	
161	220606	施設・設備の改修	教育委員会教育総務部学校給食センター	現状継続	現状継続	—	92	

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
教育文化都市	162	220607	給食センター構想策定	教育委員会教育総務部学校給食センター	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	92
	163	220608	学校選択制の拡充	教育委員会教育総務部学校教育課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	93
	164	220609	効果的な教職員配置の推進	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	—	93
	165	220701	幼稚園就園の奨励	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	—	93
	166	220702	幼稚園就園の援助	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	—	94
	167	220703	幼稚園備品の整備及び園児の健康充実	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	—	94
	168	220801	大学・専門学校等の誘致	企画部企画政策課	現状継続	現状継続	見直し拡大	94
	169	230101	ひびきあう教育の推進	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	95
	170	230201	家庭と地域の教育を考えるつどい	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続	—	95
	171	230202	地域教育力の活用促進	教育委員会生涯学習部生涯学習課	手段変更	手段変更	—	95
	172	230205	学校体育施設の開放	教育委員会生涯学習部スポーツ課	手段変更	手段変更	—	96
	173	240101	スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続	現状継続	96
	174	240102	えびな市民ウォーク	教育委員会生涯学習部スポーツ課	見直し拡大	現状継続	手段変更	96
	175	240103	ファミリースポーツデーの開催	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続	—	97
	176	240104	各種スポーツ大会の充実	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続	—	97
	177	240105	各種スポーツ教室の充実	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続	—	97
	178	240106	各種スポーツ大会選手派遣事業	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続	—	98
	179	240107	高度なスポーツ大会の誘致	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続	見直し拡大	98
	180	240108	情報提供の充実	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続	—	98
	181	240109	スポーツ・レクリエーション団体活動への支援	教育委員会生涯学習部スポーツ課	見直し拡大	現状継続	現状継続	99
	182	240110	指導者の発掘・養成と活用	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続	—	99
	183	240201	上郷スポーツ広場・中野多目的広場の充実	教育委員会生涯学習部スポーツ課	見直し拡大	見直し縮小	手段変更	99
	184	240202	海老名運動公園の整備	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続	—	100
	185	250101	相模国分寺跡歴史公園の整備活用	教育委員会生涯学習部文化財課	現状継続	現状継続	—	100
	186	250102	相模国分尼寺跡歴史公園の整備活用	教育委員会生涯学習部文化財課	現状継続	現状継続	—	100
	187	250103	秋葉山古墳群の保存・整備	教育委員会生涯学習部文化財課	現状継続	現状継続	—	101
	188	250104	自然と歴史のさんぽみち	教育委員会生涯学習部文化財課	事業統合	事業統合	—	101
	189	250105	(仮称) 今福歴史公園の整備活用	教育委員会生涯学習部文化財課	現状継続	現状継続	現状継続	101
	190	250106	文化財保護事業	教育委員会生涯学習部文化財課	現状継続	現状継続	—	102
	191	250107	市史編さん事業の充実	教育委員会生涯学習部文化財課	現状継続	現状継続	—	102
	192	250109	文化財活用事業	教育委員会生涯学習部文化財課	現状継続	現状継続	—	102
	193	250201	市民文化祭・市民音楽祭等の開催	企画部市民協働課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	103
	194	260101	えびな平和国際交流展の開催	企画部企画政策課	現状継続	現状継続	—	103
195	260201	姉妹都市交流の推進	企画部市民協働課	現状継続	現状継続	—	103	
196	260202	白石・海老名友好親善交流協会の充実・支援	企画部市民協働課	現状継続	現状継続	—	104	
197	260301	地域国際化の推進	企画部市民協働課	現状継続	現状継続	現状継続	104	
快適環境都市	198	300001	環境市民大学事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	104
	199	300002	環境配慮行動啓発事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	105
	200	310102	低公害車普及事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続	手段変更	105
	201	310103	アイドリングストップ促進事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	105
	202	310104	公害防止管理者等研修事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	106

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
快適環境都市	203	310105	大気汚染監視、規制・指導	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	106
	204	310201	公共下水道整備	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	106
	205	310202	合併処理浄化槽整備助成等事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続	現状継続	107
	206	310203	公共污水枿取付管補修工事	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	107
	207	310204	排水に対する規制・指導	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	107
	208	310205	市民活動推進事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	108
	209	310301	騒音・振動・悪臭の規制・指導等	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	108
	210	310302	航空機騒音測定	企画部企画政策課	現状継続	事業統合	事業統合	108
	211	310303	米軍機等飛行訓練中止要請	企画部企画政策課	現状継続	事業統合	事業統合	109
	212	310304	住宅防音工事充実の要望	企画部企画政策課	現状継続	事業統合	事業統合	109
	213	310305	テレビ受信料の軽減・電話料軽減の要望	企画部企画政策課	見直し縮小	事業統合	事業統合	109
	214	310306	畜犬の登録	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	—	110
	215	320101	宅地細分化の防止	まちづくり部都市計画課	現状継続	評価対象外	—	110
	216	320102	工業地と住宅地の混在解消	まちづくり部都市計画課	現状継続	評価対象外	—	110
	217	320204	ゆとりあるまちづくりの推進	まちづくり部都市計画課	現状継続	評価対象外	—	111
	218	320205	違反路上広告物の撤去	建設部道路維持課	現状継続	現状継続	—	111
	219	320303	街路樹の緑化推進と維持管理	建設部道路維持課	現状継続	現状継続	—	111
	220	320401	鉄道輸送力増強の要望	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続	—	112
	221	320402	バス輸送増強の要望	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続	—	112
	222	330101	みどり基金積み立て	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	—	112
	223	330102	宅地緑化の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	事業統合	113
	224	330103	緑化まっりの開催	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	現状継続	113
	225	330104	緑化意識の啓発	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	—	113
	226	330105	工場・事業所における緑化の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	—	114
	227	330106	自然緑地保全区域の指定の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	手段変更	114
	228	330107	自然緑地保存樹木の指定の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	—	114
	229	330202	森林・湧水池の保全	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	—	115
	230	340101	省エネルギービジョン推進事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	115
	231	340102	自然エネルギー活用促進事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	115
	232	340201	生ごみ処理機の普及促進	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	現状継続	116
	233	340202	生成堆肥の循環利用	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	116
234	340203	不用品交換制度の促進	市民環境部資源対策課	事業統合	事業統合	—	116	
235	340204	集団資源回収運動の促進	市民環境部資源対策課	見直し縮小	見直し縮小	—	117	
236	340205	分別回収事業の充実	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	現状継続	117	
237	340206	ごみ処理計画の推進	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	117	
238	340207	ごみ等収集体制の充実	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	118	
239	340208	ごみの戸別収集の推進	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	現状継続	118	
240	340209	廃棄物適正処理の推進	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	118	
241	340210	最終処分場の確保	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	119	
242	340211	し尿収集体制の充実	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	119	
243	340212	浄化槽の適正管理の促進	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	119	

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
快適環境都市	244	340213	不法投棄の監視・取締の強化	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	120
	245	340214	美化意識の啓発の推進	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	120
	246	340215	広域ブロック実施計画の策定	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	120
	247	340301	雨水活用促進事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続	現状継続	121
	248	340302	地下浸透による地下水涵養の促進	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	121
	249	350101	消防分署等の整備	消防本部消防総務課	見直し拡大	現状継続	評価対象外	121
	250	350102	消防隊員、救急隊員の充実	消防本部消防総務課	見直し拡大	評価対象外	—	122
	251	350103	消防職員、消防団員の教育訓練	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	122
	252	350104	広報活動の充実	消防本部消防総務課	現状継続	事業統合	事業統合	122
	253	350105	勤務条件の充実	消防本部消防総務課	現状継続	事業統合	事業統合	123
	254	350106	福利厚生への推進	消防本部消防総務課	現状継続	事業統合	事業統合	123
	255	350107	消防団器具置場の建て替え	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	123
	256	350108	消防団ポンプ車の更新	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	124
	257	350109	高規格救急車の購入	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	124
	258	350112	通信体制の整備	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	124
	259	350113	防火水槽（40t）の設置	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	125
	260	350114	消火栓の設置	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	125
	261	350115	消防査察事業	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	125
	262	350116	婦人防火クラブの育成	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	126
	263	350117	初期消火訓練の実施	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	126
	264	350201	都市防災計画の策定	まちづくり部都市計画課	見直し縮小	見直し縮小	—	126
	265	350203	危機管理マニュアルの策定	企画部生活安全課	現状継続	現状継続	評価対象外	127
	266	350204	地域防災計画に係る細部計画の策定	企画部生活安全課	現状継続	事業統合	—	127
	267	350205	応急危険度判定活動の充実	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続	—	127
	268	350206	地域防災計画の改定	企画部生活安全課	現状継続	事業統合	事業統合	128
	269	350208	防災講演会の開催	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	128
	270	350209	防災のしおり作成	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	128
	271	350210	耐震相談事業の充実	まちづくり部都市計画課	見直し拡大	見直し拡大	—	129
	272	350211	応急手当て講習会の開催	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	129
	273	350212	災害救援ボランティア活動支援	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	129
	274	350214	自主防災訓練の実施	消防本部予防課	事業統合	事業統合	—	130
	275	350215	防災資機材の整備	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	130
	276	350216	災害弱者のための防災対策	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	130
	277	350218	非常照明用電源設備の整備	消防本部予防課	現状継続	見直し拡大	事業統合	131
278	350219	避難場所標識の設置	消防本部予防課	事業統合	事業統合	—	131	
279	350220	携帯局の増設	消防本部予防課	事業完了	事業完了	—	131	
280	350221	防災行政無線デジタル化事業	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	132	
281	350222	県防災無線の整備	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	132	
282	350226	防災備蓄倉庫の整備	消防本部予防課	事業統合	現状継続	事業統合	132	
283	350227	災害時救助資機材の整備	消防本部消防署	現状継続	現状継続	—	133	
284	350228	国分南一丁目地区急傾斜地崩壊対策事業	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続	—	133	

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
快適環境都市	285	350301	交通安全施設管理事業	建設部道路維持課	現状継続	現状継続	現状継続	133
	286	350304	交通量の実態調査	建設部道路維持課	現状継続	現状継続	—	134
	287	350305	交通標識設置要望事業	企画部生活安全課	現状継続	現状継続	—	134
	288	350306	交通安全教室開催事業	企画部生活安全課	現状継続	現状継続	—	134
	289	350308	交通・防犯市民のつどい開催	企画部生活安全課	見直し拡大	見直し拡大	—	135
	290	350309	交通安全団体の組織強化	企画部生活安全課	現状継続	現状継続	—	135
	291	350310	放置防止の指導・啓発	企画部生活安全課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	135
	292	350311	自転車等駐車場施設整備	企画部生活安全課	現状継続	現状継続	—	136
	293	360101	防犯組織への支援・連携強化	企画部生活安全課	現状継続	現状継続	—	136
	294	360102	防犯灯の設置・維持管理	企画部生活安全課	現状継続	現状継続	—	136
	295	360201	交番増設の要望	企画部企画政策課	現状継続	現状継続	—	137
	296	370101	消費生活講座の開催・啓発資料の配布	総務部広聴相談課	現状継続	現状継続	—	137
	297	370102	消費生活相談体制の充実	総務部広聴相談課	現状継続	現状継続	—	137
生活拠点都市	298	410101	区域区分の見直し	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続	—	138
	299	410102	国土調査の推進	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	—	138
	300	410103	海老名駅西口地区土地区画整理事業の促進	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続	評価対象外	138
	301	410104	鉄道立体交差事業（第1期：小田急線）	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	139
	302	410105	鉄道立体交差事業（第1期：小田急線高架側道整備事業）	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	139
	303	410106	鉄道立体交差事業（第2期：JR相模線・相鉄厚木線）	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	139
	304	410107	海老名駅西口地区（海老名駅駅間地区）開発促進事業	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続	評価対象外	140
	305	410108	市道326号線道路改良事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	140
	306	410109	電線共同溝整備事業	建設部道路整備課	事業完了	事業完了	—	140
	307	410110	海老名駅周辺整備推進事業（バリアフリー形成事業）	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	141
	308	410111	海老名駅入口交差点改良事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	141
	309	410112	都市計画道路河原口勝瀬線整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	141
	310	410113	海老名駅自由通路整備（小田急・相鉄駅舎部）事業	まちづくり部駅周辺対策課	現状継続	現状継続	—	142
	311	410114	第二東名自動車道インターチェンジ周辺市街地整備の誘導	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続	—	142
	312	410115	駅周辺整備事業の基礎的調査	まちづくり部駅周辺対策課	見直し拡大	見直し拡大	—	142
	313	410116	厚木駅周辺市街地整備の促進	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続	評価対象外	143
	314	410117	望地地区土地区画整理事業の支援	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続	—	143
	315	410118	海老名運動公園周辺地区市街地整備の促進	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続	—	143
	316	410119	本郷・門沢橋地区土地区画整理の促進	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続	—	144
	317	410120	柏ヶ谷南部特定土地区画整理の促進	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続	—	144
	318	410121	海老名中央公園地下駐車場の管理運営	建設部道路維持課	現状継続	現状継続	—	144
	319	410122	駐車場整備計画の策定	まちづくり部都市計画課	見直し縮小	見直し縮小	—	145
	320	410201	地区計画の導入	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続	—	145
	321	410202	住居表示整備事業	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続	—	145
	322	410203	市営住宅跡地売却調査	まちづくり部都市整備課	事業完了	事業完了	—	146
	323	420102	都市公園等の再整備	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	—	146
	324	420103	借地型公園整備の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	—	146
	325	420104	中部地区公園整備事業	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	評価対象外	147

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
生活拠点都市	326	420105	開発に係る公園整備の指導	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	—	147
	327	430101	さがみ縦貫道路整備の促進	建設部国県対策課	現状継続	現状継続	—	147
	328	430102	第二東名自動車道の整備の促進	建設部国県対策課	現状継続	現状継続	—	148
	329	430103	県道整備の促進	建設部国県対策課	現状継続	現状継続	—	148
	330	430104	国道の環境整備要望	建設部国県対策課	現状継続	現状継続	—	148
	331	430105	県道の環境整備の要望	建設部国県対策課	現状継続	現状継続	—	149
	332	430106	(仮称)東西道路橋の架設	企画部企画政策課	現状継続	現状継続	—	149
	333	430201	都市計画道路整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	149
	334	430202	河原口中新田線整備の促進	建設部国県対策課	現状継続	現状継続	—	150
	335	430203	下今泉門沢橋線の促進	建設部国県対策課	現状継続	現状継続	—	150
	336	430204	社家岡田線整備の促進	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	150
	337	430205	都市計画道路網の見直し	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続	現状継続	151
	338	430301	幹線・準幹線道路整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	151
	339	430302	一般生活道路整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	151
	340	430303	道路台帳の整備	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	—	152
	341	430304	歩道整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	現状継続	152
	342	430305	道路修繕事業	建設部道路維持課	現状継続	現状継続	—	152
	343	430309	鉄道関連整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	153
	344	430310	橋梁整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	153
	345	430311	橋梁の耐震設計と補強工事	建設部道路維持課	現状継続	現状継続	—	153
	346	430312	さがみ縦貫道路対策道路整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	現状継続	154
	347	440101	相模川流域下水道事業連絡協議会の促進	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	154
	348	440102	水道料金と下水道使用料の一括徴収事業	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	154
	349	440202	市街化調整区域整備計画策定	建設部下水道課	現状継続	現状継続	現状継続	155
	350	440203	公共下水道整備	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	155
	351	440204	公共下水道事業認可変更	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	155
	352	440205	事業場排水水質調査	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	156
	353	440206	流域下水道接続点水量調査	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	156
	354	440207	宅地内誤接調査	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	156
	355	440208	公共下水道台帳の整備	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	157
	356	440209	公共下水道台帳の管理システムの開発	建設部下水道課	事業休止	事業休止	—	157
	357	440210	雨天時増水対策の推進	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	157
	358	440211	水洗便所改造等資金貸付あっ旋事業	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	158
	359	440301	排水路の整備	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	158
	360	440302	相模川改修の促進	建設部国県対策課	現状継続	現状継続	—	158
	361	440303	永池川改修の促進	建設部国県対策課	現状継続	現状継続	—	159
	362	440304	水路台帳整備	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	—	159
363	450103	コミュニティバス運行	まちづくり部駅周辺対策課	見直し拡大	見直し拡大	—	159	
364	450104	新交通システム導入の検討	まちづくり部都市計画課	見直し縮小	見直し縮小	—	160	
365	450105	総合交通計画の策定	まちづくり部都市計画課	見直し縮小	見直し縮小	事業統合	160	
366	450106	公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続	—	160	
367	460102	都市エネルギーの確保	企画部企画政策課	現状継続	現状継続	現状継続	161	

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
産業複合都市	368	510101	農業協同組合との連携強化	市民環境部農政課	現状継続	現状継続	—	161
	369	510102	地域農業集団の支援	市民環境部農政課	現状継続	現状継続	—	161
	370	510103	畜産組合への支援	市民環境部農政課	現状継続	現状継続	—	162
	371	510104	女性農業者グループ育成事業	市民環境部農政課	現状継続	現状継続	—	162
	372	510105	農業振興資金利子補給事業	市民環境部農政課	現状継続	事業統合	事業統合	162
	373	510106	営農資金利子補給事業	市民環境部農政課	現状継続	事業統合	事業統合	163
	374	510107	施設園芸の促進	市民環境部農政課	現状継続	現状継続	現状継続	163
	375	510108	農業後継者団体活動の促進	市民環境部農政課	手段変更	手段変更	—	163
	376	510110	指定品目価格安定対策事業	市民環境部農政課	現状継続	現状継続	—	164
	377	510111	ふれあい農業の充実	市民環境部農政課	現状継続	事業統合	事業統合	164
	378	510112	花の里づくりの推進	市民環境部農政課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	164
	379	510113	学校教育と連携	市民環境部農政課	事業統合	現状継続	現状継続	165
	380	510114	イチゴ狩りの促進	市民環境部農政課	事業統合	事業統合	—	165
	381	510115	都市型農業推進事業	農業委員会事務局	現状継続	現状継続	—	165
	382	510116	市民農園・ふれあい農園の整備	市民環境部農政課	手段変更	手段変更	手段変更	166
	383	510118	農地貸し借り等促進事業	農業委員会事務局	現状継続	現状継続	—	166
	384	510201	農道の整備	市民環境部農政課	現状継続	現状継続	—	166
	385	510202	農業用排水路の整備	市民環境部農政課	現状継続	現状継続	—	167
	386	510203	暗渠排水の整備	市民環境部農政課	現状継続	現状継続	—	167
	387	520101	優良小売店舗等の表彰	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	167
	388	520102	消費動向の調査	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	168
	389	520103	販売活動の促進	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	現状継続	168
	390	520104	商店街共同施設設置の支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	現状継続	168
	391	520105	商店街共同施設維持管理費の支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	169
	392	520106	事業融資資金の充実	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	169
	393	520107	中小企業信用保証料補助の充実	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	169
	394	520108	中小企業資金融資利子補給の充実	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	170
	395	520109	商工会議所の支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	170
	396	520201	中心市街地活性化計画の推進	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	現状継続	170
	397	520202	サブ中心商業地の整備促進	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	現状継続	171
	398	520301	海老名市産業まつりの開催	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	現状継続	171
	399	530101	中小企業受注の場の確保	市民環境部商工課	事業休止	事業休止	—	171
	400	530102	名産品の開発・販売の促進	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	見直し拡大	172
	401	540101	観光協会への支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	172
	402	550101	技術功労者・優良技能者の表彰	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	172
	403	550102	障害者雇用の促進	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	現状継続	173
	404	550103	男女雇用機会均等の促進	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	現状継続	173
	405	550104	労働講座の開催	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	現状継続	173
	406	550105	メーカー参加団体への支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	174
	407	550106	全国安全週間厚木地区推進大会への支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	174
408	550107	勤労者住宅資金利子補給の充実	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	174	
409	550108	勤労者資金融資の充実	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	175	
410	550109	中小企業退職者共済への支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	—	175	

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
行政 財政 の 推 進	411	610101	市民活動情報紙・ガイドブックの発行	企画部市民協働課	現状継続	現状継続	—	175
	412	610102	ボランティア募集登録事業	企画部市民協働課	現状継続	現状継続	—	176
	413	610103	ボランティア活動・NPO設立等相談窓口事務	企画部市民協働課	現状継続	現状継続	—	176
	414	610104	えびな市民まっりの開催	企画部市民協働課	現状継続	手段変更	現状継続	176
	415	610105	市民活動支援条例策定事業	企画部市民協働課	現状継続	評価対象外	—	177
	416	610106	市民参加の推進	企画部市民協働課	現状継続	評価対象外	—	177
	417	610107	まちづくり組織体制の育成・支援	まちづくり部都市整備課	現状継続	評価対象外	—	177
	418	610108	自治基本条例の制定	企画部企画政策課	現状継続	現状継続	—	178
	419	610201	地域づくり振興事業	企画部市民協働課	現状継続	現状継続	—	178
	420	610302	声の広報・点字広報の発行	市長室(部)市長室	現状継続	現状継続	—	178
	421	610303	広報えびなの発行	市長室(部)市長室	現状継続	現状継続	現状継続	179
	422	610304	市勢要覧の発行	市長室(部)市長室	現状継続	現状継続	—	179
	423	610305	えびな市議会だよりの発行	議会事務局	現状継続	現状継続	—	179
	424	610306	市政コメンテーター制度の充実	総務部広聴相談課	見直し拡大	手段変更	手段変更	180
	425	610307	市長への手紙の充実	総務部広聴相談課	現状継続	現状継続	現状継続	180
	426	610308	市民相談体制の充実	総務部広聴相談課	現状継続	現状継続	—	180
	427	620101	情報公開制度の充実	総務部文書法制課	現状継続	現状継続	現状継続	181
	428	620102	個人情報保護制度の充実	総務部文書法制課	現状継続	現状継続	—	181
	429	620103	行政評価システムの実施	企画部行政経営課	見直し拡大	手段変更	手段変更	181
	430	620104	行政改革の進行管理	企画部行政経営課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	182
	431	620105	保存文書マイクロフィルム化の推進	総務部文書法制課	現状継続	現状継続	現状継続	182
	432	620106	民間活力の導入	企画部行政経営課	現状継続	現状継続	現状継続	182
	433	620107	I S O 1 4 0 0 1 運用事業	市民環境部環境保全課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	183
	434	620108	ゼロエミッション庁舎化に向けての取組	財務部管財課	現状継続	現状継続	—	183
	435	620109	電子入札の導入	総務部契約検査課	現状継続	現状継続	—	183
	436	620110	窓口業務の休日開庁	企画部行政経営課	現状継続	現状継続	—	184
	437	620111	出張所の設置	企画部企画政策課	現状継続	現状継続	—	184
	438	620112	学校版環境 I S O 事業	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	—	184
	439	620113	インターネットを利用した地域情報化の推進	企画部情報システム課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	185
	440	620114	地域防災の情報化の推進	企画部情報システム課	見直し拡大	見直し拡大	—	185
	441	620115	事務手続きの電子化	企画部情報システム課	見直し拡大	見直し拡大	—	185
	442	620116	文書管理のシステム化の推進	総務部文書法制課	現状継続	現状継続	現状継続	186
	443	620117	インターネット予約システムの導入	教育委員会生涯学習部中央図書館	現状継続	現状継続	—	186
	444	620201	収納率の向上対策	財務部収納課	現状継続	現状継続	—	186
	445	620301	広域行政の推進	企画部企画政策課	現状継続	評価対象外	—	187

N o	1		事務事業コード	110101		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1101	健康づくりの促進
事業名	地域保健対策推進事業							
目的	若年、壮年期からの健康づくりを実施することで老後の健康の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	健康えびな普及員、食生活改善推進員の養成講座を毎年開催し、健康づくり活動の担い手を毎年確保していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	2		事務事業コード	110201		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	市民医療相談の充実							
目的	市民の医療ニーズの高度化、多様化に対応し心身の状況に応じた良質の医療を効率的に提供できるように医療に関する相談を実施し保健医療相談の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	相談事業の周知に努め、継続実施していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	3		事務事業コード	110202		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	健康情報管理のシステム化の充実							
目的	検診・相談などを受けた市民のアフターケアを図るための健康情報管理を行なうことにより、市で行っている生活習慣病検診・基本健康診査・予防接種・乳幼児健診・健康相談等をデータ管理分析し、保健指導等の実施をすることで、市民の健康管理に寄与する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	平成20年度より老人保健法が廃止され高齢者医療確保法が施行になるとともに、基本健診は廃止となり保険者が実施する特定健診・特定保健指導が実施されることになる。そのため、システムの改修が必要となる。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。 市民本人の希望に応じた医師へのデータ提供を充実すべき。 より効率的かつ維持管理費の安価なシステムを構築すべき。					
	外部評価	—	—					

N o	4		事務事業コード	110203		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	成人の検診の推進							
目的	基本健康診査・各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん）・成人歯科健診を実施し、生活習慣病の早期発見・早期治療に努め、健康の維持をはかる。							
評価	担当部課評価	現状継続	各種健診がより有効に実施できるように対象者への勧奨を充実していく。受診者負担額が国の費用徴収基準に近づけられるよう医師会、市民の理解を得るよう努める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。 受診対象者をより明確にした上で、PRを強化し、受診率の向上を図るべき。 また、休日検診の実施回数を増やす。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
N o	5		事務事業コード	110204		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	老人保健の推進							
目的	生活習慣病の特性や生活習慣の改善に関する基本的な情報を提供し、自助努力による生活習慣行動の改善ができるよう支援する。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	高齢者の医療に関する法律により、平成20年度から生活習慣病予防（特にメタボリックシンドローム予防対策）の特定健診、特定保健指導が実施されるため、（特に生活習慣病予防）この事業を含めながら、健康増進法に基づく保健事業の推進を図る必要がある。					
	内部評価	手段変更	介護保健事業と連携し、65歳以上の健康対策を推進すべきである。					
	外部評価	手段変更	法令等の改正に対応しつつ、他部課と連携した体系のなかで、質を低下させないよう事業を推進してほしい。					
N o	6		事務事業コード	110206		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	訪問指導の充実							
目的	療養上の保健指導が認められる者及びその家族に対し、健康に関する問題を総合的に把握し必要な指導を行うことで、心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	65歳以上の訪問指導は、調整した結果高齢福祉課が担当することになった。40歳から64歳の訪問指導については、来所相談の希望者が多く訪問指導の減少の要因になっています。今後も訪問指導希望者には迅速に必要な性にあつた支援を継続していく。					
	内部評価	手段変更	65歳以上の訪問指導についても事業の内容から見て、当該事業に含めて実施すべき。					
	外部評価	手段変更	内部評価を支持。					

N o	7		事務事業コード	110207		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	予防接種事業							
目的	予防接種法及び結核予防法に定められた疾病について予防接種を行い、市民の免疫獲得率を高めるとともに、伝染性疾患に対する社会的防衛を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	麻しん、風しん混合ワクチン導入され1、2期ともに接種率が上がるよう今後も啓発に努める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	8		事務事業コード	110209		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	エイズ予防の啓発							
目的	エイズ予防							
評価	担当部課評価	事業廃止	エイズ予防の啓発は保健所等が主体となって実施しており、パンフレット配布やポスター掲示には今後も協力していくものとし、市の事業としては廃止とする。					
	内部評価	事業廃止	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	9		事務事業コード	110210		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	母子保健指導事業							
目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図るための知識の普及啓発を図る。心身の障害及び虐待の早期発見に努め、関係機関と連携した保健指導を行う。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	相談者や参加者の増加に伴い、開催回数を増設して対応する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。また、休日開催を増やすべき。					
	外部評価	—	—					

N o	10		事務事業コード	110211		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	乳幼児健康診査等の充実							
目的	心身の障害及び虐待の早期発見に努める。また月齢に応じた保健指導及び育児支援を行い、育児不安の解消を図ることにより母子の健全な発達を支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	妊産婦、乳幼児健康診査は疾病等の早期発見、虐待の早期発見、育児に関する総合的な支援の機会となるため、引き続き適切な保健指導や育児支援が実施できてよう努めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。 検診の受診回数を増やす。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
N o	11		事務事業コード	110212		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	母子訪問事業（妊産婦・新生児）							
目的	育児全般の相談に対応し、保健指導を行う。育児不安の軽減と育児支援を行う。妊産婦及び新生児、乳児の健康の保持・増進を図るための知識の普及啓発を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	平成18年度より委嘱助産師を増員し、保健師とともに訪問指導を行い、より早期に育児支援ができるように努めた。平成19年度より虐待予防及び産後うつ等の早期発見・早期対応のために質問票を活用し充実を図っていく。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	12		事務事業コード	110301		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1103	医療体制の確立
事業名	献血の啓発							
目的	不足しがちな輸血用血液の確保に努め、尊い生命を救う。							
評価	担当部課評価	現状継続	献血は必要時に必要量を確保することが大切で、また安全性からも量より質が求められており、安全な血液供給のためにも献血を実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	13		事務事業コード	110304		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1103	医療体制の確立
事業名	救急医療体制の充実							
目的	病気やけがの程度による、一次救急（軽度）や二次救急（重度）の医療体制の充実							
評価	担当部課評価	現状継続	市民の命・健康を守るため引き続き救急医療体制の確保に努める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	14		事務事業コード	110401		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	国民健康保険収納率の向上							
目的	適正課税のため、収納率向上を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	医療費の原資となる国保税の収納率を向上させることは、必要不可欠であって、そのためには、コンビニ収納など納税者が納付しやすい環境を整えていく。また、滞納額が膨らまないうちに早めの納税折衝等を行ったり、新規の滞納者を増やさないような対応策を模索していく。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。 対応策を早急に打ち出し実行すべきである。					
	外部評価	見直し拡大	臨戸徴収やコンビニ収納について、担当部課を中心に具体的な研究等を進めていただきたい。					
N o	15		事務事業コード	110402		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	国民健康保険医療費の通知							
目的	国民健康保険事業の適正な運営のため							
評価	担当部課評価	現状継続	被保険者の健康増進及び医療費の抑制を目的に行っている。また、加入者に自身のかかった医療費を確認してもらうことで、不正診療防止効果も働いていると考えられる。こうした観点から、当事業は継続した形で行っていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					

N o	16		事務事業コード	110403		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	国民健康保険診療報酬明細書の点検							
目的	不当、過誤等の請求防止に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	年々増え続ける様々なレセプトに対応してもらうため、点検技術の熟練度を高めていってもらう。そのためには、専門研修等を積極的に受講してもらうよう考えている。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	17		事務事業コード	110404		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	老人保健診療報酬明細書の点検							
目的	医療費の抑制							
評価	担当部課評価	現状継続	少しでも医療費を下げる為には必要な事業であり、精力的に点検を行なって行きたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	18		事務事業コード	110405		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	国民健康保険制度の啓発							
目的	国民健康保険制度の適正な運営のため。							
評価	担当部課評価	現状継続	国保制度を広く被保険者に周知してもらうことは、国保事務を円滑に進めていく上で、大変重要なことであり、今後も広報紙、ホームページ、啓発パンフレット等を活用した形でお知らせしていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	19		事務事業コード	110406		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	人間ドック費の助成							
目的	生活習慣病や重大な疾病を早期発見・早期治療することは、医療費の抑制に寄与するため、人間ドック費の助成を行なう。							
評価	担当部課評価	現状継続	被保険者の健康増進、医療費の増加を抑制する意味からも当事業の継続を図っていく。 平成20年4月から開始される特定保健事業の位置づけの中で、人間ドックの受検データを活用した保健指導を行っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	20		事務事業コード	110407		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	老人保健法による医療制度の啓発							
目的	未届者への啓発や届出の勧奨							
評価	担当部課評価	現状継続	今後医療制度の改正があるので、より周知を行なう。					
	内部評価	見直し拡大	今後、医療制度の改正があるので、積極的に周知を図るべき。					
	外部評価	見直し拡大	内部評価を支持。					
N o	21		事務事業コード	110409		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	医療費助成（ひとり親家庭等）の充実							
目的	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することによって、生活の安定と自立を支援し福祉の増進を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	医療費の一部を助成することにより経済的支援になっていることから継続していきたい。また、今後においては、子どもの対象年齢の見直しが予定され、通信高校の学生は就労の如何にかかわらず、満20歳までの対象となる予定。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	22		事務事業コード	110410		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	医療費助成（小児医療費）の充実							
目的	小児に係る医療費の一部を助成することで、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	平成18年に所得制限の緩和を図ったことにより、対象世帯が拡大し、子育て家庭への経済的支援と小児の福祉増進を図っている。今後も、通院、入院に対する制度拡充を検討していく。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
N o	23		事務事業コード	110411		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	障害者医療費の助成							
目的	障害者の保健の向上と福祉の増進を図るため							
評価	担当部課評価	現状継続	本事業は、年々コストが増加しており、神奈川県において事業対象者を見直そうとする動きもある。実施時期は未定であるため、現状を継続して行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	24		事務事業コード	120101		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	施設・設備のバリアフリー化の促進							
目的	施設や設備のバリアフリー化で障害者の社会参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	施設や設備のバリアフリー化で障害者等の社会参加が図られる					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					

N o	25		事務事業コード	120102		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	住まいの整備充実							
目的	住まいのバリアフリー化で日常生活を安心快適にし、在宅での安定した生活環境づくりの促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	公共施設等のバリアフリー化は世論の求めるところであり、それは自宅においても求められている。また、障害者自立支援法の施行により地域生活推進が進む中では現状の助成体制を維持しつつニーズにこたえていく事が適当である。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	26		事務事業コード	120103		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	防災体制の充実							
目的	要援護者である障害者に対し防災支援体制の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	災害時または救急時に備えて弱者支援を継続して強化していく必要がある					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	27		事務事業コード	120104		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	福祉のつどい・福祉講演会の開催							
目的	すべての海老名市民が福祉意識・心のバリアフリーを持つことを目的とする。							
評価	担当部課評価	手段変更	平成19年度開催に向けて、実行委員会で協議の上、開催場所、催事内容の検討を行った。その結果、場所等を変更する方向で決定された。					
	内部評価	手段変更	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	28		事務事業コード	120105		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	民生・児童委員活動の充実							
目的	社会情勢の変化により、民生委員児童委員の職務は年々複雑・多様化し拡大している。そのため、海老名市民生委員児童委員協議会の組織運営の支援を実施し、組織の強化を図るとともに、個々の民生委員児童委員の修養等を図り、資質の向上に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	海老名市民生委員児童委員協議会における全体研修会、個別研修会の実施回数の増加を図った。市民に対しては、民生委員制度、活動内容の周知を目的として、はじめてパネル展等を実施した。今後については、より一層の事業内容の充実が望まれる。					
	内部評価	現状継続	今後、地区社会福祉協議会や地域自治会との連携も強化されたい。					
	外部評価	見直し拡大	昨今地域活動がいろいろと増えている民生委員児童委員に対し、活動の支援策としてもう少し具体的なものを市が検討していくべきではないか。					
N o	29		事務事業コード	120106		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	地域福祉計画の推進							
目的	地域福祉計画の推進に資する計画を策定し、その推進を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	地域福祉計画の理念に基づき、地域福祉を推進していくためには、今後より一層、地域との連携を図っていく必要がある。そのため、現在、海老名市社会福祉協議会が設置を進めている地区社協の設立に向けて市として支援を行っていく。					
	内部評価	手段変更	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	30		事務事業コード	120107		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	社会福祉協議会事業の充実							
目的	社会福祉協議会の財政基盤の安定を図り、地域に暮らす市民のほか、民生委員・児童委員、社会福祉施設等の社会福祉関係者、保健・医療・教育関係機関の参加や協力のもと、地域の人々が住みなれたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指すことを目的とする。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	地域福祉の推進においては、社会福祉協議会の活動が重要となってくる。そのため、今後も同協議会の活動内容を精査しつつ、補助金の継続的な支出を実施する。また、行政との連携等も積極的に実施する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	31		事務事業コード	120201		担当課	総務部広聴相談課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1202	人権・同和対策の充実
事業名	人権意識の啓発							
目的	人権問題は、いじめ、病気への偏見、男女差別等複雑多岐にわたる。このため人権擁護委員の協力を得ると共に県との連携、人権啓発活動団体との協調を図り人権問題の解消を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	人権擁護委員など関係機関との連携を密にしながら、今後ともあらゆる機会を捉え、幅広く教育、啓発を実施していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	32		事務事業コード	120202		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1202	人権・同和対策の充実
事業名	人権意識の啓発							
目的	差別と偏見のない社会の実現							
評価	担当部課評価	現状継続	より多くの企業に対する積極的な研修会への参加要請や広報紙等の利用による市民への啓発活動を継続することが必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	33		事務事業コード	120301		担当課	総務部広聴相談課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1203	男女共同参画社会の実現
事業名	男女共同参画の推進							
目的	男女共同参画社会の実現							
評価	担当部課評価	見直し拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・女性委員の積極的な登用について、概ね四半期に一度のペースで審議会等の所管課に書面で依頼していく。 ・講座については、参加しやすい日程・内容の確保に加えて、県共催講座の積極的導入・推進員によるPR強化などにより、質の向上と参加者増を図る。 ・啓発情報紙「はばたき」については、原則毎月自治会回覧としていく。 					
	内部評価	現状継続	事業計画等の内容から判断し、実質的には現状継続である。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。 <ul style="list-style-type: none"> ・トップリーダー（市長）の積極的な姿勢が重要。 ・外部で行われるセミナー等にもっと市職員が出席して、自己研鑽に努めるべきである。 					

N o	34		事務事業コード	120401		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1204	社会保障の充実
事業名	生活保護制度の適正な運営の推進							
目的	生活が困窮し生活保護法の適用による援助を必要とする世帯に対し、資産、収入、該当世帯の現在の状況等を調査し、困窮度に応じた適正な援助を実施する。							
評価	担当部課評価	現状継続	被保護者の増加傾向の中で、生活保護制度の適正実施を維持するため、継続的に事業を展開していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	35		事務事業コード	120402		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1204	社会保障の充実
事業名	相談・指導体制の充実							
目的	被保護者や生活保護の可能性のある者に対し、相談や適正な助言・指導を行うことにより、自立生活を援助し、または生活保護法の適用による生活の建て直しを促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	生活保護の適正実施を見据え、また他法他施策との連携を図り、生活困窮者の立場に立った面接・相談体制を確保することにより、生活困窮者の自立生活支援、または生活保護法の適用により生活の建て直しを促進していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	36		事務事業コード	120403		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1204	社会保障の充実
事業名	就労の促進							
目的	就労阻害要因を可能な限り解消することで、就労支援を行うことにより経済生活が自立できるよう支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	就労支援員と地区担当員が連携した就労支援を実施し、1人でも多くの被保護者の自立に結びつけていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	37		事務事業コード	120404		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1204	社会保障の充実
事業名	国民年金制度の広報							
目的	国民年金制度に対する市民意識の向上や、制度の活用を周知することで年金受給権の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も年金制度の広報に努め、きめの細かい窓口対応で市民の年金受給権の確保を図っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	38		事務事業コード	130101		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	民間保育所の設置支援							
目的	民間認可保育所の設置に向けた支援を図り、児童の健全な育成に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	保育所入所希望の待機児童解消に向けて、民間保育所の設置促進を目的として、引き続き支援を行い、保育サービスの充実を図りたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	39		事務事業コード	130102		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	子育て支援センターの運営							
目的	児童の健やかな育成のため、家族の子育て機能を補完するとともに、地域で子育てを支援する基盤形成のための各種サービスを提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	児童のすこやかな育成のため、家族の子育て機能を補完するとともに、地域で子育てを支援するための各種サービスを提供する拠点として事業の充実を図って行きたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	40		事務事業コード	130103		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	長時間保育の充実							
目的	子育てと就労等の両立を容易にしていくことにより、児童の健全育成を推進していく							
評価	担当部課評価	現状継続	今後、さらにニーズ等の把握に努めるため、モニタリング等を行い、研究していきたい。					
	内部評価	見直し拡大	さらに柔軟な対応ができるよう、民営化も視野に入れつつ事業を充実させていく必要がある。					
	外部評価	見直し拡大	内部評価を支持。					
N o	41		事務事業コード	130104		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	乳児保育の充実							
目的	乳児保育（0歳児）の充実を図ることにより、女性の社会参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成18年7月1日より、中新田保育園で、新たに事業を開始した。実施後は、定期的に講習を行い、保育の質の向上・充実を図っている。					
	内部評価	見直し拡大	他の保育園においても実施できるよう検討する必要がある。					
	外部評価	見直し拡大	内部評価を支持。					
N o	42		事務事業コード	130105		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	特別保育事業の充実							
目的	多様化する保育ニーズに対応するため、特別保育の実施について検討する。							
評価	担当部課評価	現状継続	施設整備が必要な場合があるため、新たな民間保育施設整備に併せて事業の拡大・推進して行きたい。					
	内部評価	見直し拡大	民営化も視野に入れ、積極的に課題に取り組むべき。					
	外部評価	見直し拡大	内部評価を支持。					

N o	43		事務事業コード	130106		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	認定保育施設への助成							
目的	多様化する保育ニーズへの対応と、認可保育所との処遇格差の是正すべく、認定保育施設に対し助成を行う。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	認定保育施設の保育の質の向上を目指し、助成の充実を図って行くとともに、保護者に対しても、情報の提供を行っていききたい。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	44		事務事業コード	130107		担当課	生涯学習部青少年課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	学童保育団体への支援							
目的	小学校児童で両親が就労や母子・父子家庭などのために、放課後、保護者に代わって児童健全育成をする団体に対して補助金を交付し、運営の助成をする。							
評価	担当部課評価	現状継続	既存の16団体に補助金を交付するとともに、運営面に関する相談や情報提供等を行うことにより、放課後児童の健全育成に寄与することができた。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	45		事務事業コード	130201		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1302	母子・父子福祉対策の充実
事業名	母子・父子福祉住宅手当等の充実							
目的	母子・父子家庭の生活の安定と自立の支援を図るため。							
評価	担当部課評価	現状継続	自立支援の一事業として、継続実施していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	46		事務事業コード	130202		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1302	母子・父子福祉対策の充実
事業名	児童扶養手当支給事務							
目的	支給要件に該当する児童を養育している母または養育者に手当を支給することにより、母子世帯等の自立を支援するとともに生活の安定を図ります。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	母子世帯の経済的支援をすすめる制度として有効ではあるが、今後は国の制度が経済的支援から自立支援に変わっていくので、児童扶養手当の支給額が減額になる。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課評価を支持。 事業の慎重な検討を図るべき。					
	外部評価	—	—					
N o	47		事務事業コード	130203		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1302	母子・父子福祉対策の充実
事業名	母子家庭自立支援体制の充実							
目的	母子家庭の母の職業能力開発の取組みや生活の安定に資する資格の取得を支援し、母子家庭の自立の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	自立支援に向けた相談と制度利用による総合的な母子支援事業として継続していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	48		事務事業コード	130204		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1302	母子・父子福祉対策の充実
事業名	母子家庭等相談体制の充実							
目的	母子世帯の生活上の諸問題について、助言指導、生活支援をし、自立の促進を図る。また、暴力に悩んでいる女性からの相談を受けることで、DV被害から女性を救い、自立を支援する。近年増加傾向の児童虐待相談を充実させ、関係機関と連携し防止対策を図り、子どもの安全育成に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	様々な相談に対応するため、相談員の研修等を通じて適切な相談と支援をすすめていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	49		事務事業コード	140101		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	敬老祝金の贈呈							
目的	敬老意識の高揚。							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢者虐待等の問題もある中で、高齢者の尊厳と人権を守るという観点から、敬老意識高揚は必要であり、民生委員の協力を得ながら今後も継続していく。					
	内部評価	見直し縮小	高齢化が進む中で、100歳以上を対象とすべきである。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。 敬老祝金の対象者で年金を受給していない人も多く、また、高齢者に非常に喜ばれていることもあり、現状継続とする。ただし、高齢化が進むなかで、時勢に即した方向で要綱の改定などを検討していく必要はある。					
N o	50		事務事業コード	140102		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	老人クラブ活動への支援							
目的	高齢者の介護予防や生きがい、健康づくりを促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	会員が伸びていないため、増加促進のための魅力ある事業展開を行う必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	51		事務事業コード	140103		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	趣味の教室・教養講座の充実							
目的	趣味・教養・仲間づくりを広げ、高齢者の生きがいづくりを推進する。							
評価	担当部課評価	手段変更	ひとり暮らし・日中独居世帯が増え、核家族化している状況で、高齢者趣味の教室を仲間づくりの場として考えると事業の必要性は大きい。 また、シルバー人材センターへ委託し、同センター会員の能力を活用した事業展開を進める。					
	内部評価	手段変更	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	52		事務事業コード	140104		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進会議							
目的	高齢者の生きがいと健康づくりの推進。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	当推進会議は、生きがいづくり事業が国庫補助対象となるために設置しなければならなかったが、18年度から三位一体改革により、補助が廃止となり設置義務がなくなった。また、シルバー人材センター等への事業委託により、設置効果は希薄化している。					
	内部評価	事業廃止	他事業の強化を検討すべき。					
	外部評価	事業廃止	内部評価を支持。					
N o	53		事務事業コード	140105		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	世代間交流							
目的	高齢者と若い人との交流を図ることで、文化伝承・教育的効果・生きがいの増進を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	世代間交流は、市内の各小学校、幼稚園などでも独自で実施している事業でもあり、市の委託事業として新たな交流方法を見出していく必要がある。当該事業は、老人クラブ活動への支援事業の中に含まれた事業のため事業統合する。					
	内部評価	手段変更	若い世代との交流事業をもっと活発化するべき。					
	外部評価	事業統合	他の事業において、適切に世代間交流を活発にするよう努めるべきである。					
N o	54		事務事業コード	140106		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	高齢者の働く場の確保							
目的	働く意欲のある高齢者が、知識・経験・能力を活かして就労することにより、高齢者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりを推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成18年度末に、海老名市立高齢者生きがい会館が完成し、同人材センターの拠点整備が行われたが、今後も会員数の増強や事業拡大を進める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	55		事務事業コード	140107		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	高齢者向きスポーツの普及							
目的	高齢者の健康と生きがいづくり							
評価	担当部課評価	事業統合		参加者も増加しており、高齢者の健康づくりと介護予防につながっているが、より多くの参加をいただくための種目等の選択を行っていく。また、事業内容が老人クラブ活動支援の中に含まれるので、事業統合する。				
	内部評価	事業統合		担当部課評価を支持。				
	外部評価	—		—				
N o	56		事務事業コード	140108		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	地域介護予防活動支援事業							
目的	介護保険被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態となっても可能な限り自立した日常生活が送れるよう支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続		初年度ということもあり、特定高齢者の把握に苦慮したが、地域の介護予防事業の実施にあたっては、民生委員、ゆめクラブ、地域包括支援センターと連携し、事業のPRや自主的活動を支援し事業展開を図りたい。				
	内部評価	現状継続		担当部課評価を支持。				
	外部評価	—		—				
N o	57		事務事業コード	140109		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	はり、灸、マッサージ、指圧助成券の交付							
目的	高齢者の介護予防・健康維持・増進。							
評価	担当部課評価	手段変更		受給率が33%程度であり、1人当たり年間18,000円という事業は、財政的にも効果は低い。高齢者プランでも見直しをする事業になっているため、介護予防への事業転換を進める。				
	内部評価	手段変更		手段変更は支持。公平性のある転換方法、具体的な方策の早期検討が必要。				
	外部評価	—		—				

N o	58		事務事業コード	140201		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	地域包括支援センターの運営と充実							
目的	介護予防・在宅介護の推進							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢化率の増加に伴い、地域包括支援センターでの保健・医療・福祉・介護保険等の相談需要は高まっている。このため経年的に保健師、主任ケアマネジャー、社会福祉士の3職種の配置を図る。					
	内部評価	事業統合	地域介護予防活動支援事業と統合すべきである。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持。					
N o	59		事務事業コード	140202		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	生活支援ホームヘルプサービス							
目的	高齢者の日常生活支援。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	高齢者の在宅生活支援が推進された。介護保険制度によるサービスとの整合性を図り、サービスの利用対象者の適正化やサービス利用料の見直しを行う。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	60		事務事業コード	140203		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	通所型介護予防事業							
目的	要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となっても可能な限り自立した日常生活が送れるよう支援する。							
評価	担当部課評価	事業統合	介護予防ディサービスの名称を通所型介護予防事業に変更する。地域介護予防事業に該当する内容のため地域介護予防活動支援事業140108に統合する。					
	内部評価	事業統合	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	61		事務事業コード	140204		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	緊急通報事業							
目的	緊急時に対する不安を解消するとともに、身体の安全確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	ひとり暮らし高齢者が増加傾向にある中で、高齢者の緊急事態に対応していくには必要不可欠な事業である。地域における相互助け合いの観点からも、民生委員や地域住民の協力を得ながら事業を継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	62		事務事業コード	140205		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	安全点検							
目的	生活の安全確保							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢化率の増加と、核家族化によりひとり暮らし高齢者が増えるなか、火気・電気設備等の点検については、必要性の高い事業である。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	63		事務事業コード	140206		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	短期入所							
目的	在宅介護の推進							
評価	担当部課評価	現状継続	介護者の急な不在等により、一時的に介護ができなくなった場合の緊急的保護としての役割は非常に大きい。高齢者虐待による一時的な保護も今後増えていくことが予想される。緊急時の受入れ施設の確保等、体制整備の充実を図っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	64		事務事業コード	140207		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	介護用品の給付							
目的	在宅介護の推進。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	介護している家族の精神的、経済的負担軽減と高齢者の在宅生活の支援が図られた。現在の給付対象者は所得制限がなく、非課税世帯以外は同一料金でのサービス提供となっているため、今後は、低所得者のみへの給付や利用料金の改正等についても検討していく必要がある。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	65		事務事業コード	140208		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	寝具乾燥							
目的	在宅介護の推進。							
評価	担当部課評価	現状継続	ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯で寝具類の衛生管理が困難な者に対し、サービスの提供を行い、高齢者の在宅生活支援が図られた。今後も、包括支援センター等と協力して事業を進める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	66		事務事業コード	140209		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	配食サービス							
目的	在宅生活の支援。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	調理困難な高齢者に対して、生活の支援を勧めることができたが、2つの委託先の委託単価に違いがあり、同額となるよう見直しを行う。					
	内部評価	現状継続	利用者が増加しており、単価見直しとは別に進めるべきである。					
	外部評価	現状継続	内部評価を支持。					

N o	67		事務事業コード	140210		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	地域支援事業の任意事業							
目的	在宅介護の推進。							
評価	担当部課評価	現状継続	介護保険の被保険者及び介護家族を支える事業として必要度が高い。また、6個所の地域包括支援センターと連携し、市民の利便性を考慮した事業展開を継続させる。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	68		事務事業コード	140301		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1403	介護保険給付の適正化
事業名	介護認定事業							
目的	要支援者・要介護者が自立した生活を送るための支援をする。							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢者の増加に伴い申請件数の増加は当分の間継続する。これに伴い、認定調査の件数と審査会の回数も増加する。					
	内部評価	評価対象外	事務事業評価対象にふさわしくない。認定事業であり、目標設定が不可能。					
	外部評価	評価対象外	ただし、事業が適正に実施されているかを評価・検証することは必要だと思う。					
N o	69		事務事業コード	140302		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1403	介護保険給付の適正化
事業名	要介護支給事業							
目的	要支援者・要介護者の日常生活における自立を支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	認定者の増加に伴い、認定者に対する給付は増加するため、より適正な給付が望まれる。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	70		事務事業コード	140303		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1403	介護保険給付の適正化
事業名	介護サービス適正実施指導事業							
目的	被保険者が、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	認定者の増加に伴い苦情なども徐々に増加している。制度改正に関する事項も含み、事業所等に対する指導を充実する。					
	内部評価	見直し拡大	保険給付適正化のための指導を強化すべきである。					
	外部評価	見直し拡大	内部評価を支持。					
N o	71		事務事業コード	140304		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1403	介護保険給付の適正化
事業名	老人保健事業との連携							
目的	特定高齢者把握のため							
評価	担当部課評価	現状継続	両課との調整を実施し、効率ある事業実施を行いました、次年度に向けての調整を実施していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	72		事務事業コード	140401		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1404	介護基盤の整備
事業名	介護老人保健施設整備の支援							
目的	施設介護の推進。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も計画に沿って施設建設整備に対する助成を行い、施設介護の充実を進める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	73		事務事業コード	140402		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1404	介護基盤の整備
事業名	介護老人福祉施設建設等の支援							
目的	施設介護の推進。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成20年度までの第3期高齢者プラン21にある計画数(50床)を充足するため、整備法人等との調整を進める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	74		事務事業コード	140403		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1404	介護基盤の整備
事業名	保健・医療・福祉関係団体との連携							
目的	居宅サービス事業・施設サービス事業の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	事例検討・制度説明など、研修内容の充実に努める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	75		事務事業コード	140404		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1404	介護基盤の整備
事業名	介護給付費準備基金の運営							
目的	介護保険事業の円滑な運営を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	有効な基金運営を継続し、介護保険料の急増を抑制するとともに、保険給付の円滑化を進める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	76		事務事業コード	150101		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	文化活動の充実							
目的	文化活動を通して障害者の社会参加の促進を図ります。							
評価	担当部課評価	手段変更	魅力あるメニューの検討、参加者募集方法の改善等により参加者数の拡大を図る。					
	内部評価	手段変更	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	77		事務事業コード	150102		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	障害者スポーツ活動の充実							
目的	スポーツ活動を通して障害者の社会参加の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者の社会参加、地域交流などの観点からも今後も継続していくべきであると考える。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	78		事務事業コード	150103		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	タクシー利用料の助成							
目的	移動交通手段の1つであるタクシーの利用料金を助成することで、重度障害者の積極的な社会参加と生活圏の拡大の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も障害者の移動支援のニーズは高いと考えられるので継続していくべきと考える。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					

N o	79		事務事業コード	150105		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	ガイドヘルパーの充実							
目的	一人では外出が困難な障害者にガイドヘルパーを派遣することで、より多くの社会参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者の社会参加や余暇活動支援のため、非常に有効であるため継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	80		事務事業コード	150106		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	手話通訳者・要約筆記員の充実							
目的	聴覚障害者の意思疎通を援助し、より多くの社会参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	聴覚障害者に手話通訳者又は要約筆記員を派遣することでコミュニケーションが円滑になっている。医療機関等への派遣件数が増え、聴覚障害者にとって欠かせないサービスである。市役所に手話通訳者を設置することで障害特性の理解につながっている。手話通訳者養成には時間がかかり、人員も要するため委託料についても現状維持が妥当である。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	81		事務事業コード	150107		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	自動車運転訓練費・自動車改造費の助成							
目的	障害の状況に適合した自動車改造をする経費及び運転技術習得訓練費の一部を助成することで、活動範囲の拡大を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	自家用車の所有に関しては購入・維持ともにコストがかかり、更に自動車の改造についても自己負担が発生している現実があるため今後も現状の助成方針を維持することが望まれる。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	82		事務事業コード	150108		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	雇用・就労の支援							
目的	障害者が社会の一員として、自立した生活ができるよう雇用・就労の場の確保を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	県央地域就労援助センターについて団体からは支援対象増による人件費見直しの要望がある。県央地域就労援助センターについて、在宅障害者福祉対策推進事業交付要綱（知的・障害）及び精神障害者地域就労援助センター事業補助金交付要綱により県補助金（1/2）がある。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	83		事務事業コード	150109		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	福祉的就労の促進							
目的	一般就労が困難な知的障害者に対して、福祉的就労支援のため職業能力に応じた就労機会及び就労の場の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も障害者の就労の場の提供は、必要であり継続して実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	84		事務事業コード	150110		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	障害者地域作業所の充実							
目的	一般企業等での就労が困難な在宅障害者が社会の一員として生活できるよう日常生活指導、作業訓練等を行う場を提供し、社会参加と自立の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	在宅障害者福祉対策推進事業補助金交付要綱（県要綱）により、運営基準額の約1/2の県補助金がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。自立支援法の事業に移行するにあたっては、市の負担増についても配慮が必要。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					

N o	85		事務事業コード	150201		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	相談体制の充実							
目的	障害者及び家族が抱えている様々な悩みや問題、ニーズ等に対応できる相談体制を整備し、福祉サービスの充実を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	更なる相談体制の充実を図るため、従来の市役所内での待つ相談から、市内に相談支援事業所常置2箇所と総合相談窓口を定期的に開設して、広く障害者からの相談を受けることができる体制を整備する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。 相談件数の把握も必要。					
	外部評価	—	—					
N o	86		事務事業コード	150202		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	情報提供の充実							
目的	障害別に情報提供できるようにする。							
評価	担当部課評価	現状継続	相談体制（事業コード：150201）事務では、人的な相談業務の充実を目指したもので、一方、情報提供（事業コード：150202）事務では、障害者を福祉サービスにつなげて管理するためのシステム運用事務であり、異質な事務であるため両事務の統合はなじまないと思われます。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	87		事務事業コード	150203		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	関係機関との連携強化							
目的	心身障害児に対して、関係機関との連携を図ることで、障害の早期発見と療育を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	各種会議への積極的な参加。					
	内部評価	評価対象外	業務内容から判断して、事務事業評価対象にはなり得ない。					
	外部評価	—	—					

N o	88		事務事業コード	150204		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	心身障害児通園施設（わかば学園）の充実							
目的	学齢前の心身障害児に対して、基本的な生活訓練や機能訓練等を実施し心身の成長発達の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者自立支援法に基づいた適正なサービス給付。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	89		事務事業コード	150205		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	ホームヘルプサービスの充実							
目的	在宅障害者の家庭にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助を行うことで在宅福祉の向上を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	障害者自立支援制度の基本理念である、障害者の地域生活での自立には、ホームヘルプサービスの充実は必要不可欠なものです。自立支援法に基づく事業に転換します。					
	内部評価	手段変更	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	90		事務事業コード	150206		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	デイサービスの充実							
目的	在宅の身体障害者を対象に日常生活動作訓練、創作活動、入浴・給食サービス等を提供し、身体機能の維持回復を図るとともに社会的交流の促進と介護家族の負担軽減を図る。在宅の知的障害者を対象に創作活動、給食サービス等を提供し、自立及び社会参加の促進を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	障害者の自立支援のため、デイサービスの充実を図ります。自立支援法に基づく事業に転換します。					
	内部評価	手段変更	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	91		事務事業コード	150207		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	援助施設等通所交通費の助成							
目的	地域作業所や更生施設等に通所する障害者に対して通所にかかる交通費を助成し、経済的負担の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	身体・知的・精神とそれぞれの障害の特性を考慮したなかで、対象範囲を広げるなど障害者の社会参加の促進を図ってきたが、増加する申請件数に対応するため、引き続き事務処理方法などを検討していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	92		事務事業コード	150208		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	障害者手当等の支給							
目的	障害を持つことで生じる経済的負担の軽減及び所得の一部助成をし、生活の安定を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者の経済的負担を軽減することは一定の生活水準を維持するために必要なものであり今後も継続するべきである。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	93		事務事業コード	150209		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	住宅設備改良の助成							
目的	障害者に適する住宅改善に伴う費用の一部を助成することで、家庭内でのバリアフリー化を促進し、快適な日常生活の拡大と介護者の負担軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者自立支援法の施行により施設入所から地域生活への移行を推進する流れが主流となっている現在においては、在宅復帰をよりしやすくする自宅のバリアフリー化は避けては通れ無い問題である。そのため今後も需要が高まる事は明白であるため限られた予算配分の中でも現状維持が適当と思われる。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	94		事務事業コード	150210		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	グループホームの充実							
目的	障害者の地域生活における自立を促進し、生活の安定と福祉の向上を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	国・県に対して施設事業者が安定した事業運営ができるように要望していきます。また、平成19年度からは、市外のグループホーム等入所者に対しても家賃助成して経済的負担を軽減します。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	95		事務事業コード	150211		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	障害者入所・通所施設拡充の要望・支援							
目的	障害者の地域支援活動の拠点となる施設の拡充で、障害者と家族の生活の安定と福祉の増進を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者福祉計画及び障害福祉計画に沿って事業者と協議・要望支援していく					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	96		事務事業コード	210101		担当課	生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2101	生涯学習推進体制の充実
事業名	公民館まつりの開催							
目的	公民館利用団体及び利用者の社会教育活動意識の向上と一般市民への生涯学習の啓発・推進							
評価	担当部課評価	現状継続	公民館まつりは、活動団体の発表の場であり、市民の体験学習の場でもあるため今後も継続して行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					

N o	97		事務事業コード	210102		担当課	生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2101	生涯学習推進体制の充実
事業名	生涯学習情報システムの導入							
目的	多くの市民に日常的、システム的に生涯学習情報を提供することで、市民参加の拡充を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	提供者、市民共に学習意識を高めるため、情報提供の必要性が高く、提供方法としても適当であるため現状継続が望ましい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	98		事務事業コード	210201		担当課	教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	プラネタリウム教室の充実							
目的	市民を対象にしたプラネタリウム教室を開催し、科学に対する興味・関心を高め、科学意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	開催日数を増やすことにより更に市民の関心が高まった。デジタル立体プラネタリウムの導入により内容の充実を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	99		事務事業コード	210202		担当課	教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	夏休み子ども科学教室の充実							
目的	児童を対象にした「夏休み子ども科学教室」を開催し、科学に対する興味・関心を高め、科学意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	1つの講座に希望が集中したために希望に応じられなかったため、本年度は第2希望までとり実施したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	100		事務事業コード	210203		担当課	生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	市民自主講座開催事業							
目的	地域に根ざした、市民主体の講座の開設を支援することで、生涯学習の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域コミセンで市民主体の講座開設を支援することで、生涯学習の推進が図れるため引き続き行いたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	101		事務事業コード	210204		担当課	生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	公民館講座等の開催							
目的	生涯学習の推進							
評価	担当部課評価	現状継続	公民館の根幹事業であり、今後も現状程度の講座規模を維持する必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	102		事務事業コード	210205		担当課	生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	優良映画鑑賞会の開催							
目的	文化活動の一環として、映像文化を市民に提供し、学習活動の一助とする。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	市の事務・事業統合の方針に沿って、中央図書館で行っている優良映画鑑賞会については、生涯学習課へ事業を移管するため調整中。 また、有馬図書館で行っている定例映画会で使用するソフトは、主にDVDソフトに転換を図る。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し縮小	担当部課評価を支持。					

N o	103		事務事業コード	210206		担当課	生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	図書館講座の開催							
目的	生涯学習の場の提供をすることで、図書館の利用を高める。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	文学講座を図書館で行うことの意味は大きいですが、事務・事業の統合方針に即して生涯学習課へ移管するため、引継ぎについて調整中。そのほかの講座は、読書活動推進と図書館利用者の増進につながる事業として継続したい。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	104		事務事業コード	210207		担当課	生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	おはなし会の開催							
目的	1. おはなし会：年少から読書への興味を喚起する。 2. おはなしボランティアリーダー育成研修会：ボランティアの育成							
評価	担当部課評価	現状継続	業務の主たる従事者を、正職員から事務嘱託員、社会教育指導員へと切り替え、ボランティアの活用を促進していく。ブックスタート事業は継続し、絵本の配布も継続するが、市長部局への移管を検討する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	105		事務事業コード	210208		担当課	生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	図書の充実							
目的	市民の調査研究・学習・教養・趣味・レクリエーションなどのため、バランスよく収集する。							
評価	担当部課評価	現状継続	蔵書の充実は図書館運営の生命線であり、質と量そして構成を考えた整備が必要である。また、選書は、機械的に行うことができないため人的な要素が大きく、効率性の追求には限界がある。今後も質と構成バランスに配慮した蔵書の充実に努めていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	106		事務事業コード	210209		担当課	生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	国分寺関係資料の充実							
目的	国分寺（史跡地）研究をはじめ郷土史研究者への情報を提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	長期間にわたる事業であり、現状を維持した事業展開を図る。また、国分寺所在自治体との連携を深めて、関連情報と資料収集の推進を図る。一方、文化財課との役割分担を検討する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	107		事務事業コード	210210		担当課	生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	視聴覚教材の充実							
目的	視聴覚資料の利用の促進。							
評価	担当部課評価	現状継続	DVDは、ある程度広い会場でも画像の美しさが確保できることが確認されたので、今後は購入枚数の増加を図り、有馬図書館での映画鑑賞会などに活用していく。CDは利用者が安定しているため、今後も利用者の傾向を把握しながら継続して購入を進めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
N o	108		事務事業コード	210301		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	地域集会施設等整備補助事業							
目的	地域住民の自治意識の向上と相互理解を図り、地域社会の福祉増進に寄与することを目的にした自治会集会所等の設置、整備を支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	補助金を交付することにより、地域住民の自治意識の向上と相互理解、連帯と協調を高めるための拠点となる施設の建設、維持補修等への助成効果は高く、今後も現在の補助制度を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	109		事務事業コード	210302		担当課	生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	青少年会館活動運営事業							
目的	文化・スポーツ・ボランティア活動などを通して、青少年の創造性や自主性を養い・意識の向上など青少年健全育成の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	こうした事業を通して青少年の学習・体験・交流の場としての青少年会館をより広く周知できた。また、会館を利用する青少年と一般の人たちとの交流を図ることができた。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	110		事務事業コード	210303		担当課	生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	野外活動の場の提供							
目的	「体験に勝る教育はなし」の理念のもと、精進湖畔にある野外教育施設「富士ふれあいの森」利用者に対して野外活動の場を提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	参加者に貴重な体験を提供するとともに、今後も運営内容を精査していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。 事業としての必要性はあるが、今後「富士ふれあいの森」のあり方について検討する必要がある。					
N o	111		事務事業コード	210304		担当課	生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	北部方面図書館設置事業							
目的	北部地域への図書館（分館）の設置により、身近で利用できる生涯学習の場の提供を行う。							
評価	担当部課評価	事業休止	現在行っている自動車文庫やかしわ台駅取次ぎ所などの北部地域への図書館サービスも含めて、新たなサービスのあり方を検討し、他のサービスへの振り替えなどについて、第4次総合計画の策定にあたり見直しを行う。					
	内部評価	事業休止	担等部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	112		事務事業コード	210306		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	文化会館出入口防止柵設置工事							
目的	市民（利用者）が安心して利用できる施設整備を行う。							
評価	担当部課評価	事業完了		文化会館出入口防止柵は、メッシュフェンス施工のため、今後長期に渡り安全性が保たれる。				
	内部評価	事業完了		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価	—		—				
N o	113		事務事業コード	210308		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	文化会館小型吸収冷温水機修理（オーバーホール）							
目的	市民（利用者）が安全に快適な利用を図るため							
評価	担当部課評価	事業完了		機械装置に定められた内容で経費削減を図りながら実施していく。				
	内部評価	事業完了		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価	—		—				
N o	114		事務事業コード	210401		担当課	生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	家庭教育学級の開催							
目的	家庭教育の充実							
評価	担当部課評価	現状継続		現状継続であるが、上記のコメントを活かしながら進めていく必要がある。例えば、開催曜日を休日にしたたり、時間を午後にしたりする。また、今後は、効果的な資料を参加できない保護者に配布していくことも考えている。				
	内部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価	—		—				

N o	115		事務事業コード	210403		担当課	生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	くらしのセミナーの開催							
目的	生活に密着した今日的なテーマを課題に開催し、男女共同参画学習の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	企画立案・実施を委託している事業として良好な成果を得ており、定員オーバーとなるほどに人気が高い。公民館講座等とは異なる生活密着型の題材でこれからも継続したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	116		事務事業コード	210404		担当課	生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	人権教育・啓発活動の推進							
目的	社会教育団体等の指導者及び一般市民を対象に講演会を開催し、人権・同和教育の正しい知識と理解を深めます。							
評価	担当部課評価	現状継続	講演会を行い、人権・同和教育の正しい知識と理解を得るということは有効であるため、現状継続が望ましい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	117		事務事業コード	210405		担当課	生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	P T A指導者研修会の開催							
目的	P T A活動に必要な知識を習得する研修会を開催し、P T Aの育成と支援を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	参加者は大変満足をしている。P会長が司会となり、校長先生が助言者、責任者にあたり、指導主事も参加している。Pと学校と市教委が同じ空間で進めていることは、大変意義がある。今後、単P会長会での反省吸い上げをもとに、内容検討していくつもりである。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	118		事務事業コード	210406		担当課	生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	社会教育指導員の充実							
目的	生涯学習事業を効果的かつ円滑に実施するため、社会教育推進体制の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	職員が不在となった現状では、公民館講座等公民館の運営には必要不可欠であり今後も継続の必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	119		事務事業コード	210501		担当課	生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年健全育成の推進							
目的	財政的支援を行い、各種活動の推進や活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	青少年の健全育成に成果があり、今後も補助を継続したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	120		事務事業コード	210502		担当課	生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年芸術・文化・スポーツ事業							
目的	文化・芸術・スポーツなどとふれあう機会や場を通して、豊かな人間性や社会性を養い併せて青少年の健全育成を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	各事業の実施により、児童間の交流が深まり、感受性を養い、スポーツや創造に打ち込める機会を提供できた。児童の健全育成のため、今後も継続して行いたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	121		事務事業コード	210503		担当課	生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	海老名あそびっ子クラブ							
目的	家庭・学校・地域が連携して、自然な形の中で自由に遊びながら、学年を越えた異年齢交流や豊かな創造性・協調性などを持った子ども達に成長させる。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後、放課後事業の充実を図っていく上でも不可欠なクラブであり、残り5校の開設も19年中に行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	122		事務事業コード	210504		担当課	生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年指導嘱託員活動の充実							
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・親子のふれあいの機会や場を提供し、親子の結びつきを深める。 ・「おあしす」あいさつ運動の推進 など。 							
評価	担当部課評価	現状継続	親子の心の交流を意識した事業であり、今後も継続して行いたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	123		事務事業コード	210505		担当課	生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	児童文化推進事業（児童館等巡回指導）							
目的	手作り玩具の作り方や子ども達に合わせた遊びを指導し、創ることの楽しさを体験するなど情操教育の一環とする。また、民芸教室を通して地域の熟年者との交流を深める。							
評価	担当部課評価	現状継続	世代間交流や児童の社会性・創造性を養い、児童の健全育成を推進する事業であり、今後も継続していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	124		事務事業コード	210506		担当課	生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年健全育成関係団体との強化							
目的	地域における青少年の健全育成、非行防止の実践活動を促進する。また、関係機関及び諸団体との連携を密にし、市民の青少年健全育成に対する理解と自覚を高め、青少年の健全な育成を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	青少年の健全育成に必要な団体なので引き続き継続するが、団体の運営については適正な指導をしていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	125		事務事業コード	210507		担当課	教育総務部青少年相談センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年相談体制の充実							
目的	青少年に関する悩みごとや、相談にきめ細かく対応するために、相談機能を充実させる。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も相談機関としての機能をより充実させ、市民ニーズに対応できるように工夫して取り組んでいきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	126		事務事業コード	210508		担当課	教育総務部青少年相談センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	非行防止活動の充実							
目的	青少年の非行防止							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も青少年の非行防止の一助となるよう、街頭補導活動や非行防止啓発活動に取り組んでいきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	127		事務事業コード	220101		担当課	教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	コンピュータ利用教育							
目的	高度情報化社会のなかで生きる子どもたちにコンピュータを活用した教育を行う。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	市内に19校ある小中学校の普通教室に、校内LANを整備する。 また、普通教室及び特別教室にノート型パソコンを各1台配置する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
N o	128		事務事業コード	220103		担当課	教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	理科教育の充実							
目的	小・中学生に科学教室を開催し、理科教育の充実を図るとともに科学に対する興味・関心を高める。							
評価	担当部課評価	現状継続	小学生にとって、この事業は科学教育の推進に成果をあげている。 デジタル立体プラネタリウムの導入により、小中学生に対する理科学習への 興味・関心を高めることができる。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	129		事務事業コード	220104		担当課	教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	災害見舞金制度の充実							
目的	市立小・中学校に在籍する児童・生徒が学校管理下における事故で負傷、疾病、身体障害又は、死亡した場合に迅速な対応をする。 もって、保護者から信頼ある学校教育の円滑な運営を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	社会情勢等に合致した制度となるよう、3年に1度基準の見直しを行いながら継続して実施していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	130		事務事業コード	220105		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	健康安全教育の推進							
目的	各学校の教職員の資質向上を図り、児童生徒への健康安全教育を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	健康安全教育を各校に浸透させるため、必要となる研修会事業を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	131		事務事業コード	220106		担当課	教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	学校安全の確保							
目的	登下校における安全確保の充実を図るとともに、保護者への安全意識の啓発を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	各学校での安全安心メールの運用等、現在実施している事項の運営方法を検討しながら各事業を継続実施していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
N o	132		事務事業コード	220107		担当課	教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	就学援助制度の充実事業							
目的	学用品費・修学旅行費・給食費等の経済的援助を行い義務教育の円滑な実施を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	経済情勢により支給者が増加しており事業を継続して実施していく必要性は高い。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価	—	—					

N o	133		事務事業コード	220108		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	奨学金制度の充実							
目的	経済的な理由で修学が困難な方に対し、修学を奨励するため奨学金を給付する。							
評価	担当部課評価	現状継続	奨学金条例に基づき、給付が必要と認められる生徒に対し、今後も事業を継続実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	134		事務事業コード	220109		担当課	教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	部活動の充実							
目的	技術・体力の向上、部活動の強化・活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	部活動の維持、充実に向けて支援事業を継続していく。 平成19年度から事務所管が、学校教育課から指導室へ移管。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	135		事務事業コード	220110		担当課	教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	特別活動の充実							
目的	児童・生徒会活動、学級会活動、学校行事、委員会活動等特別活動に付随する実践的活動を支援し、学校教育活動の円滑化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	特別活動の円滑な推進のため、事業を継続して実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	136		事務事業コード	220111		担当課	教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	部活動指導者の派遣							
目的	指導教諭不足による部活動低下や廃部をさげ、技術の向上や部活動の活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	部活動の維持拡大のため、継続して実施。 平成19年度から事務所管が、学校教育課から指導室へ移行					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	137		事務事業コード	220201		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2202	教職員研修・研究の充実
事業名	教職員研修の充実							
目的	学校教育の目標を具現化するため、資質や指導力の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	実施回数については現状を保ちながら、時代のニーズに即した研修を企画し、事業を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する					
	外部評価	—	—					
N o	138		事務事業コード	220202		担当課	教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2202	教職員研修・研究の充実
事業名	教職員研修講座の充実							
目的	教育の今日的課題に対応し、教育内容の充実と教職員の資質の向上を図るため、研修講座を開催する。教職員の主体的な研修活動を支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	現代の様々な教育課題を解決する上で教職員の資質向上は必要であり、今後も様々な視点での研修を実施するため、事業を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	139		事務事業コード	220203		担当課	教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2202	教職員研修・研究の充実
事業名	教育研究の推進							
目的	教育実践上の諸問題について調査研究し、その成果を教育活動に活かす。							
評価	担当部課評価	現状継続	教育研究を深め、研究の成果を周知し活用するため、事業を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	140		事務事業コード	220204		担当課	教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2202	教職員研修・研究の充実
事業名	海老名市現代教育史の編纂							
目的	現在及び将来の海老名市教育の指針を求め、その充実を期して海老名市教育史を編さんする。							
評価	担当部課評価	現状継続	海老名市の教育の軌跡を明らかにし、今後の教育に生かすことは大切であるので、事業を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	141		事務事業コード	220301		担当課	教育総務部青少年相談センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2203	心をはぐくむ児童・生徒指導の充実
事業名	学校教育相談体制の充実							
目的	小学校に「学校訪問相談員」を、中学校に「心の教室相談員」を派遣することにより、学校教育相談体制の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	学校教育相談体制の充実を図ることにより、児童・生徒、教職員、保護者の支援するため、事業を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	142		事務事業コード	220302		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2203	心をはぐくむ児童・生徒指導の充実
事業名	児童・生徒指導研修の推進							
目的	充実した指導の実践に向け、今日的課題への対応や担当者の役割を明確にする。							
評価	担当部課評価	現状継続	児童、生徒の問題行動は多様化しており、情報交換や有効な支援方法の協議・研修は必要性が高く、現在の水準を維持したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	143		事務事業コード	220303		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2203	心をはぐくむ児童・生徒指導の充実
事業名	幼稚園・保育園・小・中学校連携の推進							
目的	幼稚園や保育園と小学校の連携のもと、義務教育学校への就学について、適切な支援を行う。幼稚園、保育園、小中学校の連携によって、児童生徒指導上の問題を解決する。							
評価	担当部課評価	現状継続	児童生徒の円滑な受け入れは大変重要であり、今後も継続して実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	144		事務事業コード	220304		担当課	教育総務部青少年相談センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2203	心をはぐくむ児童・生徒指導の充実
事業名	教育支援教室の充実							
目的	不登校児童・生徒の発達段階に応じた教育支援を行い、学校への復帰とともに将来の社会的自立をめざす。							
評価	担当部課評価	現状継続	不登校児童・生徒の発達段階に応じた支援を行うため、事業を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	145		事務事業コード	220401		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2204	人権・ふれあい教育の推進
事業名	人権・同和教育研修の充実							
目的	思いやりや社会性を持った児童生徒の育成に向けて、心の教育について考え、実践する力を身につける。							
評価	担当部課評価	現状継続	研修には、それぞれの意義と成果があり、現在の水準を確保して、事業を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	146		事務事業コード	220402		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2204	人権・ふれあい教育の推進
事業名	人権教育・啓発活動の推進							
目的	思いやりや社会性を持った児童生徒の育成を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	教職員、児童生徒への人権教育の推進を図るため、事業を継続実施する。なお、パンフレットは3年に1度見直しを行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	147		事務事業コード	220403		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2204	人権・ふれあい教育の推進
事業名	国際理解教育の充実							
目的	小学校においては、英語を用いたコミュニケーションにより国際理解を推進する。中学校においてはT・T〔日本人と外国人の二人の先生がひとつの教室で一緒に教える〕を実施し、国際化時代における英語教育の充実と英語担当教員の資質の向上を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	今後、小学校学習指導要領の改訂等を見据え、また、中学校では英語教育の充実を目的に、ALTの計画的な増員とともに効果的な活用に努める。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					

N o	148	事務事業コード	220404	担当課	教育総務部教育センター			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2204	人権・ふれあい教育の推進
事業名	外国児童・生徒への支援							
目的	市内に在住する外国籍児童・生徒に対して日本語指導を行い、小中学校での学習や生活への適応を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	外国籍児童・生徒が増加する中で、この事業を継続することの必要性は高い。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	149	事務事業コード	220501	担当課	教育総務部指導室			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	特別指導学級の充実							
目的	一人ひとりの教育ニーズに応じ、特別指導学級を設置し、特別支援教育を円滑に運営する。							
評価	担当部課評価	現状継続	個に応じた教育の実践には、教材の整備は不可欠であり現在のレベルを維持していきたい。※19年度は特別支援教育充実事業に統合。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	150	事務事業コード	220502	担当課	教育総務部指導室			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	通級制度（ことばの教室等）の充実							
目的	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実と教材等の整備を図り、通級教室を円滑に運営する。							
評価	担当部課評価	現状継続	通常級に在籍する児童で通級指導が必要な児童は年々増加しており、今後も引き続いて学級を運営する必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	151		事務事業コード	220503		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	1人ひとりへの支援体制の充実（補助指導員等派遣事業）							
目的	特別な教育的支援を実施し、障害児教育の一層の充実を図るとともに学校における教育活動を支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	より充実した支援を行うため、非常勤職員の有効な活用方法を検討しながら、継続して派遣を行い、円滑な学校教育を推進する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	152		事務事業コード	220504		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	特別支援教育研修の充実							
目的	学校における障害のある児童・生徒を理解し、望ましい指導のあり方について研修会を開催する。 障害のある子どもたちのライフステージを見据えた相談・指導・援助体制の充実を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	障害の多様化、重複化への対応は大変必要である。障害のある児童・生徒への理解を促進するために、より充実した研修体制を確立し、事業の拡大を図る。※平成19年度に特別指導学級の充実事業と統合する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	153		事務事業コード	220505		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	教育支援ボランティア制度の推進							
目的	「ひびきあう教育」実践の一環として、学校におけるボランティアを募る。地域と学校との協働を通じ、開かれた学校づくりに努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	市内在住のボランティアによる地域と学校との協働関係の構築によりひびきあう教育の実践を図るため、事業を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	154		事務事業コード	220506		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	障害児就学援助制度の充実							
目的	保護者の負担を軽減し、特別支援教育の振興に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害児の保護者に対する支援は今後も必ず必要であるため、事業を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	155		事務事業コード	220507		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	就学相談・就学指導の充実							
目的	就学相談・就学指導を行い、一人ひとりの教育ニーズに応じた教育を実践する。							
評価	担当部課評価	現状継続	円滑な就学を奨励するため、保護者との連携を密にし、今後も継続して活動を実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	156		事務事業コード	220601		担当課	教育総務部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	校舎の耐震補強等工事							
目的	地震等の災害に強い教育施設整備のため、校舎・体育館の耐震補強工事を実施します。平成17年度から平成19年度までに、耐震補強工事を要する残り27棟の校舎・体育館の耐震補強工事を実施します。							
評価	担当部課評価	現状継続	日常の学校生活において児童・生徒に対し安全で安心な施設提供をすると共に、災害の避難施設となる学校の耐震補強工事を平成19年度までに完了する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	157		事務事業コード	220602		担当課	教育総務部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	校舎の改修（特別指導学級整備）							
目的	障害の程度に応じた適切な指導を行うため、特別指導教室環境の整備充実を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続	時代のニーズに対応できる教材の配置などに伴う施設整備の実施。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	158		事務事業コード	220603		担当課	教育総務部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	校舎の改修（空調機設置工事）							
目的	未設置の学校に対して、校長室・職員室等の管理諸室へ空調機を設置し、環境整備を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	平成19年度には、管理諸室への空調機設置工事は完了する計画であり、その後は一般教室等への空調機設置を考えておりますので、環境負荷の軽減、コストの縮減など十分に考慮し計画していきたいと考えている。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	159		事務事業コード	220604		担当課	教育総務部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	東柏ヶ谷小学校校舎第1棟（南棟）の建替							
目的	児童数の増加と地震対策として、東柏ヶ谷小学校の第1棟を建替え安全性の確保と教室不足に対応します。							
評価	担当部課評価	現状継続	教育の場として、また、地域住民のコミュニケーションの場として広く活用してもらいたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	160		事務事業コード	220605		担当課	教育総務部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	事務用パソコンの充実							
目的	教育内容の充実と円滑な学校運営、事務処理の合理化及び効率化を図るため、学校事務用パソコンの増設を進める。							
評価	担当部課評価	手段変更	教育用パソコンの活用も図りながら、借り上げ方式により小・中学校とも職員（教員）一人一台体制を目標としていきたい。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	161		事務事業コード	220606		担当課	教育総務部学校給食センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	施設・設備の改修							
目的	学校給食業務を安全で衛生的かつ安定的に運営する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市の学校給食将来計画策定との整合性を図りながら施設・設備の維持管理と必要に応じた補修・更新等を実施していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	162		事務事業コード	220607		担当課	教育総務部学校給食センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	給食センター構想策定							
目的	老朽化が進む学校給食センターの建て替えについて、海老名市の学校給食の実施内容、方法等について検討を加え、行財政を踏まえて、より効果的・効率的に将来計画を推進し、施設建設を実施する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	海老名市の学校給食に関する将来計画策定について、両給食センターとも経年劣化が進んでおり、平成19年度早期に構想の策定を実施し、具体化に向け準備を進める。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					

N o	163		事務事業コード	220608		担当課	教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	学校選択制の拡充							
目的	通学区域の弾力的な運用により、児童・生徒の状況や保護者の要望に対応する							
評価	担当部課評価	見直し拡大	通学区域の弾力的な運用を継続実施する。 選択学区の拡充を検討していく。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。 学校選択制・区域外就学・選択学区などの表現が混在して、同じ意味なのかわからないので、統一した表現にすべきである。					
N o	164		事務事業コード	220609		担当課	教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	効果的な教職員配置の推進							
目的	指導体制の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	指導体制の充実を図ることから今後も実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	165		事務事業コード	220701		担当課	教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2207	幼稚園教育の充実
事業名	幼稚園就園の奨励							
目的	私立幼稚園又は幼稚園類似施設へ就園している園児をもつ保護者（市内在住）の経済的負担の軽減							
評価	担当部課評価	現状継続	所得制限があるなか対象者は増加している。 所特低下等の状況の中で保護者の経済的負担を図る事ができた。 今後も就学前教育を支援するため、国庫補助を受け継続して実施していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	166		事務事業コード	220702		担当課	教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2207	幼稚園教育の充実
事業名	幼稚園就園の援助							
目的	私立幼稚園又は幼稚園類似施設へ就園している園児を持つ保護者（市内在住）の経済的負担の軽減							
評価	担当部課評価	現状継続	平成17年度に支給額を見直しを行ない、増額をしている。所得制限なく、市内在住園児の保護者全員に市費で補助を行っており、所得低下等の状況の中、経済的負担の軽減を図ることができた。就学前教育の支援のため、今後も経済的情勢を勘案し、補助内容等の定期的な見直しを行いながら継続実施していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	167		事務事業コード	220703		担当課	教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2207	幼稚園教育の充実
事業名	幼稚園備品の整備及び園児の健康充実							
目的	幼稚園教育の振興及び保護者の経済的負担の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	補助内容等の定期的な見直しを行いながら、継続実施していく					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	168		事務事業コード	220801		担当課	企画部企画政策課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2208	高等教育の充実
事業名	大学・専門学校等の誘致							
目的	高等教育機関の誘致を行い、地域の学術文化の向上と地域の活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	当市への進出という最終判断権が100%相手方にあることであり、「高等教育機関の誘致」という、目に見えた結果はなかなか反映されないものの、市として、誘致に取り組んでいくことは、大変意義があることであり、今後とも継続していかなくてはならない事業である。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	大学よりも、専門学校や各種学校の誘致に力を入れるべきである。また、学校法人等への積極的な誘致も必要である。					

N o	169		事務事業コード	230101		担当課	教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2301	開かれた学校づくりの推進
事業名	ひびきあう教育の推進							
目的	人と人・社会・自然との係りを大切にし、学校・家庭・地域社会の協働により、開かれた学校づくりを目指す。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域に開かれた学校づくりに加え、学校の活性化や教員の指導力向上を図ることが可能であることから、継続して実施していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	170		事務事業コード	230201		担当課	生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2302	地域の教育力の向上
事業名	家庭と地域の教育を考えるつどい							
目的	家庭と地域の連携強化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	上記のように、父親が参加していく家庭教育の場の事業として、子どもを中心に添え、今後、内容を十分吟味しながら進めて行きたい。シンポジウムは大変好評だったので、前向きに検討して行きたい					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	171		事務事業コード	230202		担当課	生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2302	地域の教育力の向上
事業名	地域教育力の活用促進							
目的	家庭と地域の連携の強化							
評価	担当部課評価	手段変更	従来の委託方式から講師を派遣する方式に変更するなど、一部の事業で見直しをする。					
	内部評価	手段変更	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	172		事務事業コード	230205		担当課	生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2302	地域の教育力の向上
事業名	学校体育施設の開放							
目的	市民が身近なところで利用できるスポーツ・レクリエーション施設として学校教育に支障のない範囲で、小中学校の体育施設を社会体育施設として開放する。							
評価	担当部課評価	手段変更	今後も引き続き学校体育施設を市民のスポーツ・レクリエーションの場として提供していく。体育館の照明器具の見直し、体育館の時間帯による有料・無料の制度については、引き続き検討していきたい。また、学校プール開放については、安全対策・施設の老朽化の問題から、屋内プールの無料開放に変更する。(H19年度実施)					
	内部評価	手段変更	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	173		事務事業コード	240101		担当課	生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催							
目的	海老名運動公園・北部公園内の各施設を使用し、生涯スポーツの普及促進をし、1日を家族や友達と楽しく過ごし、また、健康意識向上や運動公園等施設の利用促進を図るため、スポーツ・レクリエーションフェスティバルを開催する。							
評価	担当部課評価	現状継続	各種目団体の自主的な活動が活発化するなど新たな動きが出ている。年齢、性別、障害の有無にかかわらずに身近に気軽にスポーツ・レクリエーションに参加できる環境整備が図られた。今後も継続して事業を実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
N o	174		事務事業コード	240102		担当課	生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	えびな市民ウォーク							
目的	市民が歩くことを通じて、日常における健康の認識と保持増進、参加者相互の交流を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	コースの設定、PR方法の工夫、イベントの付加価値を付けることで今後も参加者を増やすことが可能な事業であり、事業内容の充実拡大を図っていく。					
	内部評価	現状継続	事業内容の充実拡大は、見直し拡大ではないので、現状継続とする。					
	外部評価	手段変更	他のスポーツとの関係を考慮して、当事業への市の関わり方について、もう少し検証してはどうか。					

N o	175	事務事業コード	240103	担当課	生涯学習部スポーツ課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	ファミリースポーツデーの開催							
目的	海老名運動公園や北部公園を一人でも多くの市民に知ってもらい、スポーツ・レクリエーションに気軽に触れてもらう。							
評価	担当部課評価	現状継続	ファミリースポーツデーの内容を、市民要望等を取り入れた魅力ある内容となるよう指定管理者と検討をしながら、PR方法等を検討する。(例：えび玉選手権の開催、体力テストの実施、カローリング教室の開催等)					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	176	事務事業コード	240104	担当課	生涯学習部スポーツ課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	各種スポーツ大会の充実							
目的	生涯スポーツの普及とともに、競技力向上や選手同志の交流を図るため、子供から大人まで広く市民が参加できる各種目の市内大会を開催する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民の生涯スポーツへの参加及び体力向上・健康増進が図られている。今後も大会を開催して生涯スポーツ振興に努める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	177	事務事業コード	240105	担当課	生涯学習部スポーツ課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	各種スポーツ教室の充実							
目的	高齢者の健康保持、青少年の体力養成も踏まえ、生涯スポーツの普及・推進を目的に、市民にスポーツの正しい知識と技術を習得する機会を提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市の委託授業として開催する教室と指定管理者が自主事業として行う教室があるが、市と指定管理者の役割分担、市民要望、社会情勢などを踏まえ、充実した内容としていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	178		事務事業コード	240106		担当課	生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	各種スポーツ大会選手派遣事業							
目的	県や近隣市で開催する各種大会へ市の代表選手を送り、スポーツ技術の向上、他市選手との交流を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	選手の派遣事業は、技術力の向上と友好親善が図られている。また、全国大会出場選手に激励金を交付することでスポーツ振興と発展につながる。今後も各種協会と連携を図り、新しい選手の育成・確保に努める必要があり事業を継続して行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	179		事務事業コード	240107		担当課	生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	高度なスポーツ大会の誘致							
目的	プロスポーツ競技や社会人・学生の全国大会など、レベルの高い試合等を積極的に誘致し、市民がスポーツを見て楽しむ機会を提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民がスポーツを見て楽しむ機会を提供し、併せて子どもたちにプロ選手から指導してもらうことで競技に対する正しい認識、技術の習得を図ることが可能である。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	指定管理者の自主事業として位置づけること、並びに子ども達のためになる方法について、もっと検討していく必要があるのでは。					
N o	180		事務事業コード	240108		担当課	生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	情報提供の充実							
目的	市民にスポーツ情報を提供し、気軽にスポーツに接することができるような機会を作る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も県共同運営施設予約システムを稼働していく。また、利用者の意見も取り入れながらシステム改善を図っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	181	事務事業コード	240109	担当課	生涯学習部スポーツ課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	スポーツ・レクリエーション団体活動への支援							
目的	スポーツ・レクリエーションの振興と体力技術の向上を目的とする体育団体の活動を支援する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	体育協会については、協会事務の自立化を進め、事業拡大を図っていく。レクリエーション協会については、高齢化社会に対応したニュースポーツの普及を図り、種目団体の組織化を進める。少年少女スポーツクラブは、18年度に9団体に設立し、活動している。今後も種目団体を増やし、子どものスポーツへの参加を促進する。					
	内部評価	現状継続	体育協会の自立化、団体増は事業の見直し拡大にはあたらないので、現状継続とする。					
	外部評価	現状継続	体育団体の活動費等を補助する方法について、もっと精査する必要がある。また、補助金を出す立場にある市は、補助金に対する意識レベルをより向上させるよう努めるべきである。					
N o	182	事務事業コード	240110	担当課	生涯学習部スポーツ課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	指導者の発掘・養成と活用							
目的	市民の多種多様なスポーツ活動を積極的に推進するために、指導者を発掘し、その資質の向上を目的とした研修を行い、指導者の活用を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	ニュースポーツ普及事業に対する参加者は年々増加している。また、他団体からの講師派遣依頼が増えてきており、体育指導委員に対する期待が大きい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	183	事務事業コード	240201	担当課	生涯学習部スポーツ課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2402	スポーツ・レクリエーション施設設備の推進
事業名	上郷スポーツ広場・中野多目的広場の充実							
目的	市民がスポーツに親しみ、健康づくりができるよう、中野多目的広場の整備、維持管理を進める。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	上郷スポーツ広場の代替施設の整備として、中野多目的広場の施設の充実が必要である。					
	内部評価	見直し縮小	上郷スポーツ広場はすでに県施設であり、代替施設を整備するのであれば、別事業を起こすべきである。					
	外部評価	手段変更	新たな事業をビルドアップし、事業の拡充を図っていく必要があるのでは。					

N o	184		事務事業コード	240202		担当課	生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2402	スポーツ・レクリエーション施設設備の推進
事業名	海老名運動公園の整備							
目的	海老名市の運動公園の核として、スポーツ機能・レクリエーション機能・環境保全機能・防災機能を備えた公園として発展整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	運動公園の拡張整備については、第4次総合計画に位置づけることから廃止とする。 運動公園は、スポーツ・レクリエーション施設として維持管理を適正に行い、市民サービスの向上に努める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	185		事務事業コード	250101		担当課	生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	相模国分寺跡歴史公園の整備活用							
目的	保存・整備を図り、史跡を訪れる人に提供する。また、史跡地の利活用を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	当該年度に予定していた用地買収、発掘調査、遺物整理は予定通り完了した。 いままで発掘調査だけで報告書を刊行していなかったため19年度以降は報告書の刊行に力を注ぎたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	186		事務事業コード	250102		担当課	生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	相模国分尼寺跡歴史公園の整備活用							
目的	保存・整備を図り、史跡を訪れる人に提供する。また、史跡地の利活用を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域住民等に史跡地の活用を図った。今後も一層の活用を図りたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	187		事務事業コード	250103		担当課	生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	秋葉山古墳群の保存・整備							
目的	古墳群の遺構保存と活用を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も植栽管理等を充実するとともに、来年度に保存検討委員会を立ち上げ、一層の保存・整備を図りたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	188		事務事業コード	250104		担当課	生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	自然と歴史のさんぼみち							
目的	市内に点在する史跡文化財を線で結び、市内の自然と歴史のさんぼみちして活用してもらうとともに、文化財のPRを図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	ガイドブックは好評で今後も充実して行きたい。本事業については予算との整合を図るため、文化財活用事業に統合したい。					
	内部評価	事業統合	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	189		事務事業コード	250105		担当課	生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	(仮称) 今福歴史公園の整備活用							
目的	平成16年度に寄附を受けたと、江戸末期～大正期築造の蔵・門・塀などの建造物や立木・工作物を活用した歴史公園として環境整備する。							
評価	担当部課評価	現状継続	ふるさと文化財ボランティアに15名の方が登録され、管理面で活躍している。地元自治会やボランティアの協力を得て、市民等に親しまれる公園として整備を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	維持管理について計画的に検討し、市は本腰を入れて事業に取り組む必要がある。					

N o	190		事務事業コード	250106		担当課	生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	文化財保護事業							
目的	史跡・文化財・伝統芸能の保存							
評価	担当部課評価	現状継続	新たな文化財の保存に向けて研究を行う。 後継者育成は引き続き実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	191		事務事業コード	250107		担当課	生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	市史編さん事業の充実							
目的	歴史資料を長く後世に残すとともに、市民の郷土への理解を深める契機とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	市史編さん資料の公開を進めたい。また、市史「近現代通史篇」及びダイジェスト版の刊行に力を入れたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	192		事務事業コード	250109		担当課	生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	文化財活用事業							
目的	海老名市の歴史・文化財・自然などの理解を深めてもらう。							
評価	担当部課評価	現状継続	史跡のさんぽ、ジャンボかるた大会などの催しに多くの参加が得られた。 今後も積極的に文化財の活用を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	193		事務事業コード	250201		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2502	芸術文化の育成振興
事業名	市民文化祭・市民音楽祭等の開催							
目的	市民の自主的な文化活動や創作発表・芸術鑑賞の機会の場を提供する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	平成18年度は「健康・スポーツ・文化振興の年」として事業展開も行ったが、今後は芸術文化鑑賞会として神奈川フィルハーモニーを誘致し、オーケストラの優れた音楽を身近に鑑賞できる芸術文化事業も展開する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	事業補助のあり方について、市はもう少し検討するべきである。					
N o	194		事務事業コード	260101		担当課	企画部企画政策課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	6	平和・都市交流の推進	施策	2601	平和の推進
事業名	えびな平和国際交流展の開催							
目的	昭和60年12月17日に行った「平和都市宣言」の趣旨を踏まえ、平和の大切さや尊さを広く啓発するとともに、平和意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成18年度平和事業としてはじめて開催した「地球のステージ」は、音楽と映像により参加者の心に平和の大切さを刻み込むイベントであった。大変多くの市民に参加をいただき、さわやかな中に、考えさせられる、意義ある事業であったため、次年度以降も継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	195		事務事業コード	260201		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	6	平和・都市交流の推進	施策	2602	都市交流の推進
事業名	姉妹都市交流の推進							
目的	異なる文化、歴史、風土などに触れることで、その相違を認識、理解するとともに、郷土を再認識する機会とし郷土愛を深める。（平成3年11月1日友好都市提携、平成6年10月23日姉妹都市提携）							
評価	担当部課評価	現状継続	行政としての姉妹都市交流事業の促進のため、白石市とのスポーツ交流、文化交流、教育交流に努める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	196		事務事業コード	260202		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	6	平和・都市交流の推進	施策	2602	都市交流の推進
事業名	白石・海老名友好親善交流協会の充実・支援							
目的	姉妹都市である宮城県白石市との交流、友好親善の向上に寄与することを目的に設立された「白石・海老名友好親善交流協会」を支援、充実することで、市民主体・主導による姉妹都市交流を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	白石・海老名友好親善交流協会事業協会の事業実施にあたって、市民への浸透を図るため、各種事業媒体を通じて啓発を行い事業参加、会員増を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	197		事務事業コード	260301		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	6	平和・都市交流の推進	施策	2603	国際化の推進
事業名	地域国際化の推進							
目的	平成11年度に策定した「市内国際化指針」の進行管理、達成度調査を実施することで、外国籍住民への的確な行政情報サービスの提供を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	居住外国籍市民同士のふれあい、また日本人との相互理解を深めため交流の機会を設定し、今後の施策に反映していく					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	外国籍住民との地域交流の方法について、もっと小さいこと（自治会単位の活動も含む。）から明確に検討していく必要がある。					
N o	198		事務事業コード	300001		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3000	環境問題の啓発にかかわる事業
事業名	環境市民大学事業							
目的	地域の環境リーダーの育成							
評価	担当部課評価	現状継続	地域の環境リーダーを育成する事業。環境リーダーは少ない現状であるが環境リーダー登録が増えている。市としても、この事業を育成していく必要があり、講座の内容等を検討し受講者を増えるよう取り組んでいきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	199		事務事業コード	300002		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3000	環境問題の啓発にかかわる事業
事業名	環境配慮行動啓発事業							
目的	環境配慮行動の促進							
評価	担当部課評価	現状継続	今後の環境問題を展望していく上で、特に地球温暖化の問題では、家庭からの環境への負荷が増えている状況がある。したがって、この主に市民を対象とした啓発事業は今後も継続して充実していく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	200		事務事業コード	310102		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3101	大気汚染防止対策
事業名	低公害車普及事業							
目的	自動車排出ガスの低減							
評価	担当部課評価	現状継続	低公害車は環境に大きな負荷を与えており、大気汚染、地球温暖化に影響を与えている。特に地球温暖化の問題では、負荷が増えている。このような現状を考えると、この事業に求められている社会的意義は大きい。ここ数年、補助実績はないが、数年先、近い将来には低公害車も普及していくことも考えられ、事業を継続していく必要性はある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	手段変更	補助金を出すとの考え方を見直し、環境に対する意識啓蒙の考え方に変えていく必要がある。 また、事業期限を設けて当事業を実施する方法もあるのでは。					
N o	201		事務事業コード	310103		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3101	大気汚染防止対策
事業名	アイドリングストップ促進事業							
目的	自動車の排気ガスの低減							
評価	担当部課評価	現状継続	アイドリングストップは、市の環境基本計画の重点施策である地球温暖化防止の取り組むべき施策となっている。今後もイベント等のあらゆる機会を通して積極的に取り組みを行っていく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	202		事務事業コード	310104		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3101	大気汚染防止対策
事業名	公害防止管理者等研修事業							
目的	市内工場・事業場の公害防止や環境対策の推進							
評価	担当部課評価	現状継続	公害、環境問題は市民・事業者・行政が一体となって取り組まないと推進しない。特に事業者は公害等へ影響を与え、また、社会的責任も大きい。事業者を集めて啓発や環境情報の提供を行う機会が必要である。今後の研修については、環境問題への比重を高めていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	203		事務事業コード	310105		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3101	大気汚染防止対策
事業名	大気汚染監視、規制・指導							
目的	大気汚染の監視、事業場からの公害防止							
評価	担当部課評価	現状継続	環境を監視する事業なので継続していく。また、工場・事業場に対し適切に指導を行っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	204		事務事業コード	310201		担当課	建設部下水道課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	公共下水道整備							
目的	市民の文化的生活の確保と公共水域の水質保全を目的に、公共下水道の汚水整備をする。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民の快適な生活環境を図る施設として、下水道事業の役割は大きいので引き続き未整備箇所解消に努めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	205		事務事業コード	310202		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	合併処理浄化槽整備助成等事業							
目的	家庭排水処理の適正化を図り、もって公共用水域の水質改善に寄与する。							
評価	担当部課評価	現状継続	公共用水域の水質汚濁防止に有効な施策であるが、市街化調整区域への公共下水道整備を計画しているため、事業を見直す可能性がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 庁内の横の連携について、もう少し強化する必要がある。					
N o	206		事務事業コード	310203		担当課	建設部下水道課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	公共汚水桝取付管補修工事							
目的	上今泉の一部の開発行為地区で設置された取り付け管が経年変化に耐えられない材質が使用されていることから、これら全ての取付管の管更生工事若しくは入替工事を行なう。現場の状況に合わせて公共汚水桝をコンクリート製から塩ビ桝に入れ替え工事も行なう。（対象地区家屋数850件）							
評価	担当部課評価	現状継続	当初計画どおり問題のある全ての取付管の補修工事等を実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	207		事務事業コード	310204		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	排水に対する規制・指導							
目的	公共用水域の水質保全							
評価	担当部課評価	現状継続	工場・事業場に対し、適切な指導を行い、ライフラインである水資源の保全につながる事業なので継続的に環境を監視していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	208		事務事業コード	310205		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	市民活動推進事業							
目的	市民の環境活動の促進							
評価	担当部課評価	現状継続	現在、環境問題は、市民、事業者、行政が連携・協働して取り組みを行うことが必要とされている。環境問題は市民の協力がないと推進しない。市としてこのような市民が中心の環境団体に今後も支援していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	209		事務事業コード	310301		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	騒音・振動・悪臭の規制・指導等							
目的	騒音・振動・悪臭の規制・指導、地盤沈下、土壌汚染の監視							
評価	担当部課評価	現状継続	この事業は、典型7公害のうち騒音、振動・悪臭、土壌汚染、地盤沈下の5公害が含まれている。特に、騒音、振動、悪臭は苦情も多く市民の生活環境に影響する。これらの公害はそれぞれ固有の規制（防止）法がありその事務が市に委任されている。土壌汚染、地盤沈下は環境監視測定を行っている。今後も継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	210		事務事業コード	310302		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	航空機騒音測定							
目的	航空機騒音の発生・被害状況を把握し、N L P等の航空機騒音問題対策や訓練中止要請の基礎資料とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	防音工事補助対象区域（コンター）見直しの際、測定記録をもとに、地元自治体としての考え方を示すことができました。よって、米軍再編により、艦載機の移駐予定はあるが、実現までの間は継続して実施する必要がある。					
	内部評価	事業統合	他の関連事務事業と統合を検討すべき。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持する。					

N o	211		事務事業コード	310303		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	米軍機等飛行訓練中止要請							
目的	航空機騒音の軽減と解消を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	米空母艦載機が駐機する以上、騒音は発生するため、要請行動は必要なものである。					
	内部評価	事業統合	他の関連事務事業と統合を検討すべき。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持する。					
N o	212		事務事業コード	310304		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	住宅防音工事充実の要望							
目的	航空機騒音軽減措置拡充の実現							
評価	担当部課評価	現状継続	対象区域においては、より充実した工事を要望し、対象区域外については、現状把握に努めるよう行動する必要があると考える。					
	内部評価	事業統合	他の関連事務事業と統合を検討すべき。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持する。					
N o	213		事務事業コード	310305		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	テレビ受信料の軽減・電話料軽減の要望							
目的	航空機騒音軽減措置拡充の実現							
評価	担当部課評価	見直し縮小	騒音区域の見直し（コンター）が実施され、より縮小されたことから、事業の拡大は難しい状況にある。					
	内部評価	事業統合	他の関連事務事業と統合を検討すべき。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持する。					

N o	214		事務事業コード	310306		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	畜犬の登録							
目的	畜犬の適正管理を行い、狂犬病予防注射の徹底を図る。 犬による他人への迷惑を防ぐため犬の飼養者へ意識啓発を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	動物の愛護及び管理に関する法律による情報提供や登録・狂犬病予防接種の推進及び飼育マナーの向上を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	215		事務事業コード	320101		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3201	環境の配慮した土地利用
事業名	宅地細分化の防止							
目的	良好な住環境の維持							
評価	担当部課評価	現状継続	平成18年度において望地二丁目地区の区画整理事業において地区計画を導入（敷地面積の最低限度120㎡）したことで、当該地区で効果を発揮するものと思われます。事業の方向性としては、機会あるごとに他地区において地区計画や建築協定の導入・促進を図ることとします。					
	内部評価	評価対象外	数値目標の設定になじまない。					
	外部評価	—	—					
N o	216		事務事業コード	320102		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3201	環境の配慮した土地利用
事業名	工業地と住宅地の混在解消							
目的	住宅地と工業地の棲み分けを図る							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続して、手法等の検討を進めていきます。					
	内部評価	評価対象外	数値目標の設定になじまない。					
	外部評価	—	—					

N o	217		事務事業コード	320204		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3202	良好な景観の創造と保全
事業名	ゆとりあるまちづくりの推進							
目的	快適で良好な住環境の形成							
評価	担当部課評価	現状継続	都市マスタープランについては、平成19年度の線引き見直し素案や道路交通マスタープランの策定を踏まえ、更なる検討を進め、平成20年度以後で変更を図る計画です。					
	内部評価	評価対象外	数値目標の設定になじまない。					
	外部評価	—	—					
N o	218		事務事業コード	320205		担当課	建設部道路維持課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3202	良好な景観の創造と保全
事業名	違反路上広告物の撤去							
目的	道路の通行の安全確保、まちなみの美観の維持向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	いたちごっこの面があるが、成果は得られている。今後も業者委託で実施するとともに、海老名市違反屋外広告物除去連絡協議会が実施する除去キャンペーン及び違反屋外広告物除去協力員と連携し、通行の安全とまちの美化に努めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	219		事務事業コード	320303		担当課	建設部道路維持課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3203	環境にやさしい施設づくり
事業名	街路樹の緑化推進と維持管理							
目的	快適環境都市を目指すため、緑の創造と保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	街路樹の定期的な剪定、植栽の補植など維持管理以外に地域・市民と一体となった緑化推進と緑の保全を進めて行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	220		事務事業コード	320401		担当課	まちづくり部駅周辺対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3204	公共交通機関の充実
事業名	鉄道輸送力増強の要望							
目的	鉄道の利用促進と輸送力増強による利便性、安全性、快適性等の向上のため							
評価	担当部課評価	現状継続	要望内容の実現が目的であり、継続して実施していきます。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	221		事務事業コード	320402		担当課	まちづくり部駅周辺対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3204	公共交通機関の充実
事業名	バス輸送増強の要望							
目的	公共交通機関の利便性向上							
評価	担当部課評価	現状継続	要望活動は内容検討を進めつつ、継続することが必要であり、実現に向け今後も活動を進めていきます。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	222		事務事業コード	330101		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	みどり基金積み立て							
目的	緑の保全及び緑化の推進を図る事業の財源とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も地道な緑化啓発を通じてさらに募金を増やしていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	223		事務事業コード	330102		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	宅地緑化の推進							
目的	建築行為・開発行為に於ける緑化および植樹を推進する。 快適な緑の街づくりと災害の防止を図るため、生垣設置と生垣保存を奨励する。							
評価	担当部課評価	現状継続	開発指導要綱、生垣設置等奨励金これまで見直しが行われており、見直しの余地は少ないと見られるが、今後は状況の変化に適切に対応して、さらに見直しも考えていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	事業統合	事業の内容から考えて、「緑化意識の啓発」（事業コード：330104）事業と統合してはどうか。					
N o	224		事務事業コード	330103		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	緑化まつりの開催							
目的	緑化意識の高揚と緑化推進活動							
評価	担当部課評価	現状継続	来場者は多かった反面、ビナウオークと兼ねての来場者も多かった。シャトルバスがあったものの駐車場の要望が多く、会場については再検討することとした。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	事業の内容から考えて、「緑化意識の啓発」（事業コード：330105）事業と統合してはどうか。 また、もし当事業の独立性をあげるのであれば、事業の内容をもう少し検討する必要がある。					
N o	225		事務事業コード	330104		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	緑化意識の啓発							
目的	海老名市緑化推進協議会による各種事業を通じて、緑化意識の高揚を図るとともに、市民参加のもとに身近なみどりの保全と創造のための実践活動を行い、みどり豊かなまちづくりを推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	現在の事業を継続し、更に内容の充実に努めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	226		事務事業コード	330105		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	工場・事業所における緑化の推進							
目的	工場・事務所の建築行為・開発行為において緑化を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も建築行為、開発行為において、緑化指導を行っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	227		事務事業コード	330106		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	自然緑地保全区域の指定の推進							
目的	樹木が健全で500㎡以上の区域の樹林地について、所有者の同意を得て、5年間（更新可能）自然緑地保全区域に指定し、緑地の保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	最近特に都市化が進行していることを背景として、緑地減少が見られる。今後はさらに緑の意義の理解の促進はもちろん、さらに強い利用規制も検討する余地がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	手段変更	持続可能な自然緑地保全の適正なあり方など、今後の制度全体について検討していく必要がある。					
N o	228		事務事業コード	330107		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	自然緑地保存樹木の指定の推進							
目的	自然環境の保全に必要なある樹木を保存する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も地道に広報等のPRを通じて指定の増加を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	229		事務事業コード	330202		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3302	野生動植物の保護
事業名	森林・湧水池の保全							
目的	湧水の保全と緑地保全により、都市環境の保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も引き続き地域住民と協力して保全・活用を図っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	230		事務事業コード	340101		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3401	地球温暖化防止
事業名	省エネルギービジョン推進事業							
目的	省エネの推進							
評価	担当部課評価	現状継続	地球温暖化対策の主要事業であり、いろいろな機会を通して啓発していく必要がある。補助対象の省エネ機器の最近の設置件数は増加しており、成果をあげている。この事業は継続していくが、補助対象の機器については、普及が浸透し、一般化された機器については、事業の目的を達成したものと見て見直しを図る必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	231		事務事業コード	340102		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3401	地球温暖化防止
事業名	自然エネルギー活用促進事業							
目的	自然エネルギーの活用促進							
評価	担当部課評価	現状継続	地球温暖化対策の主要事業であり、啓発もいろいろな機会を通して行っており、実績も増えている。この事業は電気・燃料などのエネルギーを消費しないので、積極的に推進していく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	232		事務事業コード	340201		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	生ごみ処理機の普及促進							
目的	一般家庭および事業所から排出される生ごみを減量化・堆肥化するための生ごみ処理機を設置した者に対し、その費用の一部を補助することで、ごみの減量化・資源化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民及び小規模事業者向けの生ごみ処理機に対する補助金額、使用目的等は、ごみの減量化・資源化に有効であるため、今後も継続の必要があると考える。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	補助対象者の追跡・実態調査等を行う必要があると考える。					
N o	233		事務事業コード	340202		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	生成堆肥の循環利用							
目的	生ごみ処理機の普及に欠かせない生成堆肥の用途について農家等での利用ができるように循環システムを構築する。							
評価	担当部課評価	現状継続	生ごみ処理機からの生成堆肥については、現在、自宅敷地内の花木、作物肥料や農園で利用されており、今後も、ごみの減量化・資源化に向けて堆肥の利用先等を研究する必要がある。また、生成堆肥の成分分析を行い、生成堆肥の利用を全体的な取り組みとして考えていく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	234		事務事業コード	340203		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	不用品交換制度の促進							
目的	市民に定着した不用品交換制度を美化センターにおいて行ない、ごみの再利用に供することにより一層ごみの減量化を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	平成18年7月1日より、不用品交換制度を見直し、リサイクルプラザ事業に統合し、ごみの資源化を推進していく。平成18年度実績は14件となっており、今後も他のプラザ事業と併せて継続していく。 不用品交換制度事業は、事業統合し 社会情勢を判断しリサイクルプラザ事業と統合する。リサイクルプラザ事業は、社会情勢を判断し不用品交換制度事業と統合する。					
	内部評価	事業統合	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	235		事務事業コード	340204		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	集団資源回収運動の促進							
目的	ごみ減量化・資源化を推進するために集団資源回収運動を支援する。回収量によって実施団体に奨励金、回収業者に協力金を交付する。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	行政としての資源物回収という、環境整備が整ったため、集団資源回収事業を、平成18年度に「きれいなまちづくり事業奨励金制度」を創設、この新制度の6事業の一つである、集団資源回収による美化活動として位置づけ、段階的に縮小し、平成19年度末で集団資源回収事業は廃止とする。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	236		事務事業コード	340205		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	分別回収事業の充実							
目的	地球環境の保全からごみの適正な処理と資源の有効利用とごみの減量化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	収集体制の変更により、資源化率も31.3%で、ごみの減量化・資源化に効果があった。今後は、広報紙や自治会などあらゆる機会を通じて、市民に分別の徹底を図っていく。また、資源化センターの施設整備の充実と安全管理を徹底し、資源物の適正収集、処理に努める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	ごみ集積所の再編・改善も必要に応じて実施すべき。					
N o	237		事務事業コード	340206		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	ごみ処理計画の推進							
目的	廃棄物の質的な変化に応じた効率的な収集体制と適正処理体制を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成23年度末のごみ50%削減は困難な状況にあり、平成18～19年度で策定する一般廃棄物処理基本計画で見直しを行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	238		事務事業コード	340207		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	ごみ等収集体制の充実							
目的	ごみ等の収集体制の見直しを行うことで、収集体制の充実及び収集作業の効率化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度に2台のごみ収集を2トンから3トン車で更新することで、ごみ処理の効率化を図る。また、効率的なごみ収集を行うため地区ごとの平均的なごみ収集体制の見直しを行う必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	239		事務事業コード	340208		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	ごみの戸別収集の推進							
目的	ごみを搬出するのが困難な人達に対し、自宅へ伺い安否の確認を兼ねてごみを収集することで安全で快適な日常生活の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後、対象者が増加されると考えられるため、戸別収集のあり方の調整と検討がであり、また本来の福祉施策との連携が更に必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	今後は対象者が拡大することも想定されることから、基準をしっかりと作っていく必要がある。					
N o	240		事務事業コード	340209		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	廃棄物適正処理の推進							
目的	廃棄物の減量化、資源化など指導・啓発活動で適正処理の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、定期的な指導をすることにより、事業系ごみの減量化・資源化の促進に努めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	241		事務事業コード	340210		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	最終処分場の確保							
目的	焼却灰や残渣などをエコセメント化、熔融固化の利用など、極力埋立量を減らすと共に、最小限の廃棄物を埋め立てることを前提に最終処分場の確保に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	三市の焼却灰の処分先を他県に依存しており、将来的担保がないのが実状であり、最終処分場の確保は、ごみ処理広域化の事業の中で検討していくが、高座清掃施設組合及び三市の中でも検討・調整を行っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	242		事務事業コード	340211		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	し尿収集体制の充実							
目的	老朽化した車両を更新し、収集業務の能率向上と環境衛生の保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	一般家庭の処理件数は、微減してきているが、事業用仮設トイレは月50件程度の新規登録があり、今後も、減少は見込めない。将来的には、収集人員の委託など検討する必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	243		事務事業コード	340212		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	浄化槽の適正管理の促進							
目的	浄化槽の適正な維持管理が図られるよう指導・啓発に務め、快適な環境の推進に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、市として浄化槽の適正管理の周知、情報提供を行っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	244		事務事業コード	340213		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	不法投棄の監視・取締の強化							
目的	不法投棄の未然防止を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	土地の管理者への指導、県等関係機関との連携を密にし監視体制の強化に努めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	245		事務事業コード	340214		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	美化意識の啓発の推進							
目的	各種活動を通じて美化意識の啓発を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	各種美化キャンペーンや美化重点地区での啓発により、市民の美化意識が変化し、ポイ捨ても減少傾向にある。平成18年度には、「きれいなまちづくり事業奨励金制度」を創設し、地域での環境美化活動を推進しており、今後も、地域との連携を促進していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	246		事務事業コード	340215		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	広域ブロック実施計画の策定							
目的	神奈川県廃棄物処理計画に基づき、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で広域処理を行うため、ごみ処理広域化実施計画を策定する。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成18年度、19年度の2ヵ年で実施計画を策定していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	247		事務事業コード	340301		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3403	水循環型社会の構築
事業名	雨水活用促進事業							
目的	水資源の有効活用と循環							
評価	担当部課評価	現状継続	雨水活用の推進は水循環の健全化が本来の目的であるが、水資源を節水することでライフスタイルの改善になる。水循環の健全化は環境基本計画の重点施策になっている。今後も啓発を行い、取り組んでいく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。啓発の工夫が必要。					
	外部評価	現状継続	事業のPRを工夫すべき。					
N o	248		事務事業コード	340302		担当課	建設部下水道課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3403	水循環型社会の構築
事業名	地下浸透による地下水涵養の促進							
目的	雨水の地下浸透を進め、地下水の保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	雨水の地下浸透を促進するためにも今後も継続して事業を実施していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	249		事務事業コード	350101		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防分署等の整備							
目的	救急5分体制、消防8分体制の確立及びさがみ縦貫道の乗り入れを視野に入れた、西分署の調査、研究を実施していたが、北分署の耐震強度不足が判明したため、北分署の再整備が優先となる。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	平成19年度も北分署庁舎建設に関して、北分署再整備検討作業部会にて調査・検討を重ね、設計、建設に向け事業を展開していく。					
	内部評価	現状継続	事業内容から判断して現状継続である。					
	外部評価	評価対象外	政策的な内容であるため、事務事業評価になじまない。					

N o	250		事務事業コード	350102		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防隊員、救急隊員の充実							
目的	北分署再整備が最優先となったため、北分署再整備に係る人員増員と今後の定年退職者の増加を含めた、人員計画の策定を行う。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	事業内容が変わったことから、今後は定年退職者の補充と北分署への人員配置を含め、職員定数153名に向けた適正な職員採用計画の見直しを図っていく。					
	内部評価	評価対象外	人員の確保は事務事業ではない。					
	外部評価	—	—					
N o	251		事務事業コード	350103		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防職員、消防団員の教育訓練							
目的	消防職員、消防団員の知識、技能及び資質の向上並びに資格取得のため。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民ニーズが高度化する中で消防職員の専門知識・技術の修得は必須条件となっている。派遣職員枠は限られているが、職員・団員の資質の向上のため、今後も継続して実施していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	252		事務事業コード	350104		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	広報活動の充実							
目的	消防団活動等を広く市民に紹介することで、消防団の理解を深め、消防団員の確保に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	全国的に見ても消防団員数の減少が問題となっており、当市においても平成12年から消防団員の条例定数を下回る状況が続いている。このような状況に歯止めをかけ、定数の228名を確保するよう対策を取る。今後も市広報誌、ホームページを活用し広報活動を実施していくとともに、市民意識調査などを利用して、市民へのアンケートを実施していく。					
	内部評価	事業統合	他の分団員確保のための事務事業と統合すべき。					
	外部評価	事業統合	関連事業を統合し、将来的な消防分団のあり方を考えていくべき。					

N o	253		事務事業コード	350105		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	勤務条件の充実							
目的	団員の確保が困難となっており、少しでも勤務条件を充実させ、団員の確保に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も適切な予算措置をし、適切な報酬、交付金、手当等を支給し、消防団員の勤務条件を充実させることにより、消防団員の確保につながるよう事業を継続する。					
	内部評価	事業統合	消防団員確保のための他の事務事業と統合すべき。					
	外部評価	事業統合	関連事業を統合し、将来的な消防分団のあり方を考えていくべき。					
N o	254		事務事業コード	350106		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	福利厚生への推進							
目的	消防団員の健康管理の充実を図るとともに、災害から身を守るための被服等を貸与する。							
評価	担当部課評価	現状継続	すべての消防団員に健康診断を受けてもらい健康管理を図っていくとともに、安全管理、士気高揚の目的で被服を貸与していく。					
	内部評価	事業統合	他の分団員確保のための事務事業と統合すべき。					
	外部評価	事業統合	関連事業を統合し、将来的な消防分団のあり方を考えていくべき。					
N o	255		事務事業コード	350107		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防団器具置場の建て替え							
目的	消防団施設を整備し、団員の士気の高揚と活性化を推進し、消防体制の充実強化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	施設の建替え事業を築30年としているが、各施設の状況の把握に努め対応を図る					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	256		事務事業コード	350108		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防団ポンプ車の更新							
目的	消防力の充実・強化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	整備した車両状況により更新年度の延長を検討する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	257		事務事業コード	350109		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	高規格救急車の購入							
目的	救急体制の充実・強化							
評価	担当部課評価	現状継続	年々増加する救急件数に対応するため高規格救急車の整備を進める					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	258		事務事業コード	350112		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	通信体制の整備							
目的	消防・救急業務を迅速・確実に遂行するため通信体制，機器の整備・充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	消防・救急業務を迅速確実に遂行するため通信機器等の整備充実を図る 今後においてもデジタル化に向け調査研究を重ねる。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	259		事務事業コード	350113		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	防火水槽（40ト）の設置							
目的	消防水利の充実・火災による被害の軽減							
評価	担当部課評価	現状継続	消防水利の充足率を図るため年間計画により耐震性防火水槽を設置する					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	260		事務事業コード	350114		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消火栓の設置							
目的	消防水利の充足率の向上，火災による被害の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	消防水利の充実火災による被害の軽減を図るため計画的に消火栓を設置する					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	261		事務事業コード	350115		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防査察事業							
目的	防火対象物及び危険物施設が火災発生危険等に、適正かつ安全に維持されているか、査察を通して確認し災害の未然防止を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	査察の実施により、指摘を受けた不備欠陥事項の是正されない防火対象物に対し、行政指導も視野にいれ追跡調査を実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	262		事務事業コード	350116		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	婦人防火クラブの育成							
目的	市民に火災予防の普及を図るため家庭を預かる主婦が中心となり、消火器の取り扱い及び消火活動の向上に努め、火災発生の未然防止と被害の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度中に婦人防火クラブの組織、位置づけを検討しクラブ員の活動体制を充実する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	263		事務事業コード	350117		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	初期消火訓練の実施							
目的	消防用設備や避難施設などを有効に活用できるよう訓練を実施し、防火管理体制を強化することで、災害時の被害の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	消防訓練を通じて火災予防の啓発になり、初期活動等の習得により初動体制の確立ができ、被害の軽減が図れる					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	264		事務事業コード	350201		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	都市防災計画の策定							
目的	災害に強いまちづくり							
評価	担当部課評価	見直し縮小	まちづくりや道路整備など多方面から防災を考える計画づくりの必要性は認められるものの、災害に強いまちづくりを図るには、他の施策との整合から他事業との統合も含めて、今後、進め方について見直し検討を図りたい。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	265		事務事業コード	350203		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	危機管理マニュアルの策定							
目的	市民の生命、身体及び財産を守るため、危機管理マニュアルを策定し、危機の発生した場合又は発生のおそれのある場合に、部局等において迅速、的確な対処ができる体制を整備する。							
評価	担当部課評価	現状継続	危機管理マニュアルは危機管理基本方針として(案)は完成。今後は、早い時期に(案)を承認していただき、細部マニュアルの洗い出しを行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。早急に作成のこと。					
	外部評価	評価対象外	マニュアル策定は既定の事実であり、評価が難しい。しかしながら、事業の目的から考えると時間をかけずに早急に策定する必要がある。					
N o	266		事務事業コード	350204		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	地域防災計画に係る細部計画の策定							
目的	大地震などが発生した場合又は発生のおそれがある場合に、部局等が迅速、的確な活動ができ、市民の被害を軽減することを目的として策定する。							
評価	担当部課評価	現状継続	各課の協力により、目標より多くの細部マニュアルが作成された。今後、必要と思われる細部計画の作成の推進を図る。					
	内部評価	事業統合	地域防災計画の改定と統合すべき。					
	外部評価	—	—					
N o	267		事務事業コード	350205		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	応急危険度判定活動の充実							
目的	実際に地震が起き、応急危険度判定活動の必要が生じた時に備え、スムーズに活動が行われる体勢作りをする。							
評価	担当部課評価	現状継続	いつ起るか分からない地震に対する防災活動であることから、地道に継続していく事業である。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	268		事務事業コード	350206		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	地域防災計画の改定							
目的	現状に対応できるよう、数年毎に見直しを行ない、国や県などの計画と整合性を取る。							
評価	担当部課評価	現状継続	目標どおり本編及び資料編の改正を行った。今後も災害対策の充実を図るために、地域の変化や時代の変化に順応した計画を作成する。					
	内部評価	事業統合	地域防災計画に係る細部計画の策定と統合すべき。					
	外部評価	事業統合	防災関係の事業は整理・統合すべきであり、また地域との連携も強化すべきである。					
N o	269		事務事業コード	350208		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災講演会の開催							
目的	学識者や大災害体験者を招いて講演会や座談会を行ない、市民の防災意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	防災意識の啓発に関し専門の学識者等を招いての講演会は、非常に効果が高いので事業継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	270		事務事業コード	350209		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災のしおり作成							
目的	災害時の行動や平時の心構えなど災害に対する意識の啓発を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	災害に対する対策や心得・備えなど及び、市内防災施設等が掲載されている手引書で、市民の防災意識啓発に効果が高いため事業継続が必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	271		事務事業コード	350210		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	耐震相談事業の充実							
目的	住宅の耐震相談を行なうことで、地震災害に対する市民の意識の向上及び減災対策を促進する。 また、平成18年度から補助事業により、耐震診断、耐震改修工事に対して更なる促進を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の周知の充実を図る。 ・補助要綱を改正し、耐震改修計画書作成等に対しては、別枠の補助とする。 					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	272		事務事業コード	350211		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	応急手当で講習会の開催							
目的	市民が適切な応急手当ができるよう正しい知識と技術の普及を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	一般市民を対象に、毎月1回普通救命講習を開催するまた、市民への周知を図る					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	273		事務事業コード	350212		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	災害救援ボランティア活動支援							
目的	ボランティア団体との連携を図り、災害時に円滑な災害救援活動を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	大規模災害時には行政の手が届かない分野が生じる事が想定され、行政の救援活動の隙間を埋め、市民生活の早期立ち直りに活動されるボランティア団体に対し今後も継続支援を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	274		事務事業コード	350214		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	自主防災訓練の実施							
目的	自主防災組織の防災訓練を奨励し、災害時に適切な対応ができるよう、市民の意識向上を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	大規模災害に対応するための自主防災訓練は必要不可欠であり、今後は毎年地区を変えて総合防災訓練を実施し、その他の地区は自主防災訓練を継続していく。 総合防災訓練を自主防災訓練に事業統合。					
	内部評価	事業統合	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	275		事務事業コード	350215		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災資機材の整備							
目的	自主防災組織の防災資機材の整備を促進し、その活動の活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	大規模地震発生時に、被災者の救出活動等の初動体制において自主防災組織の活躍が大きく期待できるものであり、また訓練等で使用するものもあるため、今後も自主防災組織の充実強化のため事業継続は必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	276		事務事業コード	350216		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	災害弱者のための防災対策							
目的	災害時要援護者が災害及び避難生活が安全に、また、円滑に行なえるよう避難施設の整備や災害対策の啓発に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢者や障害者のための福祉避難所の充実や資機材を整備するとともに、福祉関係部局と連携を図り防災対策を進める。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	277		事務事業コード	350218		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	非常照明用電源設備の整備							
目的	避難所に指定したコミュニティセンターなどに非常照明用電源設備を設置し、電源の確保を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	大規模災害時に避難所となる各小中学校に設置されてきたが、コミュニティセンターへの設置は17年度より設置している。今後も順次設置を進める。					
	内部評価	見直し拡大	早急に対応すべき。					
	外部評価	事業統合	防災関係の事業は整理・統合すべきであり、また地域との連携も強化すべきである。					
N o	278		事務事業コード	350219		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	避難場所標識の設置							
目的	避難所や広域避難場所へ安全かつ迅速な避難ができるよう誘導する。							
評価	担当部課評価	事業統合	災害時における避難場所や避難所への誘導は非常に重要であり、老朽化した標識を建替えることにより安全対策ともなるため、今後も計画的に整備を継続する。 避難場所の確保を統合し事業継続する。					
	内部評価	事業統合	担当部課評価を支持。 標識の設置は避難場所確保に付随するものであることから、統合後の事務事業名称は、避難場所の確保とすべきでは。					
	外部評価	—	—					
N o	279		事務事業コード	350220		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	携帯局の増設							
目的	携帯局の増設で災害時の情報収集を充実する。							
評価	担当部課評価	事業完了	平成18年度で計画数に達したため事業完了。					
	内部評価	事業完了	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	280		事務事業コード	350221		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災行政無線デジタル化事業							
目的	老朽化した防災行政無線の親局、子局を更新することにあわせて、国が進めているデジタル化を行い情報収集・提供の高度化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	この再整備は19年度が3箇年計画の最終年で38局の固定子局を整備し事業完了となるが、その後は機器の維持管理を行うとともに、難聴地区の精査を行い必要に応じ子局の増設を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	281		事務事業コード	350222		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	県防災無線の整備							
目的	大規模災害発生時に、県機関・市町村等との間の多量な災害情報を、迅速かつ確実に通信する手段として衛星通信も導入して再整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後の2ヵ年で衛星通信設備の設置を行い、新システム運用となる。20年度以降はシステムの維持管理を行っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	282		事務事業コード	350226		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災備蓄倉庫の整備							
目的	災害時の避難所生活に必要な資機材（非常食料・毛布・仮設トイレ）を備蓄するとともに、その保管用の防災備蓄倉庫の設置及び更新を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	防災備蓄倉庫は計画数に達したが、今後は経年劣化等により老朽化しているものの更新を行う。資機材は被害想定人数の整備計画に基づき今後も整備を図る。災害用毛布の購入、非常用トイレの購入、非常用食糧の購入の3事業を防災備蓄倉庫の整備に統合した。					
	内部評価	現状継続	平成18年度に事業を統合したのであれば、統合した事務事業を継続すべきである。					
	外部評価	事業統合	防災関係の事業は整理・統合すべきであり、また地域との連携も強化すべきである。					

N o	283		事務事業コード	350227		担当課	消防署消防署	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	災害時救助資機材の整備							
目的	防災資器材の整備							
評価	担当部課評価	現状継続	災害時、災害対策本部及び応急救護所として活用することにより、災害の対応、被害等の軽減が図られることにより、計画に基づき整備する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	284		事務事業コード	350228		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	国分南一丁目地区急傾斜地崩壊対策事業							
目的	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、危険区域の崩壊防止工事を県が施工することにより市民の居住性の安全を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続	県が事業主体となり市は事業の2割を負担することにより事業が円滑に進められている					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	285		事務事業コード	350301		担当課	建設部道路維持課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通安全施設管理事業							
目的	交通事故多発箇所や発生する危険性のある道路等に交通安全施設を整備し、交通事故の防止を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	道路安全施設として、道路反射鏡、自発光鋸、区画線、路側帯着色等を実施して行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					

N o	286		事務事業コード	350304		担当課	建設部道路維持課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通量の実態調査							
目的	市民要望の多い信号機設置要望箇所及び交通事故多発地点を重点に交通量調査を実施し、交通安全施設の整備を推進して、交通の安全と円滑化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	車両の流動方向、歩行者などの交通量調査を市内の重点箇所で行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	287		事務事業コード	350305		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通標識設置要望事業							
目的	地域の実情に応じた交通規制や指導取締の強化で、交通渋滞の解消と事故の防止を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	警察署と更なる連携により、情報交換等を積極的に行い要望箇所の早期実現を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	288		事務事業コード	350306		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通安全教室開催事業							
目的	交通事故防止を目的に、幼児や児童生徒に交通安全教育を実施する。							
評価	担当部課評価	現状継続	雨で順延となる学校もあるが、基本的に学校における日程確保が難しく中止となった場合、視聴覚機材を活用したビデオ上映等に対応しているのが現状である。警察署や交通指導員協議会で雨の交通教室プログラムを提案し検討したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	289		事務事業コード	350308		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通・防犯市民のつどい開催							
目的	交通安全知識の普及と交通・防犯安全思想の高揚を図るため、交通・防犯市民のつどいを開催する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	平成19年度は、消防フェスティバルと合体した仮称：安全安心フェスティバルとしてリニューアル事業として事業内容を見直しそれぞれの予算の経費削減に務める。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	290		事務事業コード	350309		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通安全団体の組織強化							
目的	交通安全対策基本法等による交通安全対策の総合的計画的な推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	各補助団体においては、事業内容や取組み姿勢がマンネリ化しないよう創意工夫が必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	291		事務事業コード	350310		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	放置防止の指導・啓発							
目的	快適で安全な都市空間と生活環境の維持を図るため、海老名駅周辺等放置禁止区域での啓発活動等を行う。 また、自転車利用者の駐車場使用を推進する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	海老名駅周辺においては、大規模店舗において自転車置場が機械式有料自転車駐車場として整備された。これに伴い、締め出された自転車が海老名駅周辺に放置されることが懸念され、今迄の活動により保持された状態を継続するために撤去移動業務を週4回から週5回へ強化したい。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持する。					

N o	292		事務事業コード	350311		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	自転車等駐車場施設整備							
目的	日常生活における身近で、手軽な交通手段として幅広く利用されている自転車対策の中で、駅に集中する自転車の駐車場を整備して利便性の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度については、設計段階からコスト削減を意識した施工方法とする。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	293		事務事業コード	360101		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3601	防犯対策の充実
事業名	防犯組織への支援・連携強化							
目的	防犯組織の強化を進め、防犯意識の高揚と防犯思想の普及をにより安全・安心まちづくり（防犯）の充実を図る							
評価	担当部課評価	現状継続	今後、防犯協会の中で構成団体の更なる連携と事業内容の充実や、地域防犯パトロール隊の組織化など防犯協会の中で検討を提案したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	294		事務事業コード	360102		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3601	防犯対策の充実
事業名	防犯灯の設置・維持管理							
目的	防犯灯の設置及び修理等適正な維持管理を図り、犯罪の発生を防止すると共に、関係機関及び市民が一体となって防犯意識の高揚を図り、明るい住みやすい地域社会を目指す。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度については、維持管理費のうち電気料については市で支払いとしたい。このことにより事業計画や収支予算も防犯灯の新設及び修理等維持管理費となり事業内容も分かりやすくなる。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	295		事務事業コード	360201		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3602	防犯体制の確立
事業名	交番増設の要望							
目的	治安維持、安全性向上のため、さがみ野駅前交番の新設及び各交番に警察相談員の配置により防犯体制の確立を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	関係機関への要望活動を繰り返し実施することで、必要性を訴えてゆく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	296		事務事業コード	370101		担当課	総務部広聴相談課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	7	消費生活の安定	施策	3701	消費生活の安定
事業名	消費生活講座の開催・啓発資料の配布							
目的	賢い消費者の育成のため、正しい知識の普及と啓発を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	情報量の少ない消費者へ学習機会の提供やタイムリーな情報提供を行い、消費者力の向上に努めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	297		事務事業コード	370102		担当課	総務部広聴相談課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	7	消費生活の安定	施策	3701	消費生活の安定
事業名	消費生活相談体制の充実							
目的	多様化、複雑化する消費者問題から消費者を保護し、消費生活の安全と安心を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	悪質商法や多重債務など多様化、複雑化する消費者問題から消費者被害の救済のため消費生活相談体制の充実を図っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	298		事務事業コード	410101		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	区域区分の見直し							
目的	都市の健全で秩序ある発展を図るため都市の動向を勘案し、市街地として積極的に整備する区域と市街化を抑制する区域とを区分する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市街地として積極的に整備する区域と市街化を抑制する区域とを区分する線引きの見直しに向けての準備（土地利用状況の調査等）を進めています。平成19年度には線引き見直しに関して外部委託を実施し、市案の作成を進め、関係者及び県等との調整を進めます。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	299		事務事業コード	410102		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	国土調査の推進							
目的	不動産登記法第14条に規定された地図の整備を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続して国土調査を実施し、地籍の明確化を推進する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	300		事務事業コード	410103		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅西口地区土地区画整理事業の促進							
目的	海老名駅を中心とした東西一体となった調和のとれた商業・業務・住宅地等の計画的な中心街づくりを誘導する。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域と協働して事業をすすめるため、意向調査の結果等をもとに事業推進のきっかけづくりを行っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	評価対象外	アウトプットもアウトカムも示せない事業は好ましくない。					

N o	301		事務事業コード	410104		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	鉄道立体交差事業（第1期：小田急線）							
目的	海老名駅周辺を都市機能の集積された中心市街地として、都市基盤の整備を実施する。環状道路計画及び鉄道立体計画の事業の中に位置付けている。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	302		事務事業コード	410105		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	鉄道立体交差事業（第1期：小田急線高架側道整備事業）							
目的	鉄道立体交差事業を推進し、周辺道路との交通ネットワークの形成を図るとともに、将来の市街地形成に向けた基盤整備を図る。また、鉄道高架周辺における環境対策としても必要な事業である。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	303		事務事業コード	410106		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	鉄道立体交差事業（第2期：J R相模線・相鉄厚木線）							
目的	鉄道で分断されている地区の一体化を図るとともに、自動車交通を円滑化し健全な市街地を形成するため。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	304		事務事業コード	410107		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅西口地区（海老名駅駅間地区）開発促進事業							
目的	“21世紀のえびなの顔の形成”のため、商業・業務施設の集積を図るものです。							
評価	担当部課評価	現状継続	開発促進にあたっては、関係者との協議を行っている段階であり、線引き見直しも踏まえて継続して調整を行っていきます。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	評価対象外	アウトプットもアウトカムも示せない事業は好ましくない。					
N o	305		事務事業コード	410108		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	市道326号線道路改良事業							
目的	コミュニティ・ゾーン地区内の通過交通を排除し、回遊性の高い、賑わいのある中心市街地の形成を図るため。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	306		事務事業コード	410109		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	電線共同溝整備事業							
目的	歩道のバリアフリー化と、良好な都市景観の形成のため。							
評価	担当部課評価	事業完了	本体工事の施工が終わったことにより事業完了					
	内部評価	事業完了	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	307		事務事業コード	410110		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅周辺整備推進事業（バリアフリー形成事業）							
目的	障害者・高齢者をはじめ、誰もが安全・安心・快適に歩くことが出来る歩行空間を形成するため。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	308		事務事業コード	410111		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅入口交差点改良事業							
目的	交通渋滞緩和と事故防止を図るため。							
評価	担当部課評価	現状継続	海老名駅入口交差点改良事業において、市側の改良工事である市道海老名駅大谷線の整備は全て完了しており、神奈川県に引き続き要望していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	309		事務事業コード	410112		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	都市計画道路河原口勝瀬線整備事業							
目的	中心市街地への通過交通の流入を抑制し、回遊性のある商業地域の形成を図るため。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	310		事務事業コード	410113		担当課	まちづくり部駅周辺対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅自由通路整備（小田急・相鉄駅舎部）事業							
目的	海老名駅自由通路（小田急・相鉄駅舎部）の整備を駅舎改良と一体的に進めます。将来的な中心市街地の拡大も視野に入れ、海老名駅の東西市街地の一体化に寄与する歩行者ネットワークの核施設として、バリアフリー化の推進や乗り継ぎの安全性・利便性の向上を図り、交通結節点機能を強化する。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成17年度に鉄道事業者と当該事業の施行協定を締結し、6ヵ年度に及ぶ整備事業がスタートした。今後はバリアフリーをはじめとする施設の早期完成・早期供用を目指し、鉄道事業者との協議調整を引き続き行っていく。また整備事業のスムーズな進捗を図るため、工事の進捗状況に応じ、駅利用者や周辺住民に対して情報提供を行い、安全な施工に注力する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	311		事務事業コード	410114		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	第二東名自動車道インターチェンジ周辺市街地整備の誘導							
目的	第二東名自動車道インターチェンジ予定地周辺に新市街地の形成							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、さがみ縦貫道路・第二東名自動車道・ツインシティ構想などの計画・進捗状況を見ながら調査・研究を進めていきます。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	312		事務事業コード	410115		担当課	まちづくり部駅周辺対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	駅周辺整備事業の基礎的調査							
目的	海老名駅周辺に限定していた周辺整備事業を市内の全駅を対象を拡大し、駅周辺の各種データを収集・整理し、各駅における課題を抽出、市内の地域拠点としての整備を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	駅周辺整備事業の基礎的調査については、各地区の状況把握を基に、対応方策の必要性、また優先順位を検証するために、定量的なデータによる明確な根拠付けが必要である。また厚木駅については、地区に関する住民や事業者等を交え、さらに詳細な検討を行いまちづくり基本計画を策定する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	313		事務事業コード	410116		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	厚木駅周辺市街地整備の促進							
目的	海老名市の西の玄関口として鉄道と高規格道路へのアクセスとなる立地を生かした市街地の形成を目指す。							
評価	担当部課評価	現状継続	本地区は再開発事業としてではなく、いろいろな角度からまちづくりを考えていく 18年度から駅周辺地区市街地調査事業として、駅周辺対策課所管として事業が進められている					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	評価対象外	アウトプットもアウトカムも示せない事業は好ましくない。					
N o	314		事務事業コード	410117		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	望地地区土地区画整理事業の支援							
目的	道路、公園等の都市基盤施設の整備の促進等により、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とするため、海老名市土地区画整理事業助成要綱により、支援をする。							
評価	担当部課評価	現状継続	海老名市土地区画整理事業助成要綱により、望地土地区画整理事業に対し支援を行い、良好な住環境が形成されつつある。当事業は平成19年度で完結する予定。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	315		事務事業コード	410118		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名運動公園周辺地区市街地整備の促進							
目的	拠点市街地の形成							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、さがみ縦貫道路のインターチェンジ周辺であることや、企業誘致の観点から関係課と連携し、平成20年度の線引き見直しも踏まえて市街地整備の方向性を再検討していきます。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	316		事務事業コード	410119		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	本郷・門沢橋地区土地区画整理の促進							
目的	流通業務系の立地をめざしているが、県道横浜・伊勢原線の拡張・第2東名自動車道等の計画等で、当地区を取り巻く条件の変化で、広域交通網を最大限に生かした副次核都市の形成を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	土地区画整理手法だけではなく、いろいろな手法での検討が必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	317		事務事業コード	410120		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	柏ヶ谷南部特定土地区画整理の促進							
目的	土地区画整理で、公共施設の整備を図り、良好な住宅地の供給を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	大都市法の許可による宅地開発と区域全体のまちづくりの整合性を指導し、良好な住環境を形成する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	318		事務事業コード	410121		担当課	建設部道路維持課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名中央公園地下駐車場の管理運営							
目的	海老名駅周辺地区の違法駐車、交通渋滞の解消を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	指定管理者制度を生かし、市民サービスの向上、利用者拡大を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	319		事務事業コード	410122		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	駐車場整備計画の策定							
目的	駐車場整備計画策定に向けた検討							
評価	担当部課評価	見直し縮小	民間駐車場等の整備が進んできていることから、事業の方向性を見定める必要があります。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	320		事務事業コード	410201		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4102	住宅環境の改善
事業名	地区計画の導入							
目的	地区の現状及び将来を見通し、良好な住環境の形成又は維持・保全のため合理的な土地利用を誘導し、秩序ある開発及び建築等を行わせることを目的に制度の導入を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成18年度において望地二丁目地区の区画整理事業において地区計画を導入したことで、当該地区で良好な住環境が確保されることと思われます。今後も機会あるごとに制度の導入・促進を図っていきます。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	321		事務事業コード	410202		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4102	住宅環境の改善
事業名	住居表示整備事業							
目的	住所を表すときに用いている土地の地番は、順序よく並んでいないうえに、同一地番に複数の建物があったり、飛番、欠番で非常にわかりにくくなっている。そこで、住所をわかりやすく表示することで、市民生活の便宜を向上させ、快適でわかりやすいまちづくりを推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	住居表示の整備推進により、わかりやすい街づくりが図られ、街が住みよくなっている					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	322		事務事業コード	410203		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4102	住宅環境の改善
事業名	市営住宅跡地売却調査							
目的	跡地を行政財産から普通財産に用途変更し売却対象用地とし市の収入を目的とする。							
評価	担当部課評価	事業完了	跡地を行政財産から普通財産に用途廃止し、売却対象用地として市の収入を目的とし、財産主管課と売却処分について調整していく。					
	内部評価	事業完了	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	323		事務事業コード	420102		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	2	公園整備の推進	施策	4201	公園整備の推進
事業名	都市公園等の再整備							
目的	供用されている都市公園等を再整備することで、市民の憩いの場・自然とのふれあいの場としての公園の機能の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	自治会アンケート、要望等を踏まえ、計画的に再整備を進めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	324		事務事業コード	420103		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	2	公園整備の推進	施策	4201	公園整備の推進
事業名	借地型公園整備の推進							
目的	都市公園の整備を推進する一手法として、用地確保に伴う財政負担の軽減を図るため、民有地を借地し公園整備を進める。							
評価	担当部課評価	現状継続	借地型公園は一時的な負担が少ないものの、返還を求められる可能性もあるため、相続などの機会をとらえ買収する方向とする。 なお、公園確保の他の手段がないときは、今後も確保の一手法としていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	325		事務事業コード	420104		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	2	公園整備の推進	施策	4201	公園整備の推進
事業名	中部地区公園整備事業							
目的	防災機能を備えた公園を整備することで、都市の防災と市民の安全の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	第四次総合計画において整備できるよう準備を進めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	評価対象外	事業の進捗状況等が判断できないため。					
N o	326		事務事業コード	420105		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	2	公園整備の推進	施策	4201	公園整備の推進
事業名	開発に係る公園整備の指導							
目的	開発により緑地空間が減少する中で、良好な都市環境の形成に寄与するため、提供公園の指導を行なう。							
評価	担当部課評価	現状継続	より良い公園を整備するよう、今後も指導を続けていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	327		事務事業コード	430101		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	さがみ縦貫道路整備の促進							
目的	交通混雑の緩和や居住環境の向上を図る。 災害発生時の高速道路ネットワーク機能を確保する。 地域の産業・経済の活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	要望活動は、地域の声を伝え続けることが有効と考えている。 要望活動の成果として、現在、事業が進んできているため、開通目標年度の平成22年まで要望を続けて行きたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	328		事務事業コード	430102		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	第二東名自動車道の整備の促進							
目的	交通混雑の緩和や住環境の向上を図る。 地域の産業・経済の活性化を図る。 災害発生時の高速道路ネットワーク機能を確保する。							
評価	担当部課評価	現状継続	要望活動は、地域の声を伝え続けることが有効と考えている。 要望活動の成果として、現在事業が進んできているため、今後も事業の進捗に合わせ要望活動を続けていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	329		事務事業コード	430103		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	県道整備の促進							
目的	交通量の増加により、沿線住民の安全性や生活に支障をきたしている。このため広域的幹線道路の拡幅整備等を県に要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域の要望が強いため、現状の手段を見直しながら今後も強く要望して行きたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	330		事務事業コード	430104		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	国道の環境整備要望							
目的	近隣住民からの国道に対する苦情処理。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後についても、市民の要望を道路管理者への的確に効率よく伝えて行く。 現状把握のため現地調査には時間のかかるものもあるが、実績として市民サービスに大きく貢献していると思う。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	331		事務事業コード	430105		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	県道の環境整備の要望							
目的	近隣住民からの県道に対する苦情処理。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後についても、市民の要望を道路管理者への確に効率よく伝えて行く。現状把握のため、現地調査には時間のかかるものもあるが、実績として市民背一歩に大きく貢献していると思う。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	332		事務事業コード	430106		担当課	企画部企画政策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	(仮称) 東西道路橋の架設							
目的	相模川を渡河する広域道路橋として架設							
評価	担当部課評価	現状継続	事業主体が神奈川県であり、設置については県判断によることから、「架設」という目に見える結果は未だあらわれないものの、相模川渡河交通に起因する道路交通渋滞緩和・解消に向けた取り組みを進めていくことは大変重要であり、今後とも要望活動を行っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	333		事務事業コード	430201		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	都市計画道路整備事業							
目的	将来的なまちづくりを視野に入れ、具体的な事業化の検討をし、実施計画のスパンに取り入れ整備計画を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	334		事務事業コード	430202		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	河原口中新田線整備の促進							
目的	都市計画道路河原口中新田線はさがみ縦貫道路のアクセス道路としても重要な路線であるため、早期整備の促進を要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	更なる延伸事業の要望の意義は十分にあると思われるので、引き続き要望して行きたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	335		事務事業コード	430203		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	下今泉門沢橋線の促進							
目的	都市計画道路下今泉門沢橋線はさがみ縦貫道路のアクセス道路として重要であるとともに、市内を南北に縦断する主要幹線道路であるため、整備促進を要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	北伸整備に向けた早期事業着者の要望は重要と考えます。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	336		事務事業コード	430204		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	社家岡田線整備の促進							
目的	相模川の渡河橋周辺では慢性的な交通渋滞が発生しており、円滑な交通の流れや良好な生活環境を確保するため、早期整備の促進を要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	337		事務事業コード	430205		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	都市計画道路網の見直し							
目的	時代にあった都市計画道路網の検討							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、道路交通マスタープランの見直しについてのパブリックコメントを実施するなど、市民意見を参考に、県等との調整を行い、見直しを進めていきます。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。 道路交通マスタープランを見直したその内容について、具体的に記載すべきである。					
N o	338		事務事業コード	430301		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	幹線・準幹線道路整備事業							
目的	市民の安全と快適な生活環境の向上のため各地域間を結ぶ市内幹線道路網を計画的に整備し活力あるまちづくりへ向けた基盤整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	339		事務事業コード	430302		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	一般生活道路整備事業							
目的	一般生活道路は市民が生活を営むうえで不可欠なものであるため整備で住環境の向上を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	340		事務事業コード	430303		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	道路台帳の整備							
目的	道路境界及び道路区域を明確にし、市道を適正に維持管理する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続して道路台帳整備、公共基準点の整備(埋設)を実施していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	341		事務事業コード	430304		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	歩道整備事業							
目的	歩行者の安全な通行を確保すると共に、公共施設等への安全な歩道ネットの充実を図るとともに、従来の車型社会から歩行者や交通弱者に優しい道づくりを推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	内部評価を支持するが、計画と実績等の進捗率を明らかにすること。					
N o	342		事務事業コード	430305		担当課	建設部道路維持課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	道路修繕事業							
目的	・老朽化した道路施設の修繕工事を行い、利用者の安全を確保すると共に、振動、騒音等の低減を図り沿道の住環境の改善に努めます。							
評価	担当部課評価	現状継続	道路修繕事業については、老朽化が進んだ路線を後追いで修繕するのではなく、道路パトロール等の強化により、計画的な道路の修繕を行い、更に交通の安全性と住環境の向上を図って行く必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	343		事務事業コード	430309		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	鉄道関連整備事業							
目的	市内を走る鉄道は住民にとって便利である反面、地域の分断や安全で円滑な交通に支障をきたし、そのため計画的に踏切の統廃合や拡幅を実施する。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	344		事務事業コード	430310		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	橋梁整備事業							
目的	河川で分断される生活圏を補い生活環境向上のため周辺の整備に合わせ計画的に橋梁整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	345		事務事業コード	430311		担当課	建設部道路維持課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	橋梁の耐震設計と補強工事							
目的	支障 ・大型地震時において、緊急輸送ルート上に架かる橋や鉄道を跨ぐ橋が落下しないよう、落橋防止装置の設置や耐震補強工事を行う。（災害時に、復旧活動等に支障を与えないよう、橋梁の震補強を行う。）							
評価	担当部課評価	現状継続	平成18年10月に作成した「橋梁耐震補強対策事業計画書」に基づき、平成19年度から平成21年度までの3ケ年で20橋の補強工事を実施し、大型地震に備える必要がある。平成22年度以降は橋梁全体の維持管理を継続して行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	346		事務事業コード	430312		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	さがみ縦貫道路対策道路整備事業							
目的	さがみ縦貫道路により、損なわれる恐れがある市民の快適な生活環境を改善し、市内幹線道路網とのリンクにより発生する交通渋滞の緩和を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	市の役割分担について明確にすること。 道路整備の計画等を積極的に公開していくべきである。					
N o	347		事務事業コード	440101		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4401	下水道事業の効率的運営
事業名	相模川流域下水道事業連絡協議会の促進							
目的	相模川の水質汚染の防止、相模川流域下水道事業関連市の生活環境の向上、県民の水源確保							
評価	担当部課評価	現状継続	維持管理計画等の検討により、今後も継続して経費節減から負担金の軽減を図る必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	348		事務事業コード	440102		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4401	下水道事業の効率的運営
事業名	水道料金と下水道使用料の一括徴収事業							
目的	下水道使用料の収納率の向上、利用者の利便性の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続して、県企業庁とより円滑な情報伝達に努めるとともに、委託費のコスト削減を図っていく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	349		事務事業コード	440202		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	市街化調整区域整備計画策定							
目的	公共下水道の市街化区域整備が完了に近づいたので第2段階としての環境保全・公衆衛生の向上を主とした都市の健全な発達に寄与するため市街化調整区域の下水道整備計画を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	汚水処理施設には、公共下水道や合併処理浄化槽等があるが、市街化調整区域の下水道整備に当たっては、地域に適した処理施設を選択し、費用対効果等も検討して計画を策定していく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持するが、平成18年度の実績内容を具体的に記載すべきである。					
N o	350		事務事業コード	440203		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	公共下水道整備							
目的	市民の文化的生活の確保と公共水域の水質保全を目的に、公共下水道の汚水整備をする。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民の快適な生活環境を図る施設として、下水道事業の役割りは大きいので引続き未整備箇所の解消に努めて行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	351		事務事業コード	440204		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	公共下水道事業認可変更							
目的	公共下水道事業実施のための事業計画変更認可申請の設計図書を作成する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も引き続き、事業計画認可変更の設計を適宜委託していく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	352		事務事業コード	440205		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	事業場排水水質調査							
目的	公共下水道に悪質下水を流す恐れのある特定事業場等の水質を調査監視し、管渠の保全、終末処理場の負荷低減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	公共下水道の維持管理の一環として今後も継続して監視していく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	353		事務事業コード	440206		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	流域下水道接続点水量調査							
目的	神奈川県流域下水道維持管理要綱第13条で流域下水道に流入した下水量を測定し、下水量の把握と神奈川県に報告することで終末処理場の施設機能維持に寄与する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続して測定し、基礎データとしても活用する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	354		事務事業コード	440207		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	宅地内誤接調査							
目的	相模川流域下水道は汚水と雨水を分離し、汚水のみを処理する分流式であり、雨水混入を防止して終末処理場の負荷軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	管渠内の雨水混入を防ぐため、今後も継続して実施する要あり。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	355		事務事業コード	440208		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	公共下水道台帳の整備							
目的	公共下水道施設の管理の適正化とともに下水道使用者等の閲覧に供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	下水道法に基づき今後も更新整備していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	356		事務事業コード	440209		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	公共下水道台帳の管理システムの開発							
目的	下水道情報を一元的に管理し、事務の効率化、市民サービスの向上、防災対策に資する。							
評価	担当部課評価	事業休止	道路台帳のデジタル化の目処がたつまで事業休止。					
	内部評価	事業休止	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	357		事務事業コード	440210		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	雨天時増水対策の推進							
目的	現在の公共下水道の管渠状況では、雨天時に浸入水が増大して流域下水道への流量が増え、ポンプ場の過負荷やマンホールからの溢水被害が生じることがある。このため、長期的な増水対策を策定し、継続して対策を講じる。							
評価	担当部課評価	現状継続	管渠の老朽化が進行しており、これに伴って雨天時の浸入水の増加となって現れる。今後も継続して工事を実施していく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	358		事務事業コード	440211		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	水洗便所改造等資金貸付あっ旋事業							
目的	排水設備の促進と水洗便所の普及を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	貸付あっ旋制度は、排水設備設置の促進するために資金的な問題解決の唯一の手段であるため、事業は継続していく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	359		事務事業コード	440301		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4403	雨水排水施設等整備の推進
事業名	排水路の整備							
目的	計画的に雨水幹線や排水路の整備を実施し、浸水被害の防止及び生活環境の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	引続き浸水対策として、雨水排水施設の整備を行い生活環境の向上を図って行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	360		事務事業コード	440302		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4403	雨水排水施設等整備の推進
事業名	相模川改修の促進							
目的	治水上の安全確保及び居住環境の保全を図るよう相模川水系工事実施計画に基づき河川整備・環境整備の促進を要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	河川改修が完了するまで、引き続き要望して行きたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	361		事務事業コード	440303		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4403	雨水排水施設等整備の推進
事業名	永池川改修の促進							
目的	浸水の発生が多く、周辺農地への影響も大きい。そのため、河川管理者へ環境に十分配慮した早期改修を要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後、地域との調整を踏まえながら、河川改修が終了するまで要望を続けたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	362		事務事業コード	440304		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4403	雨水排水施設等整備の推進
事業名	水路台帳整備							
目的	境界確定された水路や整備が完了した水路台帳を整備し、適切な維持管理を図る。また、市民に適切なサービスを提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後、市内全域にわたって台帳を整備していく必要があるため。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	363		事務事業コード	450103		担当課	まちづくり部駅周辺対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	5	交通体系整備の促進	施策	4501	交通体系整備の促進
事業名	コミュニティバス運行							
目的	コミュニティバスの運行等により、公共交通の利便性の低い地域の解消を図る							
評価	担当部課評価	見直し拡大	交通不便地域の解消のため、平成19年度には3路線目となる南部地域への試行運行を実施する計画です。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	364		事務事業コード	450104		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	5	交通体系整備の促進	施策	4501	交通体系整備の促進
事業名	新交通システム導入の検討							
目的	新交通の導入で、環境影響の負荷を軽減し、渋滞緩和を図るため。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	藤沢市・綾瀬市・海老名市の3市で新交通システムの検討を行っていますが、具体的な進展が見られないため、事業継続について検討を行っています。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	365		事務事業コード	450105		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	5	交通体系整備の促進	施策	4501	交通体系整備の促進
事業名	総合交通計画の策定							
目的	交通利便性の向上							
評価	担当部課評価	見直し縮小	研究を続けているが、現段階での必要性が明確になっていないため、今後、方向性を見極めが必要になります。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課評価を支持。					
	外部評価	事業統合	担当部課評価を支持するが、平成18年度の実績内容を具体的に記載すべきである。また、総合交通体系の整備事業については、まちづくりと協同で行うべきである。まちづくりの事業と統合して、既存する民間交通機関（鉄道、バス、タクシー等）と調整を図りながら、総合交通計画の策定を推進していく必要がある。					
N o	366		事務事業コード	450106		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	5	交通体系整備の促進	施策	4501	交通体系整備の促進
事業名	公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進							
目的	高齢者等の移動の円滑化							
評価	担当部課評価	現状継続	公共交通機関との調整等のため、具体的な評価指標を示すことが困難です。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	367		事務事業コード	460102		担当課	企画部企画政策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	6	ライフラインの確保	施策	4601	ライフラインの確保
事業名	都市エネルギーの確保							
目的	市民生活に欠かせない電気・ガスの確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	都市エネルギーの安定供給、災害時におけるライフラインの確保に向け、事業者との連絡網確保は重要であり、今後とも事業継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。 ただし、指標の項目名に「…の打ち合わせ」などと付加して、わかりやすい指標名にすべきである。					
N o	368		事務事業コード	510101		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	農業協同組合との連携強化							
目的	それぞれの果たすべき役割について確認・調整による連携を図り、地域農業の発展と活性化・農業経営の安定に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域農業の振興には、行政、関係機関の連携が重要であり、今後も事業推進に向けての情報交換と事業調整が必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	369		事務事業コード	510102		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	地域農業集団の支援							
目的	都市化の進展により専業農家の減少、後継者が不足する中、農業集団育成による農作業受委託の促進、地域ぐるみの農作業の共同化等による優良農地の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	兼業農家の増加、担い手の不足による優良農地の減少防止策のひとつとして、農作業受委託は不可欠であり、これを積極的に行う営農団体の育成と活動に対する支援は引き続き必要である。 また、今後は構成員の高齢化に対応した後継者の確保と他地域の農業者との連携が必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	370		事務事業コード	510103		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	畜産組合への支援							
目的	家畜資質の向上、生産性の向上に努め経営の安定化を図る。また、環境保全への意識高揚を図り、地域に調和した畜産の維持に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	家畜防疫については、県、農協等の関係機関、団体との連携を図りながら、適切な事業の実施と体制の充実を促進することが必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	371		事務事業コード	510104		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	女性農業者グループ育成事業							
目的	農業従事者の1/2以上は女性であるが、経営の決定は男性が行っている。このような状況から女性の地位向上、経営参画を目指して活動する女性グループの育成支援を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	女性農業者の育成による担い手の確保、農業経営の近代化などが図られる。また、他団体等の外部との積極的な交流を通し、消費者に対する農業のPR、自己研鑽、組織活動の充実が図られる。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	372		事務事業コード	510105		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	農業振興資金利子補給事業							
目的	農家経営の近代化、合理化の推進を目的とした農業振興資金の借入者に対する利子補給を行い、都市農業の発展に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	設備の近代化による生産性、品質の向上等を促進するため、継続する。なお、事業内容が同じ営農資金利子補給事業（510106）との統合を図る。					
	内部評価	事業統合	営農資金利子補給事業（510106）との統合を図り、設備の近代化による生産性、品質向上等を促進する事業として実施する。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持するが、利用拡大に繋がるよう申請等がしやすい施策を打ち出して、利用率の向上を図ってほしい。					

N o	373		事務事業コード	510106		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	営農資金利子補給事業							
目的	農業経営の近代化、合理化推進のため、J A さがみの営農資金の借入者に対する利子の補給を行い、都市農業発展に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	経営の近代化、生産性向上等推進のため、継続する。また、事業内容が同じ農業振興資金利子補給事業（510105）との統合を図る。					
	内部評価	事業統合	農業振興資金利子補給事業（510105）に統合を図り、経営の近代化による生産性等を促進する事業として実施する。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持。					
N o	374		事務事業コード	510107		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	施設園芸の促進							
目的	本市の特産物であるイチゴ、トマト、メロン、スイートピー等の施設園芸を中心に生産技術の向上改善、優良新品種の導入を通じて農業の近代化及び生産性の向上を図るとともに、環境に配慮した農業経営を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	農産物の提供に加え、環境に配慮した農業経営など都市農業の中心的な役割を果たしており、今後も支援を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
N o	375		事務事業コード	510108		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	農業後継者団体活動の促進							
目的	農業の担い手となる後継者の育成と定着化を進めるため、後継者組織の充実、研修活動の促進及び農業経営士等との連携による農業経営の安定化を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	今後の農業施策が、認定農業者に特化したものになることから、これらを中心とした事業の検討と育成が必要となる。 なお、事業内容の検討により、学校教育との連携事業（510113）との統合を図る。					
	内部評価	手段変更	この事業を認定農業者に特化して実施することとするならば、手段変更して事業目的にあった事業内容に変更すべきである。また、学校教育との連携事業（510113）との事業統合については、当該事業を手段変更するにあたっての検討結果により判断すべきと思われる。					
	外部評価	—	—					

N o	376		事務事業コード	510110		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	指定品目価格安定対策事業							
目的	作付協定による計画的な生産、出荷を促進し、県内市場への安定供給と農業経営の安定を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	急激な価格変動があった場合でも、生産者への影響を軽減することによる農産物の安定供給のため、事業の継続が必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	377		事務事業コード	510111		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	ふれあい農業の充実							
目的	土と親しむ機会の少ない市民への農業体験の場を提供するとともに、地場産業の振興と地産地消の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	事業を継続しながら、新たな品目、手法等の検討を行う。					
	内部評価	事業統合	当該事業の目的である「地場農業の振興、地産地消の推進」は、いちご狩りの促進（510114）の事業目的と共通性があるため、当該事業への統合を図る。					
	外部評価	事業統合	職員の人件費等を意識しながら、正職員が適任なのか、あるいは臨時職員が適任なのかを考えながら、当事業に取り組む必要がある。					
N o	378		事務事業コード	510112		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	花の里づくりの推進							
目的	優良農地を保全しながら、未利用農地等を有効、かつ、適切に活用し、都市的土地利用と調和させながら美しいまちづくりと魅力ある地域づくりを進展させる。							
評価	担当部課評価	現状継続	事業は継続、今後実施方法等の検討を行う。					
	内部評価	見直し拡大	農地所有者の同意を得て実施する事業であると思われますが、荒廃農地防止という消極的な取り組みではなく、「花の里づくり」として海老名市の風物詩となるような事業展開の検討が必要である。					
	外部評価	見直し拡大	昨年度の外部評価でも指摘したように積極的に事業展開をするのであれば、年間事業のプログラム等を作成して、具体的な施策内容を示すべきである。					

N o	379		事務事業コード	510113		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	学校教育と連携							
目的	学校、自治会、農業後継者との連携による農業体験を通じて、農業の必要性、食べ物の大切さを学び、農業に対する理解を深める。							
評価	担当部課評価	事業統合	学校教育との連携は、大きく後継者対策の一環として位置づけられていることから、後継者対策事業との統合を図る。					
	内部評価	現状継続	農業後継者団体活動の促進（510108）へ当該事業を統合するとしているが、農業後継者団体活動の促進（510108）については、手段変更による事業実施を予定している。その検討結果を踏まえて事業統合するかしないかの判断をすべきである。					
	外部評価	現状継続	内部評価を支持。 担当部課の検討結果を踏まえつつ、事業統合についても検討する必要があるのではないか。					
N o	380		事務事業コード	510114		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	イチゴ狩りの促進							
目的	本市の代表的農産物であるイチゴのPRと消費拡大、観光農業の促進を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	ふれあい農業の充実と事業予算が同一のため、統合を図る。事業は継続。					
	内部評価	事業統合	ふれあい農業の充実（510111）への統合は、当該事業の事業目的と共通性があるため、担当部課の評価を支持する。なお、いちご狩りへの参加人数等、評価するための指数設定をすべきである。					
	外部評価	—	—					
N o	381		事務事業コード	510115		担当課	農業委員会事務局	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	都市型農業推進事業							
目的	海老名市における農業の健全な発展と都市型農業のあり方を探し、市民と消費者との交わりの中で、本市の農業に対する理解を深める。							
評価	担当部課評価	現状継続	魅力ある事業内容の選定と、より多くの農業者や都市農業を理解してもらう消費者の参加できる事業とする。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	382		事務事業コード	510116		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	市民農園・ふれあい農園の整備							
目的	市民の自由時間の増大、余暇活動の内容の多様化等で、野菜や花を育て、土と親しむ場、農作業の体験の機会の場に対する需要が高まってきており、都市と農村との交流を通じた地域の活性化、農地の有効利用が求められていることからふれあい農園の促進を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	市が積極的に整備することにより、未利用農地の有効活用や新たな担い手の育成など総合的な施策の推進のため、市による直接の整備、管理運営の方法に変更する。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	手段変更	担当部課評価を支持。 市民のふれあいという意味では理解できる事業だが、産業（本当の農業）の普及という意味で、いささか事業内容に疑問を感じる。					
N o	383		事務事業コード	510118		担当課	農業委員会事務局	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	農地貸し借り等促進事業							
目的	農地の貸し借り等を促進し、遊休農地・荒廃農地の解消を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	農地の荒廃化防止と有効利用を目的に実施しており一定の成果を得ているが、農家の高齢化兼業化による後継者不足からも、引き続き実施していくことが必要と考えます。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	384		事務事業コード	510201		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5102	農業基盤整備の促進
事業名	農道の整備							
目的	農業振興地域内の道路整備を推進することで、農作業の効率化及び安全な通行を確保する。							
評価	担当部課評価	現状継続	整備に当たっては、地元要望、農地としての保全、活用状況等を総合的に調査検討のうえ、計画的な執行を図る。また、道路管理者とも整備方針等の調整を行い、市として効果的な事業の実施を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	385		事務事業コード	510202		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5102	農業基盤整備の促進
事業名	農業用排水路の整備							
目的	用排水路整備を推進することで、農作業の効率化、生産性の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	用排水路の機能確保は重要であり、日頃の管理については地元生産団体が担っているが、高齢化、後継者不足等により、負担が増えている状況にある。引き続き用排水路の整備を図り、維持管理の負担の軽減、簡易化を促進することにより、農業の効率化、生産の向上を進める。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	386		事務事業コード	510203		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5102	農業基盤整備の促進
事業名	暗渠排水の整備							
目的	農業振興地域内の暗渠排水整備を推進することで、農作業の効率化、生産性の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	改修計画については、地元要望、農地の現状などを精査し、効果的な事業の執行を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	387		事務事業コード	520101		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	優良小売店舗等の表彰							
目的	市内の優良な小売店舗と事業所、そこで働く優秀な従業員を表彰することで、市内商業や中小企業の振興と発展並びに従業員の資質の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	産業の発展に貢献した事業所や個人を表彰し、産業の活性を図るため事業コストを意識しながらも華美とせず継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	388		事務事業コード	520102		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	消費動向の調査							
目的	商業環境が大きく変わる中で、消費者が中心商業地や地域商業地で何を期待しているかを定期的に調査する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今年度は「商店街元気復活研究会事業」の一環として実施した。消費動向の調査は、施策へ反映させるための資料として必要であり、今後も定期調査として継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	389		事務事業コード	520103		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	販売活動の促進							
目的	市内消費需要の喚起、購買力の市外流出防止及びそれらに伴う商業の活性を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	事業への賛同は得ることはできており、消費者獲得に繋がっている。今後も事業として継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、事業参加店舗数、抽選券回収枚数が前年度に比べ減少している。今後、商業者、消費者の双方にとって魅力ある販売促進手法の検討が必要になると思われる。					
	外部評価	現状継続	内部評価を支持。 減少した原因を分析して、今後に向けて事業の適正化を図るべきである。					
N o	390		事務事業コード	520104		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	商店街共同施設設置の支援							
目的	商店街の活性化を図るため、消費者が安全で楽しい商店街作りを実施する商店団体の施設等の設置事業を支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域点在商店街のため密度が薄く、面的整備の制約がある。また、商店街の資力が乏しい。今後は、「商店街元気復活研究会事業」の中でも商店街共同施設のあり方等を研究していく。					
	内部評価	現状継続	県補助事業と連携して行うことができるため、商店街の活性化を図る有効な支援策となるが、平成12年度以降の事業実績がないのであれば、平成19年度中に事業統合等を含めて、今後の支援のあり方を検討することも必要になる。					
	外部評価	現状継続	「商店街共同施設維持管理費の支援」（事業コード：520105）との統合等を前提に、事業運営について検討を進めてもらいたい。					

N o	391		事務事業コード	520105		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	商店街共同施設維持管理費の支援							
目的	消費者が楽しく安全に買い物が出来る商店街を目指し、共同施設の維持管理費の一部を助成する。							
評価	担当部課評価	現状継続	街路灯347基の電気料と維持管理費の一部に財政的支援を行い、消費者への買い物へ利便向上と地域の安全の効用が図られた。今後も商店街商店街・商工会議所と連携を図り事業を支援する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	392		事務事業コード	520106		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	事業融資資金の充実							
目的	中小企業の事業活動に必要な資金や新たに事業を創業しようとする者への、運転資金や設備資金を融資することによって、中小企業者等への支援と経営の安定及び健全な企業の発展を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	商工中金へ事業資金の原資を貸し付け、融資環境を整えることで、中小企業者や創業者への支援と経営安定が図られるので、今後も継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	393		事務事業コード	520107		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	中小企業信用保証料補助の充実							
目的	中小企業の事業活動に必要な資金融資の円滑化を図ると共に、経営基盤の近代化を促し、企業の健全な発展に資するため、信用保証料の補助を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	融資の利便性を図ることで、中小企業者の経営の近代化及び合理化が促進され、経営の安定が図られるので継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	394		事務事業コード	520108		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	中小企業資金融資利子補給の充実							
目的	市中小企業事業資金及び県経営安定特別資金特別融資を受けた中小企業者に対し、利子の一部を補助し返済負担の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	中小企業者の資金需要に応え、事業活動を円滑にし、経営安定を支援し、融資経費負担の軽減が図られるので継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	395		事務事業コード	520109		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	商工会議所の支援							
目的	中小企業者の経営改善や地域商工業の総合的な振興を担う商工会議所に対して、指導体制と事業の充実を図るための事業活動への財政支援を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、さらに地域商工業の総合的な振興を担う商工会議所の活動を支援し中小企業者の経営改善等を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	396		事務事業コード	520201		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5202	魅力ある商業集積の整備
事業名	中心市街地活性化計画の推進							
目的	海老名駅周辺中心街づくりに向け、商工会議所や地元商店街等と連携を図りながら、集客力のあるまちづくりを推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	海老名駅周辺の整備も進んでおり、中心市街地の活性化と賑わい創造のため、現在のイベントを検証し都市イメージのアップにつなげたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					

N o	397		事務事業コード	520202		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5202	魅力ある商業集積の整備
事業名	サブ中心商業地の整備促進							
目的	サブ中心商業地について、商業施設を整備し活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、昨年から実施している商店街元気復活研究会事業の中で、サブ中心街の在り方も含め検討していく。他課等の調査結果の活用により研究を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。平成17年度から調査・研究を行ってから2年が経過しているため、今後、調査・研究の成果を中間報告にまとめる必要がある。					
	外部評価	現状継続	中間報告をまとめて、担当部課としての結論をしっかりと出すべきである。また、まちづくりとの連携強化を図る必要もある。					
N o	398		事務事業コード	520301		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5203	地域産業の推進
事業名	海老名市産業まつりの開催							
目的	産業の発展と地域経済の振興を図ると共に、市民とのふれあいを促進するため商工会議所及び、さがみ農業協同組合と共同で開催する。							
評価	担当部課評価	現状継続	来場者も多く定着している事業であり、今後はまつりとしてさらに発展できる課題を探り、事業の形骸化を排除できるような事業企画の検討を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
N o	399		事務事業コード	530101		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	3	工業の振興	施策	5301	工業経営の向上
事業名	中小企業受注の場の確保							
目的	市内大手企業や中小零細企業間の受発注機会の促進を図る。							
評価	担当部課評価	事業休止	本事業にて、産学公連携による新製品の試作品が完成したと報告を受けている。 本事業は補助事業としては今年度終了するが、市内企業の産学公連携に対する行政の支援について、研究を重ねていきたい。					
	内部評価	事業休止	担当部課の評価を支持する。補助事業年度終了で事業休止とするが、当該事業の有用性を商工会議所等に理解を求め、市として支援することが必要となる。					
	外部評価	—	—					

N o	400		事務事業コード	530102		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	3	工業の振興	施策	5301	工業経営の向上
事業名	名産品の開発・販売の促進							
目的	海老名市の名産品「いちごワイン」「銘菓」「吟味豚」等を開発してきたが、今後もその充実のために、新製品開発の支援及び販売促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	名産品となる新商品の実現には長い時間を要するが、今後も開発の促進を図り魅力あるまちおこしや地域の特色をアピールする名産品を増やしたいため継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	文化伝承という視点で考えれば、予算をつけ事業の拡充を図る必要がある。そうしないと、海老名は文化的に発展していかないと思う。また、支援事業であれば市もPRだけでなく、積極的な支援策を講じる必要がある。					
N o	401		事務事業コード	540101		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	4	観光の振興	施策	5401	観光対策の推進
事業名	観光協会への支援							
目的	観光資源を市内外に広めると共に、新しい観光資源の創出を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	都市イメージを高めるために、観光資源を創出できる事業を観光協会と市の役割を明確にし、観光事業を検討する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	402		事務事業コード	550101		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	技術功労者・優良技能者の表彰							
目的	長く同一の職業に従事し、技術錬磨で優れた技能を身につけた技能者を表彰することで、市内企業の技術力向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	技能職の発展及び技術水準の向上は、企業の振興につながるため、継続事業としたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	403		事務事業コード	550102		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	障害者雇用の促進							
目的	市内事業所における心身障害者の雇用促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者の雇用促進を図ることは、障害者の就労の場が確保され企業の負担も軽減されるので、制度を継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	事業者が減少している現状を把握して、関係機関との連携等も含めた改善を行い、事業の拡充を図るべきである。また、更なる雇用促進に繋がる政策を検討すべきである。					
N o	404		事務事業コード	550103		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	男女雇用機会均等の促進							
目的	男女雇用の平等について、労使及び女性労働者への理解を深める。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、労使や女性労働者への理解を推進するため、関係機関と連携し積極的な啓発活動が必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。ただし、労働機関等から提供されたパンフレットの配布のみでは、男女雇用機会均等の促進に対する市の姿勢が事業者・市民に伝わりにくいため、他の労働関連事業と連携させた取り組みも必要と思われる。					
	外部評価	現状継続	他の労働関連事業と連携させていく必要もある。					
N o	405		事務事業コード	550104		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	労働講座の開催							
目的	労働問題の専門的知識の啓発・普及を図り、中小企業における労使関係の改善と労働福祉の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、労働者の労働環境の向上のため、労働者に身近なテーマを取り上げ、さらに講座の内容の充実を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持するが、前年度に比べて講座参加者が減少しているため、対象者への周知方法等の検討が必要と思われる。県労働センター等とのタイアップ事業であるため講座内容の設定などに制約があると思われるが、目標値の達成が望まれる。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持するが、海老名市独自の事業として行えないものか検討する余地はある。					

N o	406		事務事業コード	550105		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	メーカー参加団体への支援							
目的	地域労働者の労働諸条件と福祉の向上及び良好な労使関係を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	労働者自らも労働条件の改善に努めてもらい、市も地域労働者の地位及び福祉の向上を図るため支援を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	407		事務事業コード	550106		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	全国安全週間厚木地区推進大会への支援							
目的	全国安全週間に向けて、厚木労働基準監督所管内の事業者等を対象に推進大会を開催し、労働災害に対する意識付け・安全意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	事業所が労働災害を撲滅を図ることを積極的に推進してもらい、市も労働災害に対する意識付けや安全意識を図るための支援をするために継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	408		事務事業コード	550107		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	勤労者住宅資金利子補給の充実							
目的	市内勤労者の持ち家確保の推進を図り、勤労者の福祉向上に寄与する。							
評価	担当部課評価	現状継続	住宅資金融資の利子の支援をすることで、勤労者の持ち家の促進が図れるので制度を維持していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					

N o	409		事務事業コード	550108		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	勤労者資金融資の充実							
目的	市内勤労者の福祉の増進と生活の安定を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	勤労者の生活融資の利便を図るため、中央労働金庫への貸付を充実させる。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	410		事務事業コード	550109		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	中小企業退職者共済への支援							
目的	中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助することにより、市内に事業所を有する中小企業の振興並びに従業員の福利向上及び雇用の安定を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助することは、中小企業者の振興及び従業員の福利厚生の上と雇用の安定が図れることから、継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課に評価を支持する。					
	外部評価	—	—					
N o	411		事務事業コード	610101		担当課	企画部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	市民活動情報紙・ガイドブックの発行							
目的	市民の自主的かつ非営利的な社会貢献活動に対する支援として、情報提供を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	ホームページの充実を図り、サポートセンターの周知、PRまた速やかな情報提供に努めていく。 なお、NPOによる情報紙の発行は難しいことから、当面はスタッフによることとなるが、委託発行の検討はしていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	412	事務事業コード	610102	担当課	企画部市民協働課			
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	ボランティア募集登録事業							
目的	市民のニーズが多様化する中、ボランティア活動などの非営利な活動を推進し、より豊かな市民社会を支えるため、個人ボランティア希望者の登録を行い活用と環境整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	個人のボランティア登録者、希望者は少ないが、継続し充実を図っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	413	事務事業コード	610103	担当課	企画部市民協働課			
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	ボランティア活動・NPO設立等相談窓口事務							
目的	市民の経験、知識、技能を市民の自主的かつ非営利的な社会貢献活動に生かすための支援。							
評価	担当部課評価	現状継続	ボランティア活動を支援していくため、今後も月1回の相談を継続していく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	414	事務事業コード	610104	担当課	企画部市民協働課			
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	えびな市民まつりの開催							
目的	ふるさとまつりを通じて、ふれあい、協力し合うことで市民相互の連帯意識の高揚を図り、海老名が「ふるさと」である認識を高めて郷土愛を育むことを目的とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民主導のまつり実現に向け、2年目となる「えびな市民まつり」の開催に取り組んでいく。					
	内部評価	手段変更	真の市民主導のまつりにすべきである。					
	外部評価	現状継続	市民主導型への移行に向けて計画を練り直し、その計画に沿って進行できるよう指針をしっかりと定め、もっと市民主導型のまつりに発展させていく必要がある。					

N o	415		事務事業コード	610105		担当課	企画部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	市民活動支援条例策定事業							
目的	市民の自主的かつ非営利的な社会貢献活動を支援するため、市民活動支援条例を策定し市民活動支援の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	策定委員会を立ち上げ、委員会を開催していく					
	内部評価	評価対象外	策定委員会のメンバー構成が不明確、事業実績が無いことなどから評価対象外が適当である。					
	外部評価	—	—					
N o	416		事務事業コード	610106		担当課	企画部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	市民参加の推進							
目的	行政と市民との協働による市政運営の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	行政への市民参加を促進し、地域でのまちづくりを支援していく					
	内部評価	評価対象外	事業として成立しないため評価対象外。					
	外部評価	—	—					
N o	417		事務事業コード	610107		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	まちづくり組織体制の育成・支援							
目的	地域住民主体のまちづくり							
評価	担当部課評価	現状継続	いまのところ住民を主体としたまちづくり等の組織が少ないが、支援等のシステムをつくり、良好な住環境の形成を図る。					
	内部評価	評価対象外	事業ではないと判断されるため評価対象外。					
	外部評価	—	—					

N o	418		事務事業コード	610108		担当課	企画部企画政策課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	自治基本条例の制定							
目的	国と県・市の関係は従来の上下・主従関係から対等、協力の関係になり、また、市民と市が一体となって市政運営を行っていく時代になってきている。 こうした状況の中、市政運営が市民、議会、行政の三者が一体となり、協働して運営が行えるよう、市政の基本方針となる「自治基本条例」の策定を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	都合10回の庁内検討委員会を開催し、素案の策定を進めることができた。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	419		事務事業コード	610201		担当課	企画部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6102	地域活動の促進
事業名	地域づくり振興事業							
目的	地域住民の自治意識の高揚と活性化を図り、主体的な地域づくりを促すことを目的とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域の活性化に有効な事業に対し補助金を交付することにより、ノートパソコンやデジタルカメラ等の購入がなされ、地域住民の自治意識の高揚と活性化が図られるため、今後も現在の補助制度を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	420		事務事業コード	610302		担当課	市長室市長室	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	声の広報・点字広報の発行							
目的	視覚障害者に対する行政情報の提供を図る							
評価	担当部課評価	現状継続	今後の方向性としては、ボランティアによる奉仕活動に頼る方式から、最低限でも実費は弁償する形でボランティア団体と委託契約を締結するか、又は真のボランティア活動なら、市がまったく関与しないという方向も考えられる。いずれにしても、ボランティアとはいいながら、無償の活動ではなく、さまざまな経費を必要としており、30年以上経過していることから、再検討の必要あり。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	421		事務事業コード	610303		担当課	市長室市長室	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	広報えびなの発行							
目的	正確な行政情報を市民に提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後もこの方向を維持していく。検討すべき点があるとすれば、ページ増であるが、そのための人員と予算の増加とページ数とのバランスがどこに設定できるか、研究する余地がある。ただし、他の広報紙に見られるような冊子形式はコスト面で海老名市の状況には合わない。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
N o	422		事務事業コード	610304		担当課	市長室市長室	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	市勢要覧の発行							
目的	市勢など、市の様子の周知							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も同様の形式で、隔年の発行をしていきたい。地図の裏面の情報はその時々々の状況に対応し、ゼロベースで見直していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	423		事務事業コード	610305		担当課	議会事務局	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	えびな市議会だよりの発行							
目的	市議会でどんなことが審議され、決定されているのかを公平な立場から市民にお知らせし、市民の市政参加の一助とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	発行回数、配付方法などの客観的な方法は変更なく継続する。読みやすい、分かりやすい紙面の工夫は今後も続ける。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	424		事務事業コード	610306		担当課	総務部広聴相談課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	市政コメンテーター制度の充実							
目的	市政に関する市民の意見を広く聴取し、施策の参考及び市政の効果的な運営を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度は委嘱人数を50名程度から100名程度に増員し、制度の充実を図っていく。 各課等にコメンテーター制度の更なる利活用を依頼していく。 					
	内部評価	手段変更	制度の廃止も含め、市民意見の聴取方法について再検討が必要。					
	外部評価	手段変更	内部評価を支持。					
N o	425		事務事業コード	610307		担当課	総務部広聴相談課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	市長への手紙の充実							
目的	多くの市民の率直な意見を聴くことで、市民参加の市政運営を推進することを目的としている。							
評価	担当部課評価	現状継続	より多くの市民の意見を聴取し市政に反映させていく市政参加方法の1つとして重要な事業であるため、今後とも制度の充実に努めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。 法人市民の声を聴取する方法についての検討も必要である。					
	外部評価	現状継続	内部評価を支持。					
N o	426		事務事業コード	610308		担当課	総務部広聴相談課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	市民相談体制の充実							
目的	相談業務は、法律・人権・行政を含め12の区分で実施し、市民の不安や悩みごと、心配ごと等の解決への一助となるために実施する。							
評価	担当部課評価	現状継続	<ul style="list-style-type: none"> 相談内容も多岐に亘ってきており、解決するための一助となるために、各種相談機会の提供に努めていく。 19年度に交通事故相談を新設し、税務相談を月1回から2回に増設する。 					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	427		事務事業コード	620101		担当課	総務部文書法制課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	情報公開制度の充実							
目的	情報公開制度を充実して、市民の市政参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	情報公開制度は、安定した制度であるが、さらに周知を図る必要性はあり、行政の説明責任を果たす上でも重要な制度である。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
N o	428		事務事業コード	620102		担当課	総務部文書法制課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	個人情報保護制度の充実							
目的	情報化の進展で、個人に関する情報量も増大しているので、市民のプライバシー保護とデータの適正な利用方法等を徹底する。							
評価	担当部課評価	現状継続	個人情報保護制度は、法が整備されてから時間がたっていないこともあり、市民に過剰反応の部分もあるので、今後も制度の周知と充実を図る必要があると思われる。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	429		事務事業コード	620103		担当課	企画部行政経営課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	行政評価システムの実施							
目的	行政評価の実施で「質の高い行政サービスの提供」と「職員の意識改革」「行政の説明責任」「市民参加、参画による行政活動の充実」などにより行政運営全般について必要な改善を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	外部評価の実施により、評価の客観性を高めることができた。行政評価は事業のPDCA管理の手法の一つであり、その必要性や重要性の認識を全職員に広めていくことが、適正な運用管理の基本となる。評価件数が多いことから、将来的な評価項目や内容の拡大を考慮すると、一連の評価事務の効率性をより重視した運用が求められる。					
	内部評価	手段変更	職員の認識を高めるためにも、内部・外部評価をする際にすべての担当部課のヒアリングが不可欠であると考える。					
	外部評価	手段変更	内部評価を支持。					

N o	430		事務事業コード	620104		担当課	企画部行政経営課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	行政改革の進行管理							
目的	「市民福祉の向上」を実現するため、海老名市第4次行政改革大綱（通称O3改革）に沿って計画的に行政改革を推進するとともに、改革事業の見直し等も図り「最小の経費で最大の効果」を上げる効率的な行政運営を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	第4次行政改革大綱が19年度で終了することに伴い、20年度からの新たな行政改革大綱（第5次）への移行に向けて、現在第5次行政改革大綱の策定作業を進めている。今後に当たっては、新たに策定する第5次行政改革大綱を視野に入れながら、行政改革の進行管理を行っていく方針である。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。 目標・実績を数値化して表現する等、市民にもわかりやすい内容で進行管理を行ってほしい。					
N o	431		事務事業コード	620105		担当課	総務部文書法制課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	保存文書マイクロフィルム化の推進							
目的	永年保存文書のマイクロ撮影で原文書の廃棄による書庫スペースの確保、文書検索のスピードの大幅な向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続的にマイクロフィルム化する必要があり、保存年限の見直しや電子データ化が今後の課題である。					
	内部評価	現状継続	マスターフィルムを遠隔地に保存する必要がある。					
	外部評価	現状継続	マイクロフィルムがどこにあるのかを明確にするべきである。 災害がここ最近頻発しているにもかかわらず、保存文書等に対する危機管理が低いと思うので、早急にその対応策を考える必要がある。					
N o	432		事務事業コード	620106		担当課	企画部行政経営課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	民間活力の導入							
目的	公の施設の指定管理者制度の導入に伴う指定管理者選定委員会の運営と、指定管理者導入後における事業を円滑に進めるための各所管調整。また、民間経営の専門性、効率性、弾力性等を活かし、経済性、能率性の観点から、行政責任の確保・市民サービスの維持向上を留意しながら、委託で効果の得るものについて民間委託を進める。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度以降は、外部委託推進計画に基づく計画的な外部委託の推進を図る。また、指定管理者制度を中心に、導入成果など効果分析も進めていく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					

N o	433		事務事業コード	620107		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	I S O 1 4 0 0 1 運用事業							
目的	海老名市が率先して環境関連法令を遵守し、すべての事務事業やサービス・製品の提供により生じる環境負荷を低減するとともに、環境に有益な影響を及ぼす施策事業を継続的に改善するため。また、市民及び市内事業所に対して環境配慮の意識啓発を図るため。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	今後の環境マネジメントシステムの運用にあたっては、追加業務としてでなく、リスク管理をはじめ各課等の通常業務に生かすことを基本に、環境関連計画の行動計画化を図り整合性を取っていくこととする。また、自主的、かつ自立した環境マネジメントシステムの運用を図ることで、早期にI S O 1 4 0 0 1規格に基づく自己宣言を行っていくこととする。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。 自己宣言方式については、慎重に検討すべきである。					
	外部評価	見直し拡大	内部評価を支持。 安易に「自己宣言」との方針にせず、改めてその方向性を慎重に検討すべきだと思う。					
N o	434		事務事業コード	620108		担当課	財務部管財課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	ゼロエミッション庁舎化に向けての取組							
目的	庁舎からゴミとして排出しているものの分別を徹底して行い、可能な限り資源化を図ることにより、循環型社会への転換を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	目標とする資源化率が年々高いものとなり、これまでの方法だけでは更なる向上は難しい状況となっている。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	435		事務事業コード	620109		担当課	総務部契約検査課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	電子入札の導入							
目的	インターネットを利用した入札・業者登録・入札情報サービスシステムであり、入札参加者の利便性の向上が図られるとともに、入札の透明性、競争性が図られる。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年4月から本格実施したため、平成19年度を以って本評価は終了するものである。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	436		事務事業コード	620110		担当課	企画部行政経営課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	窓口業務の休日開庁							
目的	平日、市の窓口に来られない市民の方に対し、利用頻度の高い一部の窓口業務の休日開庁や時間延長を検討し、公平性の観点から経費を抑えた中で実施することにより市民サービスの向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	従事職員については振替休暇としており、経費を抑えた中で窓口を開庁している。年々利用者数も増加してきていることから、今後も継続していきたい。また、さらに市民サービスの向上を図るために新たな窓口の開庁を検討していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。 従事する職員の健康管理や費用対効果についても留意すべきである。					
	外部評価	—	—					
N o	437		事務事業コード	620111		担当課	企画部企画政策課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	出張所の設置							
目的	柏ヶ谷地区の地域的な状況を配慮した総合調整機能を持った市役所の出張所を設置し、行政サービスと近隣市の広域的な対応を進める。							
評価	担当部課評価	現状継続	第四次総合計画、地域部会における住民意向からは、一部地域の一部住民のニーズであることから、今後、費用対効果・公平性等の全市の見地から総合的に判断していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	438		事務事業コード	620112		担当課	教育総務部指導室	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	学校版環境 I S O 事業							
目的	環境に関する各学校独自の取り組みを実践することにより、その活動をとおして児童・生徒及び教職員の環境に対する意識の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	年度ごとに学校の取り組み報告を受け、取り組んでいる内容により、3年ごとに認定証を交付する。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。 事務事業名称に「I S O」を用いることは不適切である。					
	外部評価	—	—					

N o	439		事務事業コード	620113		担当課	企画部情報システム課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	インターネットを利用した地域情報化の推進							
目的	インターネットの普及に伴い、情報公開の場としてのホームページを有効に活用する。原則として24時間365日いつでもアクセス可能な環境を活かし、市政の積極的な情報公開や一課一ホームページの実施など内容の充実を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	よくある質問と回答集の整備や行政情報メールの導入・パブリックコメントの実施などホームページを利用した市民との双方向性の地域情報化を推進する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
N o	440		事務事業コード	620114		担当課	企画部情報システム課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	地域防災の情報化の推進							
目的	各種災害発生時に、正確で迅速な情報の収集を実現するための通信体制の整備について、担当課を支援する。また、地震などの広域的な災害に際し、複数の自治体間で災害情報を共有し、情報の伝達及び提供ができるネットワークの構築に向けて調査・研究を行う。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	えびな安全・安心メールサービスについては、安全・安心以外の市政情報についても積極的なメール情報提供を目的とした「行政情報メールサービス」の導入とあわせて調整する。現場管理システムは、災害時だけでなく通常時の利用についても検討を進める。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	441		事務事業コード	620115		担当課	企画部情報システム課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	事務手続きの電子化							
目的	インターネット等の双方向性通信メディアを利用したワンストップ・ノンストップサービスの実現等、「いつでも、どこでも、欲しい情報を、好みの方法で取得できる」環境づくりを目指す。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	電子申請・届出システムの対象手続及び利用者の拡大を目指す。また、平成19年度末に中央公民館の施設予約システムを導入予定である。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

N o	442		事務事業コード	620116		担当課	総務部文書法制課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	文書管理のシステム化の推進							
目的	保有する文書の体系的な整理・ファイル目録の作成・データベース化を進めることで市における情報公開を推進する等住民サービスの向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、平成21年4月に文書管理システムが稼動することを目標に、システムの構築にとりかかっている。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。 永年保存文書や長期保存文書など記録保存（20年以上）のあり方について検討が必要。					
	外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
N o	443		事務事業コード	620117		担当課	生涯学習部中央図書館	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	インターネット予約システムの導入							
目的	図書館資料の貸出を、自宅等から予約できるシステムの導入により、利用者の利便向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	利用者は増加傾向であり、効率的な運用について検討する必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					
N o	444		事務事業コード	620201		担当課	財務部収納課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6202	財政運営の健全化
事業名	収納率の向上対策							
目的	市の財政運営の根幹となる市税の確保							
評価	担当部課評価	現状継続	収納率向上に、最も重要である徴収事務の進行管理を充実させていく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	外部評価	—	—					

№	445		事務事業コード	620301		担当課	企画部企画政策課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6203	広域行政の推進
事業名	広域行政の推進							
目的	広域的な行政課題の解決に向け、積極的に近隣自治体市との調整を進める。							
評価	担当部課評価	現状継続	市町村合併の研究を進めているところであるが、現状、広域課題に解決に向け、近隣市町との協議を重ねていく。					
	内部評価	評価対象外	事業ではない。					
	外部評価	—	—					